

金融庁総合政策局総合政策課様

令和3年度
「日本及び主要国におけるインター
ナショナルスクールに関する調査」

最終報告書

令和3年 (2021年) 6月25日

□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

エグゼクティブサマリー

我が国では、高度外国人材が期待通りの教育内容／水準の学校に子弟を通わせられていないという問題があり、その背景に3つの表面上の課題が存在

- ① インターナショナルスクール（インター）についての情報が少なく、高度外国人材が自身のニーズに合った選び方ができない
- ② そもそも、質・実績に優れたトップ校が少なく、混在型のインターに通うことになってしまう
- ③ 日本人子弟にも対応が必要である混在型のインターにおいて、教育水準が低い／合っていない

表面上の課題の背景には、インターに対する政府の支援が少ないという制度・仕組み上の課題がある

- ④ インターに関わる情報開示ルールが未整備で情報発信が不足
- ⑤ インター事業者に対する、財政・非財政の支援が限定的
- ⑥ 高度なインターの必要性の位置づけが不明確

上記の課題構造の認識を踏まえた改善策として、短期的には情報開示の仕組み化により高度外国人材を呼び込みつつ、中長期的には、制度・予算変更を伴う抜本的な対策を実施することで、高度外国人材の子弟に対する教育環境の更なる充実を図る

- ① 関係者の意識啓蒙: 高度外国人材を招致するために、インターの高度化が必要であるということについて、関係者の理解を醸成
 - 関係省庁とコンソーシアムを構築して、日本の国力強化のための、高度外国人材向けのインターのあり方に関する検討を推進
- ② 高度外国人材の学校選択の支援: 高度外国人材が学校選択において必要とする情報を、アクセスしやすい形で提供できるように、ルール・環境を整備
 - 短期的には、インターの基礎情報開示に向けたルールを整備し、学校選択に有用となる情報を政府の統一的な窓口から発信
 - 中長期的には、より客観性・信頼性が高い情報を高度外国人材に提供できるよう、インターの認証／評価制度の導入を検討
- ③ トップ校インターの拡充: 国際金融都市としての競合都市に遜色ない規模のトップ校インターを確保できるよう、支援策を拡充
 - 海外で優れた実績を有するインター事業者の誘致促進を念頭に、インター向けの用地の公募・事業運営者のマッチングを実施
 - 更に、インターへの参入障壁を取り除くためにも、設備投資費用の融資制度など、新規参入時の財政支援制度の拡充を検討

■ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
> 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

我が国は、「世界に開かれた国際金融センター」としての地位の確立を目指す

2020年12月に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」から抜粋

世界に開かれた国際金融センターの実現

観光に続き、ビジネスを行う場としても魅力的な国家へ、人材・企業・資金を呼び込み国際金融センターを目指す

今ある日本の強み

- 安定した政治、良好な治安・生活環境
- 大きな経済、豊富な個人金融資産

+

日本政府としての取り組み

- 金融庁として規制面で利便性向上
- 省庁横断で税制面や生活面にも対応

省庁・関係機関に横串を刺す総合パッケージを展開

税

- 法人税・相続税・所得税についての改正・明確化

規制対応

- 新規に日本に参入する海外資産運用会社等について、英語かつワンストップでの登録手続や監督
- 海外運用業者向けの簡素な参入手続の創設

在留資格

- 一定の資産運用業者等は短期滞在で入国後、帰国することなくビジネスを開始可能に
- 高度外国人材に対する家事使用人の雇用要件の緩和、配偶者の就労について利便性向上

創業・生活支援

- 創業支援に加え、**教育**、医療、住居等の生活面についてもカバーするワンストップサポート

情報発信

- 専用ウェブサイトや在外公館を通じた情報発信・誘致強化

➤ 誘致を目指す高度外国人材が赴任先を判断する上で重視する、教育環境の整備が必要

高度外国人材は、子弟の学校選定の際に、進学実績やこれまでの教育との継続性を重視

高度外国人材が子弟の学校に求めるもの

主な判断基準	特に、重視	基準例	調査の中で聞かれた具体的なコメント	
実績	✓	- 世界トップクラスの大学への進学実績 - 国際カリキュラムのスコア (IBスコア)	“インターを選択したのは、子供が将来海外の大学に進学しやすくするため	 中国人大使館員
教育水準	✓	- 母国/赴任先で学習が継続できる - 第二外国語として母国語が選択可能	“インターナショナルスクールを選ぶ理由は、英語やオランダ語 (自身の母国語) の習得が可能だから	 オランダ人外資系会社員
カリキュラム/言語				
教師の質		- 教師資格や教育経験の保有 - 特定言語のネイティブ話者	“学校を選ぶ際には進学実績に加えて教師がどのような経歴か気になるが、情報公開されていなかった	 米国人ITエンジニア
課外活動		- 現地 (日本) の文化を体験 - 子供の興味関心を引き出す経験	“日本に滞在するのにアメリカ文化まみれなのは嫌なので、日本文化体験もできる課外授業を期待	 米国人ITエンジニア
教育方針		- 個性を重視する教育方針 - 規律を重視する教育方針	“欧米人は個性を重視する教育を重視する傾向があるが、アジア系はより規律を重視する傾向がある	 インター経営者
学習環境		- 学校施設 (校庭等) があるか - 生徒の現地人比率に偏りはないか	“学校施設が豊富なため郊外型インターは人気だが、都心型が少ないためそれしか選べない側面も	 駐在員向け不動産会社

本調査では、高度外国人材のニーズを満たし得る教育機関を広く調査の対象とする

高度外国人材のニーズを反映したインターナショナルスクールの基準

高度外国人材が子弟のための学校に求めるもの(再掲)

主な判断基準		基準例
実績		- 世界トップクラスの大学への進学実績 - 国際カリキュラムのスコア (IBスコア)
教育水準	カリキュラム/ 言語	- 母国での学習が継続できる - 第二外国語として母国語が選択可能
	教師の質	- 教師資格や教育経験の保有 - 特定言語のネイティブ話者
	課外活動	- 現地 (日本) の文化を体験 - 子供の興味関心を引き出す経験
教育方針		- 個性を重視する教育方針 - 規律を重視する教育方針
学習環境		- 学校施設 (校庭等) があるか - 生徒の現地人比率に偏りはないか

高度外国人材のニーズを満たす学校を調査対象とする

前提として、インターナショナルスクールには法で定められた法令上特段の規定もないため、調査対象の選定は「高度外国人材のニーズを満たす」学校を広く対象とする

- 現状、わが国で一般的に「インターナショナルスクール」と認識されている学校には、一条校、各種学校、無認可校(非学校法人立)が含まれており、法制度上の設立形態からは限定が出来ない

学習の継続性、進学実績(海外大学への進学のし易さ)の観点から、国際的に通用するカリキュラムおよび国際的な評価団体による認証のある学校をベースとする

- 国際的カリキュラム：国際バカロレア(IB)
- 国際的な評価団体認定：WASC、CIS、ACSI
- 欧米で通用するナショナルカリキュラム：ブリティッシュ、アメリカンなど

上記に加え、調査対象に一定の網羅性を持たせるため、以下民間のデータベースも参考として情報ソースとする

- International School Database
- Edarabia(中東で最大のインターナショナルスクールデータベース)

Source: エキスパート/カスタマーインタビュー

Source: 1) 文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1422252.htm

2) 文部科学省 国際的な評価団体認定外国人学校について https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314/006.htm

参考) 国際的カリキュラム: 国際バカロレア (IB) の概要

インターナショナルスクールの種類 (1/2)

概要

国際バカロレア機構が1968年から提供する教育プログラムで、日本ではインターナショナルスクールとイコールで語られることも多い

- カリキュラム/試験/資格がセットになっており、卒業生は世界中の大学に進学が可能
 - 世界75ヶ国2500以上の大学入試で利用可能
- 密度の濃いカリキュラムで高い学力を養うことが可能
 - IB卒業生の米国IVYリーグ合格率は平均と比較して18%高い¹⁾
- 共通カリキュラムのため、転校があっても一貫した教育を受けられる
 - IB教員の認定やIBコンサルタントによる学校訪問等で、質・内容を一定管理

プログラムの全体像

	PYP	MYP	DP
教育目標	精神と身体の発達	学びと社会の繋がり	大学入学資格の付与
年齢	3-12歳	11-16歳	16-19歳
言語	言語の縛りはない		英語/仏語/スペイン語
導入校 (世界)	1,790校	1,563校	3,448校
認定校 (日本)	49校	24校	57校

DPプログラムの特徴

- 2年間で、3~4科目は上級レベル (240時間)、その他を標準レベル (150時間) で、6グループ分を履修
 - グループ: ① 言語と文学、② 言語習得、③ 個人と社会、④ 理科、⑤ 数学、⑥ 芸術
 - 科目選択: 各グループから1科目ずつ選択 (例えば④ 理科には生物、化学、物理等がある)
- 全科目に、課題論文、知の理論、創造活動の全ての要素が織り込まれている
- 上記を全て履修し、試験で24/45点 (各科目7点) を取得すると資格が獲得可能
 - なお、試験の点数が高いほど、有名大学に進学しやすくなる

参考) ナショナルカリキュラムに準拠する学校

インターナショナルスクールの種類 (2/2)

概要

特定の国のナショナルカリキュラムに準拠している外国人子女向け教育機関

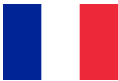
多くの国で、特に欧米の "ナショナル" カリキュラムに準拠していれば、"インターナショナル" スクールと括られることが多い

このタイプの教育機関には、当該母国の政府が何かしら関与

- 政府や地方政府からの承認 or 政府による監査
- また、国によっては、政府から承認校に対し補助金が出る

IBのように世界中の大学は対象にならないが、将来的には母国に帰る場合、母国の卒業資格や、大学入学試験受験が得られることは、進路上の大きな利点

詳細

					
		British school	American school	French school	Canadian school
政府の関与	承認/監査	可能な限り、学校教育規則(EISS)に準拠。 ISI (私立学校監査局)が検査し、教育省に報告	アメリカ国務省が承認 但し、承認されずともAmericanを名乗っている場合も	全ての学校をフランス政府が承認	各地方教育省が承認していることが殆ど 教育の裁量は各地方政府が持つ
	補助金	-	承認された学校は、国務省支部OOSから補助金を受け取る	-	-
教育プログラム	ナショナルカリキュラム	大半の学校が準拠 イギリスの法律では、私立は準拠の義務がないため	全ての学校がアメリカ式教育システムに準拠 アメリカは州ごとにカリキュラムが異なる	全ての学校が「フランス公教育要綱」を厳密に順守	各地方教育省のカリキュラムに準拠
	進路上の利点	基本的にはイギリスの卒業資格 (GCSE) が取得した上で、大学入学試験 (Aレベル) を受験可	承認校はアメリカの卒業資格を取得でき、大半の学校で大学入学試験 SATの受験対策を実施	全ての学校で卒業資格を取得でき、フランス独自の大学入学試験フレンチバカロレアを受験可能	カナダの卒業資格を取得できる。なお、カナダ独自の大学入学試験はないので、各自で受験

本調査で比較対象とするのは、国際金融センターとして競合しうるアジアの主要都市

比較対象とするベンチマーク都市の選定基準

考え方

対象国の選定

① 国際金融センターとして、日本の競合になり得る

- ①a 国際金融都市ランキング上位20位
- ①b 各国・地域における最上位ランキング

①a

国際金融都市
ランキング
(20位以内)

①b

各国・都市における
最上位ランキング

②

インタナショナル
スクールが充実
(30校以上)

③

主要言語が英語で
ない

1	New York	✓	20	
2	London	✓	25	
3	Shanghai	✓	42	✓
4	Hong Kong	✓	76	
5	Singapore	✓	60	
6	Beijing		40	
7	Tokyo	✓	43	✓
8	Shenzhen		21	✓
9	Frankfurt	✓	14	✓
10	Zurich	✓	25	✓
11	Vancouver	✓	-	
12	San Francisco		17	
13	Los Angeles		-	
14	Washington DC		-	
15	Chicago		10	
16	Seoul	✓	21	✓
17	Luxembourg	✓	-	✓
18	Sydney	✓	-	
19	Dubai	✓	134	✓
20	Geneva		15	✓

集中的に調査する
都市 (2ポイント以上
の上位都市)

- 上海
- 香港
- シンガポール
- 東京

個別論点に基づいて
深掘の事例調査の
対象とする都市
(2ポイント以上の下位
都市)

- ソウル
- ドバイ
- …

■ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
> 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

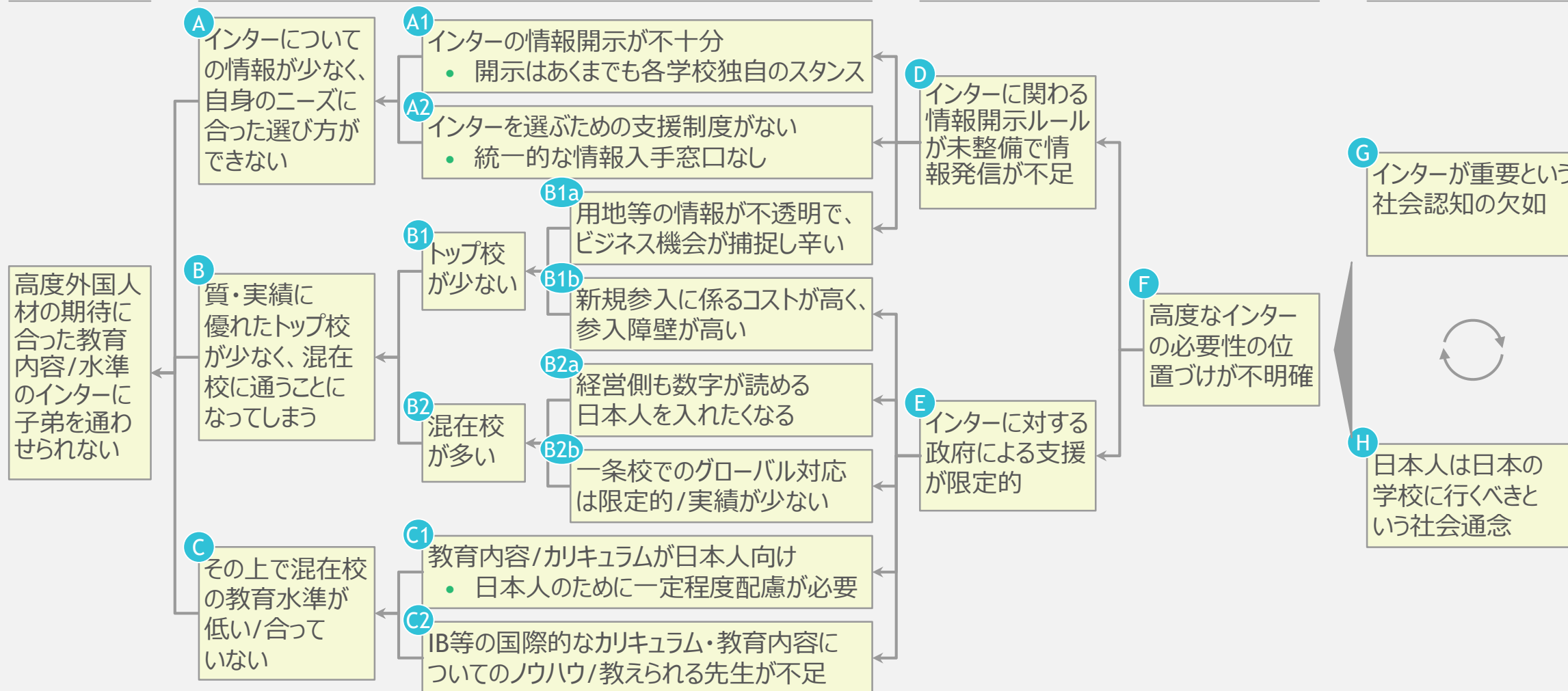
日本のインターナショナルスクールにおける課題の真因

現象面の
問題

表面上の課題

背景となる制度・仕組みの課題

根幹にある
認識の課題



再掲) 高度外国人材が子弟の学校選定の際に重視するのは、進学実績や教育の継続性

高度外国人材が子弟の学校に求めるもの

主な判断基準	特に、重視	基準例	調査の中で聞かれた具体的なコメント	
実績	✓	- 世界トップクラスの大学への進学実績 - 国際カリキュラムのスコア (IBスコア)	“インターを選択したのは、子供が将来海外の大学に進学しやすくするため	 中国人大使館員
教育水準	✓	- 母国での学習が継続できる - 第二外国語として母国語が選択可能	“インターナショナルスクールを選ぶ理由は、英語やオランダ語 (自身の母国語) の習得が可能だから	 オランダ人外資系会社員
教師の質		- 教師資格や教育経験の保有 - 特定言語のネイティブ話者	“学校を選ぶ際には進学実績に加えて教師がどのような経歴か気になるが、情報公開されていなかった	 米国人ITエンジニア
課外活動		- 現地 (日本) の文化を体験 - 子供の興味関心を引き出す経験	“日本に滞在するのにアメリカ文化まみれなのは嫌なので、日本文化体験もできる課外授業を期待	 米国人ITエンジニア
教育方針		- 個性を重視する教育方針 - 規律を重視する教育方針	“欧米人は個性を重視する教育を重視する傾向があるが、アジア系はより規律を重視する傾向がある	 インター経営者
学習環境		- 学校施設 (校庭等) があるか - 生徒の現地人比率に偏りはないか	“学校施設が豊富なため郊外型インターは人気だが、都心型が少ないためそれしか選べない側面も	 駐在員向け不動産会社

我が国の教育環境では、高度外国人材が求める“トップ校インター”の選択肢が限られる

本調査で対象とする学校のタイプ

概要	一条校か	学校がインターを 名乗るか	提供する カリキュラム	想定する 進学先	授業言語	生徒の国籍	東京における 学校数
1 "トップ校" のインター 質・実績がトップレベルの学校	非一条校	インターを 名乗る	国際的に通用 するカリキュラム IB/アメリカン/ブリ ティッシュ 等	欧米トップス クールへの進学 が想定できる	主に英語	主に外国人	5校程度 ASIJ、西 町、KIST
2 "混在型" の インター - 質・実績は そこそこ - 生徒に日本 人を含むこと が多い	国際的な カリキュラム			海外の大学を 中心に、日本 の大学も混在		外国人が中心 で日本人を含 む	15校程度
	その他の カリキュラム		その他の外国 のカリキュラム				25校+α
3 外国人の受入 れも一定想定し ている一条校 学習指導 要領に即した 形で国際的 なプログラムを 提供	一条校 インター	一条校	学習指導 要領に準拠	日本も海外 大学も混在	主に英語 国語は日本 語が必須	日本人も 外国人もどち らも想定	0校 首都圏では 幕張インター
	IB認定 一条校	インターとは、 名乗っていない	学習指導要 領に準拠し つ、IB資格も	日本の大学を 中心に、欧米 大学が混在	主に日本語 国語以外、 英語も可	主に日本人で、 外国人も想定	5校 開智日本 橋学園等
4 主に日本人を受入れること を想定している一条校			学習指導要 領に準拠	日本の大学 中心	日本語	主に日本人	中学校803校 高校428校



外国人子弟向けの選択肢としては、非一条校の混在型のインターが主流

参考) ターゲット層が日本人であると想定されるインターナショナルスクールも存在

② 日本人もターゲットとする「混在校」のイメージ

概要(「混在校」のイメージ)

日本人子女もターゲットする学校は一定存在

- 経営の安定性などの理由から、(二重国籍などではない)日本人子女も積極的に受け入れ
 - 多い所では「7割が日本人」のことも
- 入学時の英語力が不問の所もあり、語学レベルの低い生徒に合わせていることが懸念

これらの学校の実態を高度外国人材が外部から見分けるのは困難

- 「生徒の国籍比率」などは公開されていることが少なく、学校のHPなどの公開情報からは判断ができない

混在校にあり得る特徴

必ずしも高度外国人材のニーズに合わない教育方針/カリキュラムを提供

- 授業言語が英語と日本語の混合
 - 母国語が日本語の生徒を前提とした授業設計
 - 英語が母国語ネイティブではない教師も存在
- 高度外国人材が求める「学習の継続性」を担保するカリキュラムではない
 - 学校独自のオリジナルカリキュラムによる提供



(混在校のイメージ)

調査の中で聞かれたコメント



日本人が多いインターは、日本人向けに良い成績をとることを目的とする極めて前時代的な教育を受けることになるため、好ましくない



米国人
外資ITエンジニア

参考) 一条校におけるIB教育はその性質上、高度外国人材のニーズと異なる価値を提供

③ 一条校におけるIB教育の特徴

一条校 (におけるIB教育)



(前提: 提供価値)

英語が母国語ではない日本人に対し、義務教育を守りながら国際的なカリキュラム・高度な言語学習環境を提供する場を提供



カリキュラム

学習指導要領をベースとして、IBも実施

生徒・教師の国籍

基本的には日本人比率が高い

英語表記・対応

- ・ 事務手続き
- ・ 学生生活 等

(留学生受け入れを想定している学校を除き、) 特定の授業以外は英語対応を想定していないことが多い

課外授業

主に日本人に向けて設計されているため、必ずしも日本文化の体験に重きを置かない

調査の中で聞かれたコメント



(駐在員は幹部人材であり) 子弟を現地校に送る駐在員は一人もいない。現地校は選択肢に入っていない



外資製薬人事部長
(駐在員対応)

高度外国人材が求めるもの・条件



母国語 (例: 英語) 話者を想定とした、国際基準に則った高度な学習環境の場を求める



母国での学習が継続できるよう、国際基準かつ継続的なカリキュラムを望む (ナショナル、IB等) 学習環境としては教師・生徒共に母国語 (例: 英語) ネイティブであることが望ましい

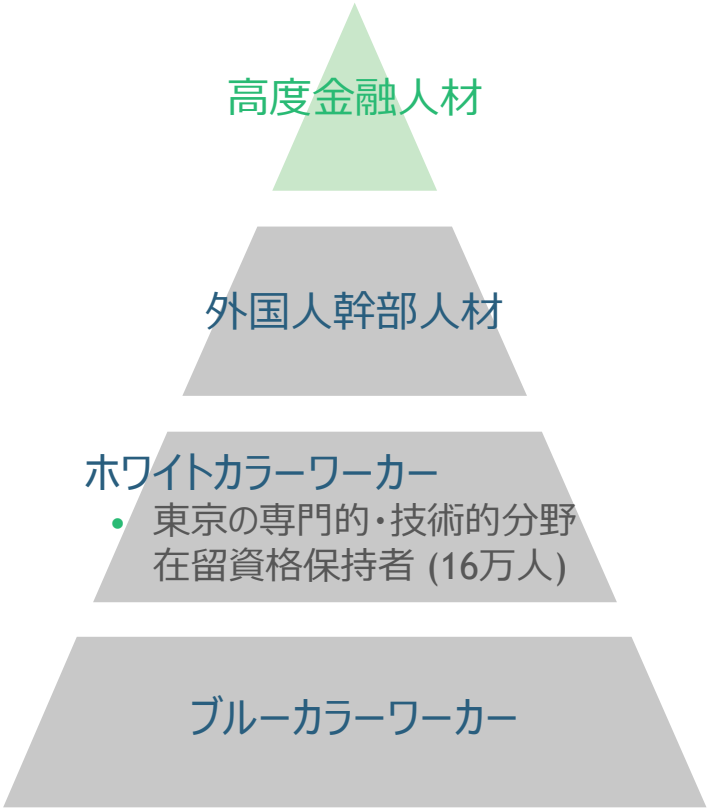
ローカル言語 (日本語) は話せないことが殆どのため、全て英語で対応が望ましい

異文化体験として現地 (日本) の文化体験を重視することが多い

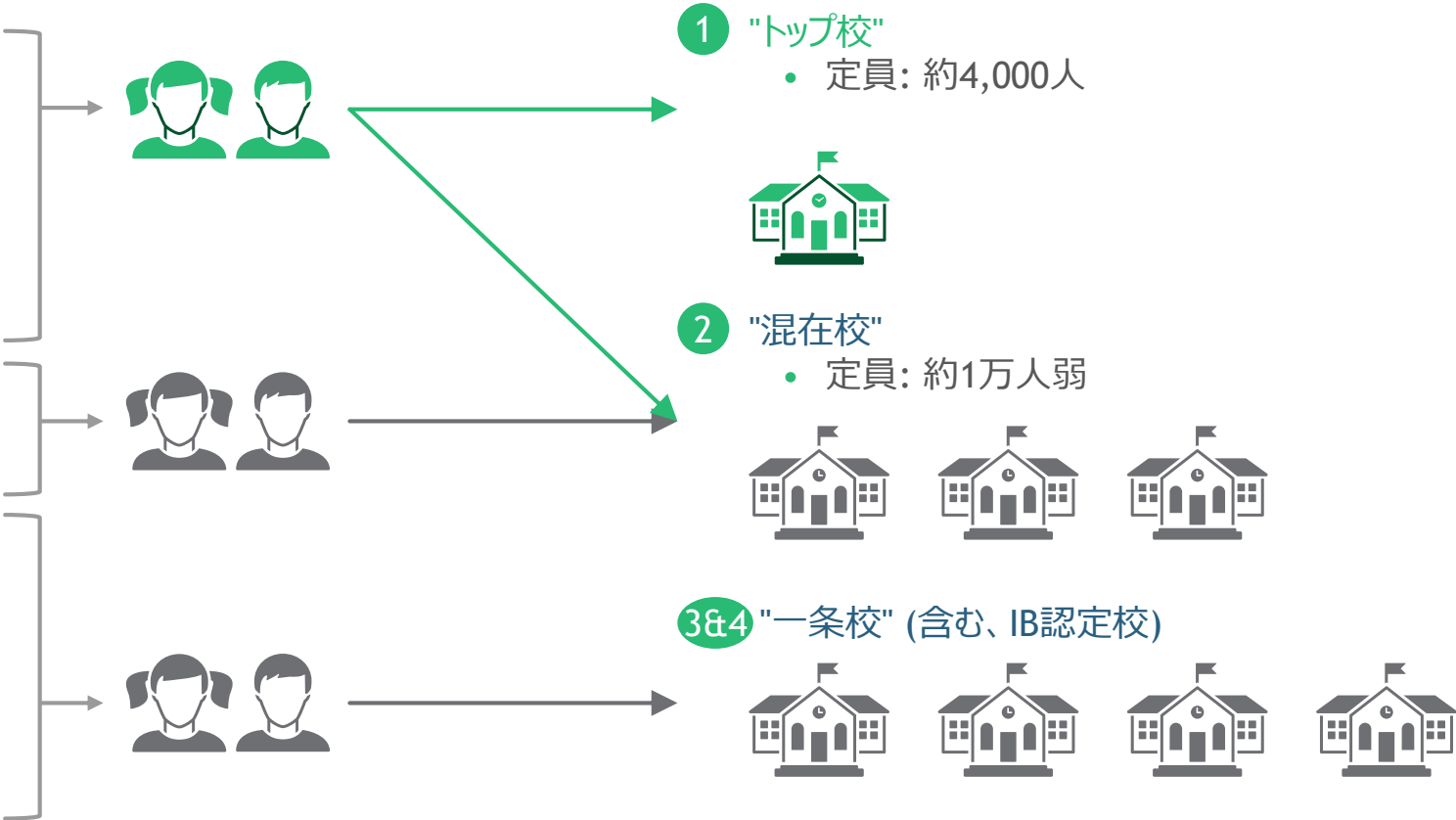
結果、外国人材が期待通りの教育内容/水準の学校に子弟を通わせられないという問題が発生

高度外国人材の子弟が通う学校の問題図

外国人のピラミッド



学校のタイプ



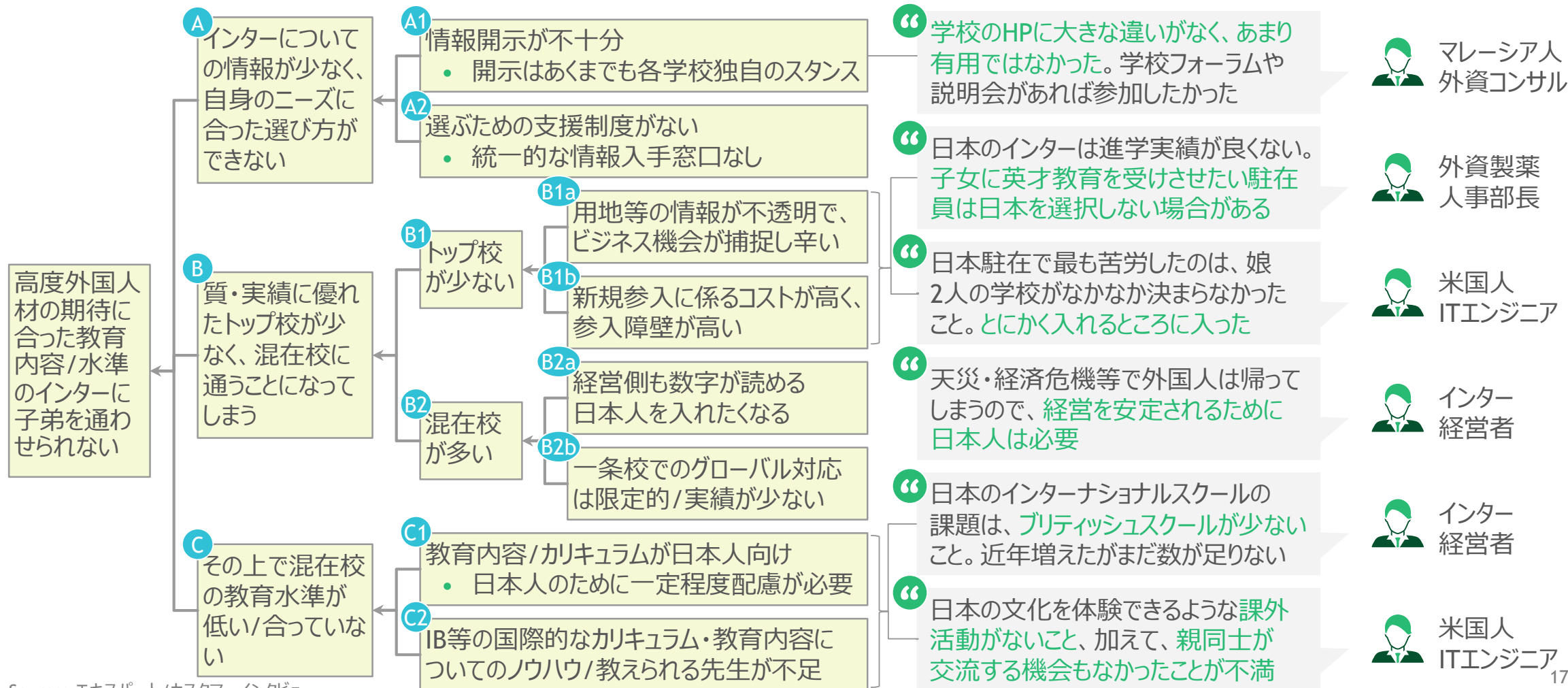
外国人材が期待に沿った学校を選べないという問題の背景に、3つの表面上の課題が存在

インタビューを通して明らかになった日本のインターの課題

現象面の
問題

表面上の課題

インタビューで聞かれたコメント



Source: エキスパート/カスタマーインタビュー

日本の情報開示はあくまでも各学校任せで、外国人がインターの実態を理解するのが困難

A インターについての情報が少なく、自身のニーズに合った選び方ができない

情報発信が不足する日本のインターの例（イメージ）



IB DP at XXX

Authorization

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX

DP Programme

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXX

米国人
ITエンジニア



- “
- ウェブには、学校の先生の経歴や学校生活の様子、課外活動の充実度合い、卒業後の進路等の情報が載っていない
 - 実際に入学してみると、想像と違った

マレーシア人
外資系コンサル



- “
- 海外から日本に駐在に来る人は口コミが利用できないので、情報発信手段が必要
 - HPは大きく違いがないのであまり有用でなかった
 - 学校フォーラム等があれば参加したかった

高度外国人材が知りたい情報が掲載されていない

- 学校のカリキュラム詳細が非掲載 (IBカリキュラムの一般的な内容のみ)
- 教師の情報バックグラウンドが非掲載

海外の充実した情報を発信しているインターの例（イメージ）

UNIVERSITY ACCEPTANCES 20XX TO 20XX

USA

New York University
University of Rochester
University of California, Irvine
University of California, San Diego
University of California, Davis
Boston University
University of Georgia
University of Illinois at Urbana-Champaign
Northeastern University
Syracuse University

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

卒業実績

- 直近の進学実績をリスト化

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

SCIENCE

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

カリキュラムの内容

- 学年ごとのカリキュラムの特徴を含めて、詳細に説明



Adam Evans
Mathematics, BA,
MEdXXXXXXXXXXXXX



Anna Aiello
Head of Student
Support,XXXXX



Yuri Benson
Educational Technology
XXXXXXXXXXXXX



Ashely Smith
Mathematics,
BA,MEdXXXXXX

GRADE 6	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
GRADE 7	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
GRADE 8	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
GRADE 9	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
GRADE 10	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

Grade 3 School Teacher, E



XXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXX

先生の紹介

- 先生の顔写真に加えて経歴まで詳細に記載

日本のインターは進学実績に直結するIBのスコアが低く、他アジア諸国と比較して見劣り

B1 トップ校が少ない (1/3): IBスコアトップ100スコア校を輩出した国ランキング (2020)

背景

IBスコアは「海外有名大学への進学」を目指す高度外国人材の親にとって重要な指標の1つ

- 世界中の大学が入試が有利に
 - 高い点数を取った方がより良い学校に進学できる可能性が高くなる
- 大学によっては、コース・点数に応じて入学後の大学の単位も付与

日本のインターナショナルスクールのIBスコア

IBスコアトップ100 (2020)

ランキング	国名	学校数
1	イギリス	30
2	香港	15
3	シンガポール	11
4	中国	5
4	インド	5
⋮	⋮	⋮
9	マレーシア	2
9	韓国	2
⋮	⋮	⋮
15	日本	1

日本はアジア諸国に比べて遅れを取っている

IBスコアの活用例/優秀校のアピール

IB取得者は入試において有利（ペンシルベニア大学など）

- 入試において、高校の成績の評価においてIBの成績加味
- また、入学後も単位や上級コースの資格を与えることがある

学校のアピールのため、その年のIB成績を動画で報告（香港German Swiss International Schoolなど）

- 全体平均点、満点取得者数、満点取得者個別にフィーチャー など

実際に、一部のトップ校を除き、欧米の有名海外大学への進学が限定的

B1 トップ校が少ない (2/3): 高度外国人材が求める欧米トップスクールへの進学実績を誇る学校が少ない

学校例 (略称の詳細は注記参照)		高い実績(全5校) (以下11大学のうち、4校以上進学実績あり)					実績あり(全5校) (以下11大学のうち、1校でも進学実績あり)				
		ASIJ	西町	KIST	セント メリーズ	清泉	聖心	GIIS	ブリ ティッシュ	横浜	アオバ
学校の定員		1400	470	620	1000	650	480	600	1100	700	460
進学実績校数 (以下11大学に限る)		9	6	5	5	4	3	3	3	3	1
米国大学 (アイビーリーグ)	ハーバード大学	✓	✓								
	イエール大学	✓	✓								
	プリンストン大学	✓	✓	✓	✓						
	ブラウン大学	✓	✓	✓		✓					
	ペンシルベニア大学	✓				✓	✓				
	コロンビア大学		✓	✓			✓	✓			
	ダートマス大学	✓	✓	✓	✓	✓					
	コーネル大学	✓	✓		✓				✓	✓	
英国大学	オックスフォード大学	✓				✓		✓			
	ケンブリッジ大学				✓			✓	✓	✓	
	UCL(University College London)	✓		✓	✓		✓		✓	✓	✓

Source: 各インターナショナルスクール公式HP「卒業生実績」参照、年次は学校によって異なる (多くは2018-2020)
Note: ASIJ = The American School in Japan, KIST = K international School Tokyo, GIIS = Global Indian International School, ブリティッシュ = The British School in Tokyo, GIIS = India International School in Japan

一方で、事業者視点で見ると、日本進出に興味を持つ海外有名校が事業機会に恵まれず

B1 トップ校が少ない (3/3): 用地等の情報が不透明で、ビジネス機会が捕捉し辛い

誘致のプロセス

候補地・
事業パートナーの
選定

事業性・リスクの評価

誘致に関するインター経営者の声

“東京は魅力的な市場で長らく進出を検討しているが、**用地確保が困難であることと運営を任せられるパートナーの探索が困難で、まだ良い機会に巡り合っていない。**一方、中国では政府がインター新設を促進しており、**海南省等では用地を準備してくれた。**



海外有名インター校
理事

“日本ではインター新設のための**用地確保にパートナー探しから始まり、教員確保まで自分たちで行う必要があります、手間がかかる。**政府からの補助が乏しい上に、**3年分の運営費の供託が必要で財政負担が大きい。**



都内ブリティッシュ系
インター校長

“シンガポール政府がインターを積極的に誘致していた際にインターを新設した。**政府が確保した大規模用地の賃借ができただけでなく、政府からは30年返済の低融資ローンの提供を受け、設備投資資金として活用した。**



海外有名インター校
@シンガポール元校長

“**質の高い教師の獲得は国際的な競争になっている。**質の高い教師の獲得・維持には多額の費用が必要だが、政府からの財政支援がないため高額な給料を提示できない。**高給取りのシンガポールのインターに優秀な教師をとられてしまう。**



都内ブリティッシュ系
インター校長

“外国人教師確保はインターにとっての重要課題。(地方にインターを設立する際に)**外国人教師の子女向け保育所の新設を地元コミュニティと交渉したり、都心への移動費をインターが負担することで教師を確保した。**

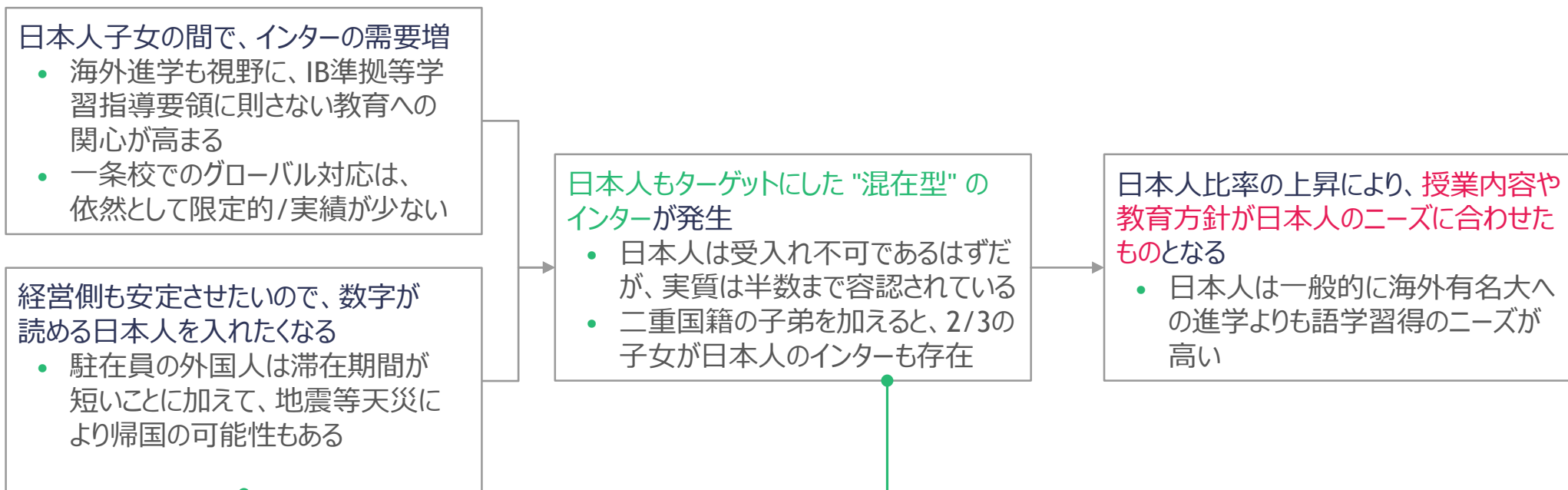


海外有名インター校
理事

日本人に依存した "混在型" のインターは、高度外国人材が求めるニーズから乖離

B2 混在が多い / C1 教育内容/カリキュラムが日本人向け (1/2)

メカニズム



インタビューコメント

天災・経済危機等で外国人は帰ってしまうので、**経営を安定させるために日本人は必要**

- ・ リーマンショック+東日本大震災で外国人が自国に戻り、50%生徒が減ったインターもあり

日本国内
インター関係者



各種学校では日本人比率について**明確な規定がないと認識**

- ・ 安定的な経営のため、日本人子女は必要
- ・ 実際に、40%弱は日本国籍の子女

日本国内
インター校長



参考) 一方で、海外では自国民向けのインターを設立するのが一般的

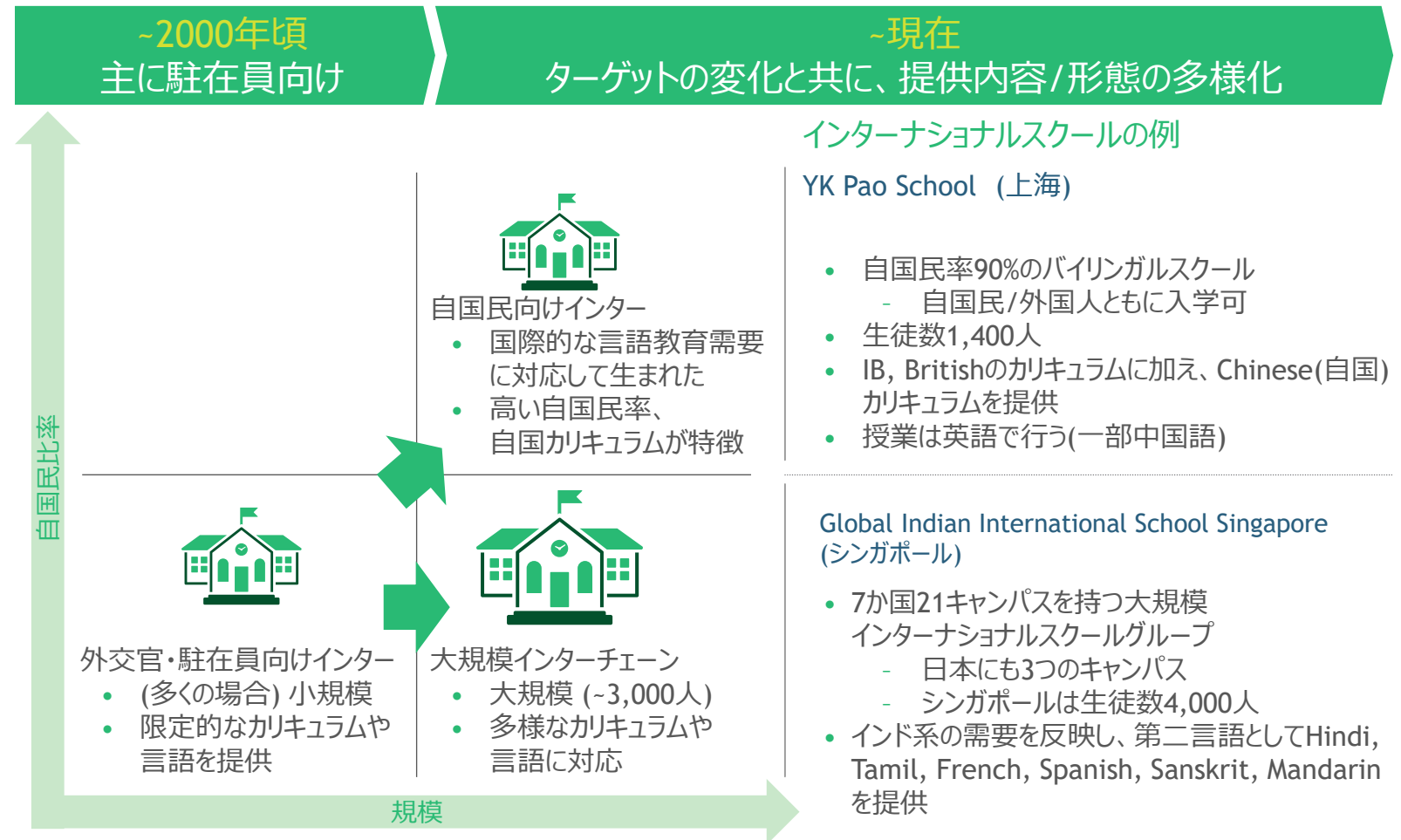
B2 混在が多い/ C1 教育内容/カリキュラムが日本人向け (2/2)

背景にあるトレンド

高度外国人材自身のプロフィールの
多様化・国際的な潮流の変化により、
インターナショナルスクールに選ぶ基準
は多様化

- 特定のカリキュラムに対するニーズ
 - 国際認定系: IB、WASC...
 - ナショナル系: British、French...
- ×
- 教育理念・方針に対する考え方
 - 規律、協調性の重視
 - 自主性、個性の重視
- ×
- 自国民比率に対する考え方
- ×
- 第2言語等言語の選択肢
- ×
- 価格帯
- ⋮

インターナショナルスクールの発展と大別



日本では、IB等国际的に通用するカリキュラムを選択できる学校の選択肢が少ない

② IB等の国际的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (1/8): 各国のインターの提供カリキュラム

提供カリキュラム

提供カリキュラム学校数 (割合)

		東京	シンガポール	香港	上海
学校数		43 (100%)	60 (100%)	74 (100%)	41 (100%)
国際認証	IB	13 (30%)	24 (40%)	41 (55%)	21 (51%)
	International	11 (26%)	20 (33%)	9 (12%)	6 (15%)
各国 カリ キュラム	欧米				
	アメリカ	8 (19%)	3 (5%)	8 (11%)	9 (22%)
	イギリス	11 (26%)	26 (43%)	20 (27%)	19 (46%)
	フランス	2 (5%)	2 (3%)	1 (1%)	1 (2%)
	ドイツ	1 (2%)	1 (2%)	1 (1%)	1 (2%)
	カナダ	3 (7%)	1 (2%)	3 (4%)	1 (2%)
	スイス	0 (0%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
	オーストラリア	0 (0%)	2 (3%)	1 (1%)	0 (0%)
	アジア				
	中国	0 (0%)	0 (0%)	5 (7%)	13 (32%)
	日本	2 (5%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
	マレーシア	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	その他				
	インド	2 (5%)	5 (8%)	0 (0%)	0 (0%)
	アラビア	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
宗教	キリスト教	4 (9%)	5 (8%)	11 (15%)	0 (0%)
	ユダヤ教	0 (0%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
	イスラム教	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他		2 (5%)	14 (23%)	8 (11%)	0 (0%)

国际的に通用するカリキュラムは、
母国との教育の継続性を気に
する駐在員にとって都合がよい
選択肢

- IBは海外大学への進学を
目指す子女には必須
- ブリティッシュはカリキュラムの
継続性において人気

しかし、日本は他のアジア諸国
よりも、国际的に通用する
カリキュラムの選択肢が相対的
に少ない

高度外国人材が求める、英語以外の言語教育の選択肢でも日本は見劣りをする

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (2/8): 第二第三外国語の選択肢

第二(/三)言語

提供カリキュラム学校数 (割合)

		東京	シンガポール	香港	上海
アジア系	学校数	43 (100%)	60 (100%)	74 (100%)	41 (100%)
	中国語(北京語)	9 (21%)	43 (72%)	55 (74%)	27 (66%)
	マレーシア語	0 (0%)	3 (5%)	0 (0%)	0 (0%)
	日本語	38 (88%)	10 (17%)	4 (5%)	3 (7%)
	韓国語	3 (7%)	7 (12%)	1 (1%)	8 (20%)
	インドネシア語	0 (0%)	3 (5%)	0 (0%)	0 (0%)
	フィリピン語	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
欧米系	フランス語	11 (26%)	30 (50%)	27 (36%)	16 (39%)
	スペイン語	10 (23%)	22 (37%)	23 (31%)	19 (46%)
	ドイツ語	3 (7%)	5 (8%)	2 (3%)	9 (22%)
	英語	7 (16%)	5 (8%)	5 (7%)	5 (12%)
	オランダ語	1 (2%)	3 (5%)	0 (0%)	2 (5%)
	ラテン語	2 (5%)	1 (2%)	2 (3%)	0 (0%)
	デンマーク語	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)
	イタリア語	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)
	ノルウェー語	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	1 (2%)
	ヒンドゥー後	4 (9%)	15 (25%)	0 (0%)	0 (0%)
その他	アラビア語	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)
	タミル語	2 (5%)	9 (15%)	0 (0%)	0 (0%)
	ロシア語	1 (2%)	4 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
	ヘブライ語	0 (0%)	2 (3%)	1 (1%)	1 (2%)

日本は第二言語として中国語の提供比率が極端に低い

- カリキュラムも含め、民族学校等に流れている可能性

フランス語・スペイン語・ドイツ語等のメジャーなヨーロッパ言語においても、他国よりやや見劣りをする

グローバルの教育トレンドを踏まえた課外活動の充実に改善の余地のある学校あり

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (3/8): 課外活動に関しての選択肢

先進的な課外活動を行っている学校事例

アメリカン・スクール・イン・ジャパン

- 1902年創立: 100年以上の老舗インター
- 海外有名大への高い進学実績

"Strategic Partnership" により、学校外の組織と提携し、多様かつ実践的な課外活動を提供

- 実際の企業や地域社会と提携することにより、社会の実課題への取組みを学ぶ
- 170以上の多種多様な課外活動 (共同カリキュラム) が提供されている

提携先

内容

企業/スタートアップ	シャドウイング/インターンシップにより実社会での課題解決に取り組む
大蔵流狂言山本家	"狂言クラブ" により日本伝統芸能を体感
地元農家等	"Musubi Project" と題し、COVID下で危機に瀕している家庭、地元農家と協力して地域社会とのつながりを確立 • 生徒はボランティアで参加

(他多数)

一般的な課外活動に留まっている学校事例(イメージ)

日本の一般的なインターナショナルスクール

- 老舗/成績など関係なく存在

課外活動としては単発のイベントが多く、教育のトレンドを取り入れたような、課題解決型の取組みには至らない

- 遠足や学園祭などの学校行事
- PBLなど、生徒の想像力や問題解決能力を伸ばすことには注力していないことが多い



主な活動

内容

学園祭	出し物やバザーを並行して実施
伝統行事	伝統的な日本文化を保護者と共に体験
運動会	生徒、保護者、スタッフが参加し、スポーツアクティビティで一体感を味わう

参考) 先進インター事例-1: 外部機関との連携やデバイス活用により、課題解決能力を養う

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (4/8): 先進的な取り組み例(1/3)

Harrow系列校では、財団と連携してPBLを実施

Dehong International Chinese School Shanghaiでは、中国科学院上海生命科学研究院光合成環境生物化学研究室と連携し、植物組織培養技術プロジェクトを実施

Harrow Hongkong



Go2Serve財団

概要 有名ブランド校
Harrowの系列校
@香港

概要 遠隔地に住む貧困層
への支援を目的とした
香港拠点の財団

対象 幼稚園~高校

生徒数 1,500人以上



- 中学生が、1週間のヤオコミュニティでの生活を通し、伝統的な生活様式及び野外生活を学習
- そのうえで、各グループが、同コミュニティ内の課題を各自で発見し、その解決方法を検討
- その検討結果を基に、各自プレゼンテーション
 - ハイキングコースの改善:
ハイキング、キャンプ愛好者にとって魅力的なコミュニティに
 - HC 4 Yao:
地元の人々に健康や医療問題、特に衛生、歯の健康、定期的な運動について教育

Dulwichでは、生徒の自発的な課題発見・解決能力を養う

Dulwich College Singapore

- テクノロジーを駆使した主体的な課題解決型学習を実施
- ARやVRといった没入型のデバイスを使用
 - テクノロジーを強化したカリキュラムにより、創造力、作り手としてのマインドセットによる主体性の開発が目的
 - 既存のアプリケーションではなく、自らコンテンツを作成
 - 生徒はテストから改善点を発見し、改良に繋げる
 - 学内の生徒との協力だけでなく、Dulwich College International グループ全体のネットワークを活用することも可能

Dulwich College Shanghai

- SE21(STEAM and Entrepreneur)の一環として、日常/学校生活のあらゆる課題やアイデアを共有するIdeaPodを導入
- 学校やコミュニティ、実際の世界で発見したアイデアや課題を投稿
 - 生徒が日常鋭い観察眼を通し、自律的にアイデアや課題を発見できる能力を評価
 - あげられた課題やアイデアは、"Puxi Podcasts"という生徒間のコミュニケーションを目的としたpodcastで共有され、実際に改善に繋がることも

参考) 先進インター事例-2: Dulwich College/STEAM教育を積極的に実施

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (5/8): 先進的な取り組み例(2/3)

概要

創立400年を誇るイギリスの名門校Dulwich Collegeでは、全系列校の全学年を対象にSTEAM教育を実施

創立国	イギリス
創立時期	本校: 1619年~ 系列インター: 2003年~
進学実績	ハーバード、オックスフォード 等
学校数	系列インター: 10校 - 中国 (上海、北京、蘇州、珠海) - 韓国 (ソウル) - シンガポール - ミャンマー (ヤンゴン)
対象	2~18歳 但し、STEAM教育が本格化するのは7歳~
生徒数	系列インターで9,000人以上

Dulwich CollegeにおけるSTEAM教育のイメージ

全系列校で導入	全系列校に向けた教育ガイドラインで、STEAM教育実施を記載 - 生徒が卒業後、知識基盤社会で生きていけるスキルとマインドセットを育成 - それに加え、質の良いSTEAM教育を実施することで他校にリード
---------	---

全学年で実施		テーマ	活動
	Junior school	雨水を再利用して植物に水やりする 給水塔 風力で重りを持ち上げるタービン	デザイン、テスト、改良を行い成果物を製作。その結果を基にプレゼンテーションを実施
	Senior school	地球温暖化 健康に必要な栄養素	各グループごとにテーマを決め、実験し、その結果を基に成果物を製作し、プレゼンを実施 実験を行ったうえで、科学的な理解に基づいての作品制作や映画製作を実施

参考) 先進インター事例-3: Nord Anglia/MITと連携したPBLを実施

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (6/8):先進的な取り組み例(3/3)

概要

グローバルなインターNord Anglia Educationの中国国内
(上海・香港 等) にある系列校では、MITと連携し、STEAM教育を実施

- MITと連携してSTEAM教育のカリキュラムを作成
 - カリキュラムとして、ロボットプログラム、3Dデザイン、ビデオ編集、プロトタイピング等を実施
 - また、デザイン思考プロセス、トラブルシューティング、チームワークの育成にも注力
- 毎年春学期には、選抜された生徒がMITでのワークショップに参加
 - MITだけではなくハーバードも訪問
- 中学生を対象に、中国国内全系列校が集まって、STEAM Festivalを開催

Nord Anglia Education

概要 グローバルなインターで、中国国内の上海・香港・北京・
広州・江蘇・四川等に系列校全20校

進学実績 オックスフォード、ケンブリッジ、プリンストン 等

対象 幼稚園~高校

生徒数 中国国内だけでMax10,000人以上

Nord Anglia EducationにおけるSTEAM教育の例

概要

上海校の中学生は、MITの教授2人と
ともに、ウェアブル製品を製造し、その内容
についてプレゼンテーションを実施

- 計9日間かけて、ウェアブル製品の
デバイスの設計、試作、製造を実施
- 科学、体育、コンピュータサイエンス、
アートを学習

成果物

ウェアブル製品を製造し、
完成させ、その製造過程を
ビデオで撮影。
その上で、2人1組のグループで、
生徒、教師、保護者の前で
プレゼンテーションを実施



インターナショナルスクールの優秀な先生は、世界中で獲得競争が起こる

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (7/8): 教師確保における課題

優秀な教師確保は難しく、他国に取られることも

トップ校では独自に基準を設けて優秀な教師を選定

- 教育分野の学士号
- IBカリキュラム卒業生/認定教師としての教育経験 等

しかし、トップ校ですら優秀な教師の確保維持は難しい状況

“日本のIBスコアが低いのは、海外のインターのように非常に高い給与で質の高い教師を採用できていないから

- 特にシンガポールは給与水準が高いため、質の高い先生を選び放題
- 当校では、担当生徒の成績が良いほど給与が高くなる仕組みでモチベーションをあげていた

日本国内
インター元校長



“日本のインターの問題は質の良い教師が少ないことであり、日本政府による税制緩和や補助金等支援を期待したい

- 質の高い教師は各国インターで奪い合いの状況で、高給取りなシンガポールのインター等に採られる傾向

日本国内
インター校長



各国では教師獲得に向け様々な工夫



世界的インターグループのNord Angliaは教師確保のため、毎年独自に1万人規模の就職イベントを開催

- 毎年ロンドンで大規模な就職説明会 ("OTOS") を実施し、2019年は1万人が参加
- 単校ではなく、世界約90の学校への就職機会や、グループならではの体系化した研修制度が強い



海外においては、大規模校において多様な教育メニューが提供されている

C2 IB等の国際的なカリキュラム・教育内容についてのノウハウ/教えられる先生が不足 (8/8): シンガポールの大規模インター校との比較

	 Australian International School ¹⁾ (Cognita傘下)	 日本のインターナショナルスクールの典型例
生徒の数/国籍数	約3,000人 / 50か国以上	300人※ / ~50か国
教師の数/国籍数	約220人 / 20か国以上	非公開なことが多い
提供内容	第2言語 6か国語+α - 中国語、インドネシア語、フランス語、スペイン語、日本語、韓国語 - 他言語もリクエストあれば対応	1言語+α - 日本語のみ - 多くて+1か国語の提供
提供体制	専用の部門を設置して注力 - Head of Language (役職) を中心として、"Global Languages Program" として提供 - 各第2言語には専任ネイティブ教師を配備	英語/日本語以外は自学自習 - 英語での授業提供 - 第二言語は特定国のインターの場合は提供しているケースがある(フランス、ドイツなど)
※ 日本のインターの平均生徒数 ²⁾ は約300人		

Source 1) Australian International School <https://www.ais.com.sg/>
 International School Database <https://www.international-schools-database.com/> に掲載の日本のインターの平均生徒数

■ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
➤ 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

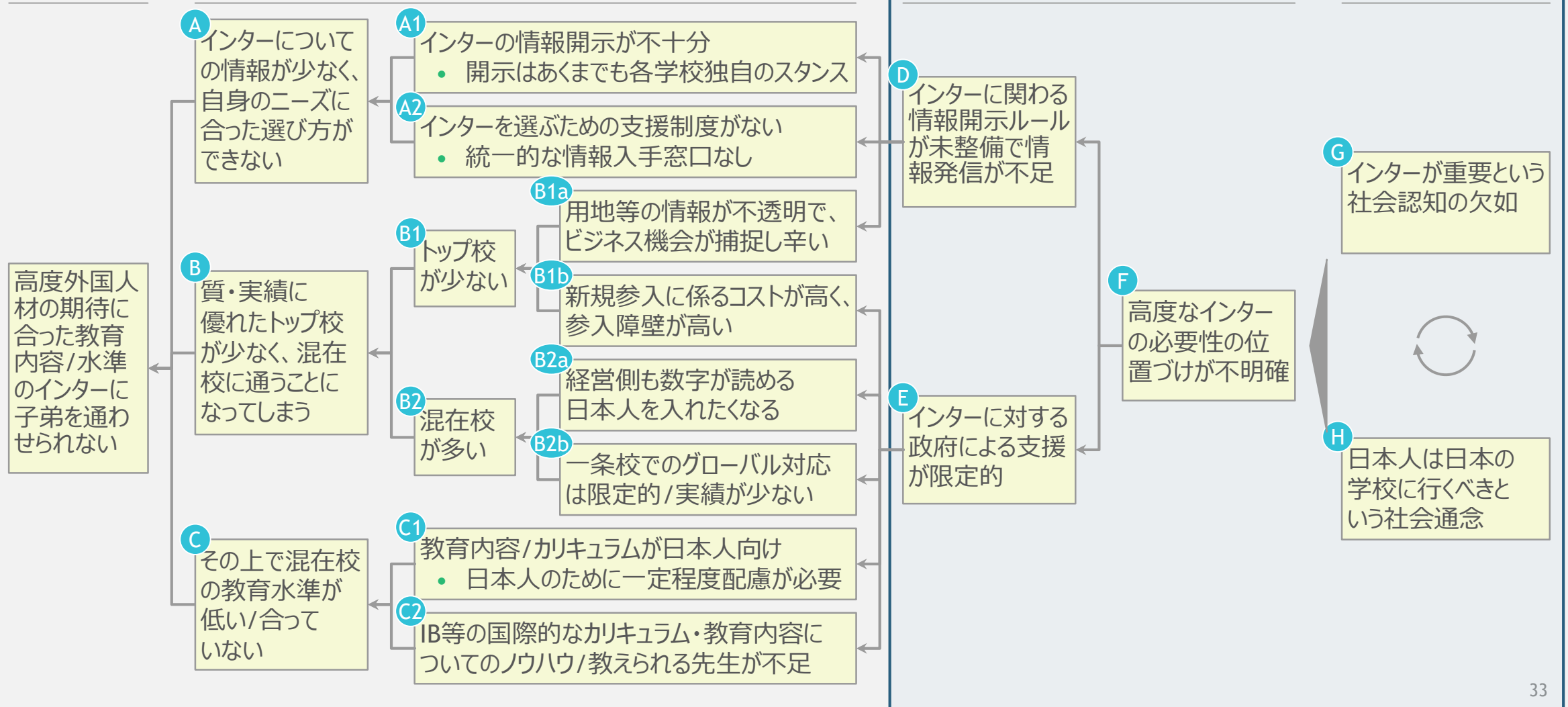
日本のインターナショナルスクールにおける課題の真因

現象面の
問題

表面上の課題

背景となる制度・仕組みの課題

根幹にある
認識の課題



日本は他国に比べ、親/事業者どちらに対しても政府主導の情報発信力に改善の余地あり

D インターに関わる情報開示ルールが未整備で情報発信が不足：他国と比較した日本の情報発信状況

インターに関連する政府主導の情報発信		日本	シンガポール	香港	上海
対： 学校選択する親 	基礎情報の一覧化 ・ 学校側が発信する基礎情報を一覧化・横比較	✕ (なし)	 私立教育審議会 公認の私立 学校リスト公開 ¹⁾ ・学費等基礎 情報中心	 文科省運営の インターまとめ サイト公開 ³⁾ ・教師数、カリキュ ラム、学費等	 インターリス/Blue Bookの公開 ²⁾ ・教師数、カリキュ ラム、学費等
	第三者評価の情報提供 ・ 第三者機関による客観的 評価を仕組み化・提供	✕ (なし)	 EduTrustによる 第三者評価 (全体評価のみ)	 外部機関審査 (ESR) の実施・ レポートの公開	✕ (なし)
対： インター事業者 	新規参入者への事業機会の 情報提供 ・ インター設立に関する 支援・規制等	 (自治体個別の 単位で発信)	 インター向け用地 提供/融資の 公募	 上記まとめサイトに 「新規参入者 向け」情報集約 ・公募情報、 申請方法等	 (自治体個別の 単位で発信)
	既存事業者への事業運営・ 拡大支援の情報提供 ・ 校地拡大機会の提供・ 規制情報等	 (公表情報では 存在せず)	 (上記は既存業者 の校地拡大も 対象)	 上記まとめサイトに 「既存事業者 向け」情報集約 ・学校施設 レンタル情報等	 (公表情報では 存在せず)

日本のインターへの公的支援は、特にインター新設を促進するための体系化された制度が不在

E インターに対する政府による支援が限定的(1/6): インターナショナルスクールに対する政府支援の日本における課題

インターに対する政府支援全体像

日本における改善の余地

財政
支援

税制優遇 法人税

(-)

授業料の税控除

E1 授業料の所得税控除が一部の学校で認められているが、**機会の均等化が課題**

寄付の個人所得税
からの控除

(-)

融資

低/無金利融資

E2 建築/土地買収のための大規模融資はインター対象外のものもあり、
支援を受ける機会が少ない

補助金

運営費用補助

E3 学校の品質向上を促進する助成の仕組みに改善の余地あり

非財政
支援

用地支援 用地探し/確保

E4 自治体を超えた体系的な用地支援制度が無く、個別アプローチに留まっている

その他

教師育成

E5 インター向けの教師の品質の担保・育成を補助する仕組みが不在

総じて、新規参入
企業における初期
の立ち上げ支援に
改善の余地

(-): 他国間との比較でも大きな差はなく、打ち手に繋がる課題なし

海外では、特にシンガポールと香港においてインター新設を促進する施策を政府が推進

E インターに対する政府による支援が限定的(2/6): インターナショナルスクールに対する政府からの財政/非財政支援状況(各国比較)

インターに対する政府支援全体像			日本 (東京都の各種学校)	シンガポール ²⁾	香港	上海 ³⁾
財政支援	税制優遇	法人税	非課税 ・ 収益事業は減税 19%	非営利は非課税 ・ 通常の法人税は~17%	非営利は非課税 ・ 通常の法人税は~15%	教育事業は非課税 ・ 通常の法人税は25%
		授業料の税控除	E1 授業料の所得税控除が一部の学校で認められている	~5,000SGD控除(PTR) ・ 子ども一人あたり	課税対象	子女教育費は非課税対象 ・ ただし、22年以降課税
		寄付の個人所得税からの控除	非課税 ・ 特定公益増進法人 E2 認可が必要	課税対象 ・ (公立機関のみ非課税)	非課税 ・ (非営利団体)	課税対象 ・ (慈善団体のみ非課税)
	融資	低/無金利融資	無し ・ (私学財団融資は対象外)	低金利融資(非公開) ・ 用地提供とセット	無利子融資(非営利のみ) ・ 用地提供とセット	公表情報なし
非財政支援	補助金	運営費用補助	1人当たり15,000円 ¹⁾ ・ 一部学校のみ(14校)	(経常的なものは無し)	E3 DSS(直接補助金スキーム)対象校にはあり	(経常的なものは無し)
	用地支援	用地探し/確保	自治体で個別事例 ・ 練馬区光が丘の事例 等	E4 インター向けに国有地開放 ・ 2008~17年の6回実施	学校向け用地提供制度 ・ 1999~毎年実施	制度は存在せず ・ 特定特区で個別対応
	その他	教師育成	無し	E5 教師研修の提供 ・ 地元教師の転職 ・ 斡旋	教師研修の提供、 教師候補学生への奨学金提供 等	公表情報なし

Source: 1. 「私立外国人学校教育運営費補助金交付要綱」(東京都)(https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/files/0000001066/25kofu_yoko.pdf)を加工して作成

Note: 2. 外国人向けインターナショナルスクール(Foreign System Schools)との比較: 3. 外国人向けインターナショナルスクール School for Children of Foreign Workers (SCFW)との比較

日本はインター立ち上げに必要な情報/支援薄く、海外に比較して参入障壁が高い

E2 E4 インターに対する政府による支援が限定的(3/6): 新規事業参入者への支援 (日本と他国の比較)

課題

日本での用地提供は各自治体が個別で行っており、横断的に用地の空き状況を把握するのは難しい状況

- 例: 練馬区光が丘の廃校跡地を公募 ⇒ アオバインターに¹⁾

また、各種学校に対して助成事業団体等が融資を提供しているが、インターは対象外なことも

- 例: 日本私立学校振興・共済事業団の融資は各種学校の課程の種類に限定があり、インターは対象外²⁾

また、多くの場合情報発信は各自治体のHPで主に日本語で発信されており、外国事業者には届き辛い可能性

“インターナショナルスクールを立ち上げるには、初期投資が10億円はかかる。それでも作ろうという人はいるが、現状はリスクなビジネスになってしまっているので、やろうとする人が少ない

“日本はターゲット候補だったが、用地確保できる良い案件に巡り合っていなかった。中国では地方政府が用地の確保等で便宜を図ってくれたこともあり、各地に学校を建設した

日本国内
インター元校長



海外有名
インター理事



シンガポール・香港においては新規インター誘致策として用地支援・財政支援をセットで提供

シンガポール:
インター向けに用地公募実施、
取得者に低金利融資提供



- EDBが土地庁と協働し空き地をインターに向けて開放
 - 2008~2017年まで断続的に6回、約20区画開放し、約10校を誘致/拡大支援
- また、その際には設備投資として低金利の融資も提供された

政府から拡大の要請があった。財政支援条件は学校の個別交渉だったが、低金利で融資受けられた。

海外有名
インター元校長



香港:
学校向けに用地公募を実施、
取得者に無利子融資を提供



- 香港教育局が空き地を学校/インターに向けて開放
 - これまで9校をインター向けに割り当て
- 公募を勝ち取った学校経営者には設備投資として無金利の融資がセットで提供
 - 教育局運営のインターまとめサイトにて情報発信

Source: 1. 光が丘第三小学校跡施設の活用について(練馬区) (<https://www.city.nerima.Tokyo.jp/kusei/keikaku/shisaku/sonota/gakkoato/kariukekouhokettei.html>)を加工して作成

2. 融資の対象(日本私立学校振興・共済事業団 私学振興事業本部) https://www.shigaku.go.jp/files/s_yushi_guide_2021_03_s2.pdf

エキスパート/カスタマーインタビュー



日本では学校の品質向上を促進する助成の仕組みに改善の余地あり

E3 インターに対する政府による支援が限定的(4/6): 補助金の仕組み (日本と他国の比較)

課題

現在各都道府県のインターへの助成は存在しないか、しても一律付与の所が多い

- インター向けの補助金はそもそも存在しないところも多い
 - 多くの都道府県はインターは助成対象外(「外国人学校教育助成費」は多くの場合朝鮮学校向け)
- 助成金は一律与えるものが多い
 - 例: 東京都「私立外国人学校教育運営費補助金」1人当たり 15,000円付与
 - その他、広島、北海道等も同様



国としてのインター評価ガイドラインが存在しない/監督官庁である地方自治体(都道府県)が高度なインターの必要性を自覚していないことに起因か

香港教育局は、高水準の学校に補助金を付与し、学校の品質向上を推進

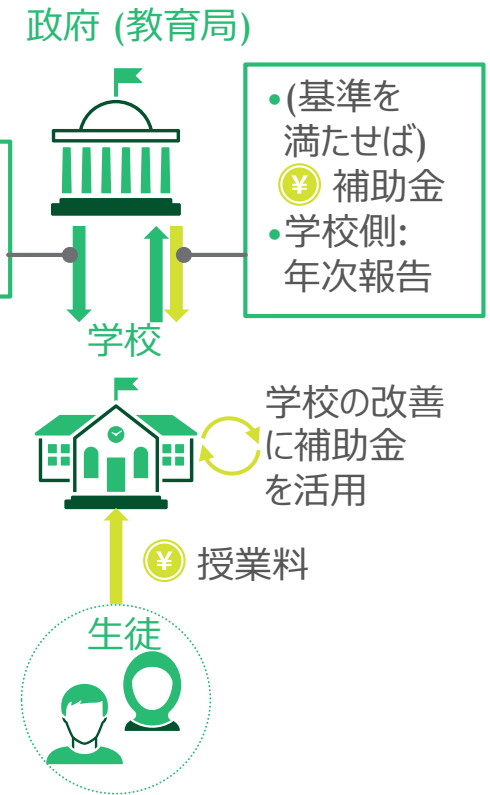
政府の目的

- 高度な教育水準の学校を補助し学校の多様性を促進することで保護者の選択を充実/品質向上の好循環を促進

仕組み・概要

- 「高度な基準」を満たす認定基準に照らし承認されれば、一定の補助金を付与
 - ガバナンス規定、財務状況 等
- DSS校は補助金を学校の改善に使用。また、同時に年次で報告が義務付け
 - DSS校にはIBスコアNo.1、No.3(2020)の学校があり、高水準の学校維持に寄与

Diocesan Boys' School(No.1)、
St Paul's Co-educational College(No.3)





参考) 香港では、設備投資費用を工面するために学校債を活用することも利点

E3 インターに対する政府による支援が限定的(5/6): 香港における "学校債" 発行事例

概要

香港のインターナショナルスクールは "学校債" (Debentures)を活用

- 学校債は金利が低いため、経営上、銀行からの借入れの代替となり、設備投資等の原資に活用することが多い
- なお、香港ではインター以外の自国民向け私立学校でも学校債を活用することが普通

学校債単体では購入する魅力に欠けることから、購入が入学要件になっていたり、購入の見返りに優先株の確保ができたりすることが多い

- 毎年減価償却され、卒業時に償還されない学校債も存在

多くの場合、個人でも法人でも学校債の購入は可能

学校債の発行事例

	Nord Anglia		Lycée Français		AISHK
概要	イギリス系インター 世界30か国73校展開		フランス系インター 世界139か国495校展開		オーストラリア系インター
購入主体	個人	法人	個人	法人	個人
入学枠との関係	優先枠を確保可能		学校債の購入が入学条件		学校債購入が原則必要*
金額(HK\$) (1HK\$≒15円)	500,000 (750万円)	2,000,000 (3,000万円)	90,000 (135万円)	250,000 (375万円)	120,000 (180万円)
償還可能か	入試に落ちた場合は償還	×	○	○	12.5%/年償却



日本では、学校を新設する際に運転資金を拠出することが経営の負担に

Note: まとまったお金を用意できないときは、21,840HK\$≒約33万円を払い続けることで代替するオプションを利用することも可能
Source: All about debentures (Top Schools)<https://www.topschools.asia/post/all-about-debentures>, French International School Hong Kong <https://www.fis.edu.hk/en/debentures>, NORD ANGLIA INTERNATIONAL SCHOOL, HONG KONG <https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/hong-kong/admissions/debentures>

インター向けの教師の品質の担保・育成を補助する仕組みが不在

E5 インターに対する政府による支援が限定的(6/6): 教師の確保・育成に対する政府の支援

課題

日本では各種学校の教師に対し、品質を担保するような明確な基準が存在しない

- 学校教育法においては「その担当する教科に関して専門的な知識、技術、技能等を有する者」を「3人以上」のみ

また、教師の育成・確保に向けた体系的な支援策が存在せず、各学校での自助努力となっていることも課題として挙げられる

“日本では苦勞しているが、シンガポールでは政府によって教師の確保に関し支援があつて助かった

日本国内
インター元校長



シンガポール・香港においては教師の育成に関し政府が体系的支援

シンガポール:



ローカル校教師のインターへの転職支援プログラム提供

地元教師がインター教師として働くため、資格取得も可能な研修プログラム提供

- 12ヶ月のオンライン研修コースにより、ノッティンガム大学の教育の大学院証明書 (国際) 資格を取得可能
- 8つのインターがプログラムに参加し、実地研修も行う

協力インターは給与の補助を受ける

- 学校は研修生給与の補助を受け、最低24ヶ月契約で研修生を雇用
- 経済開発庁 (EDB) や労働力開発庁 (WSG) 等による共同提供

香港:



インターも対象とした全学校に教師の能力開発/育成支援を行う

1. 教師の継続的な専門能力開発

- 現職教員向け/新任向け/校長向け等インターも含めた様々なトレーニング提供
- さらに、教師と校長の専門能力開発委員会により教師間のコラボレーションによる相互学習を促進

2. 将来の英語教師のための奨学金

- 香港の英語教師の専門性を高めるための一連の措置の1つとして、香港特別行政区政府の教育局によって設立

諸外国では、高度外国人材誘致を目的としてインターの高度化を進めており、シンガポールのEDB(経済開発庁)をはじめ推進責任組織が明確化されている

F 高度なインターの必要性の位置づけが不明確: 諸外国の「高度外国人材誘致に向けた教育機関の高度化」を担う機関

対象国	推進責任を担う組織	高度化推進責任の根拠
シンガポール 	EDB(経済開発庁) ・ 貿易産業省下	高度外国人材の誘致を推進するEDBがインターを「人材誘致に必要なインフラ」と位置づけ、インター推進 ・ 土地庁と協力して用地の積極的な提供・融資の実施 ・ ローカル校教師のインターへの転職支援プログラム提供
香港 	香港教育局	中国政府(国務院)が高度外国人材誘致施策として香港へのインター設置を推進しており、香港教育局はそれを受けてインター推進のための諸々の施策実行 ・ 高水準の学校に補助金を付与し、学校の品質向上を推進 ・ インターに関する外部機関審査(ESR)の実施・レポートの公開 など
上海 	上海市教育委員会	上海市教育委員会は市の国際化戦略の一環として、インター誘致を宣言 ・ 有名ブランド校の積極誘致 ・ 年次学校検査を実施し、定期的に学校品質評価の実施 など
デンマーク 	児童教育省	児童教育省は、各地方自治体が地元のイニシアチブをもって優秀な外国人材・外国企業を誘致させることを目的として、インターナショナルスクール新設に関する法律を制定 ・ 義務教育期間内の市立インターは公立と同様、学費無料に
韓国 	教育省	教育省は、国際協力と投資協力の目的においてインターの設立・運営に関する法律を制定 ・ インター経営において必要な施設の貸し出し ・ 韓国人(自国民)の割合を生徒定員の30パーセントを超えないようにする など
マレーシア 	教育省私立教育課	マレーシア政府は、経済変革プログラム (ETP)の中で、経済成長のためにインターの設立が必要と表明しており、教育省私立教育課はそれを受け、インター推進のための諸々の施策実行 ・ インターのガイドラインを策定し、中で教師の資格やクラスのサイズなどを明確に定義

Source:シンガポールEDB<https://www.edb.gov.sg/ja/about-edb/what-we-do.html> , 中華人民共和國中央人民政府 http://www.gov.cn/test/2005-07/29/content_18298.html,
上海市人民政府https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20200814/0001-12344_33059.html,
デンマーク児童教育省<https://eng.uvm.dk/primary-and-lower-secondary-education/municipal-international-basic-schools>
韓国法制局<https://www.law.go.kr/LSW/lsRvsRsnListP.do?lsId=010913&chrClsCd=010202&lsRvsGubun=all> ,
マレーシア教育省 https://www.schoolmalaysia.com/resources/govn_private_education.php

□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
■ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
> 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

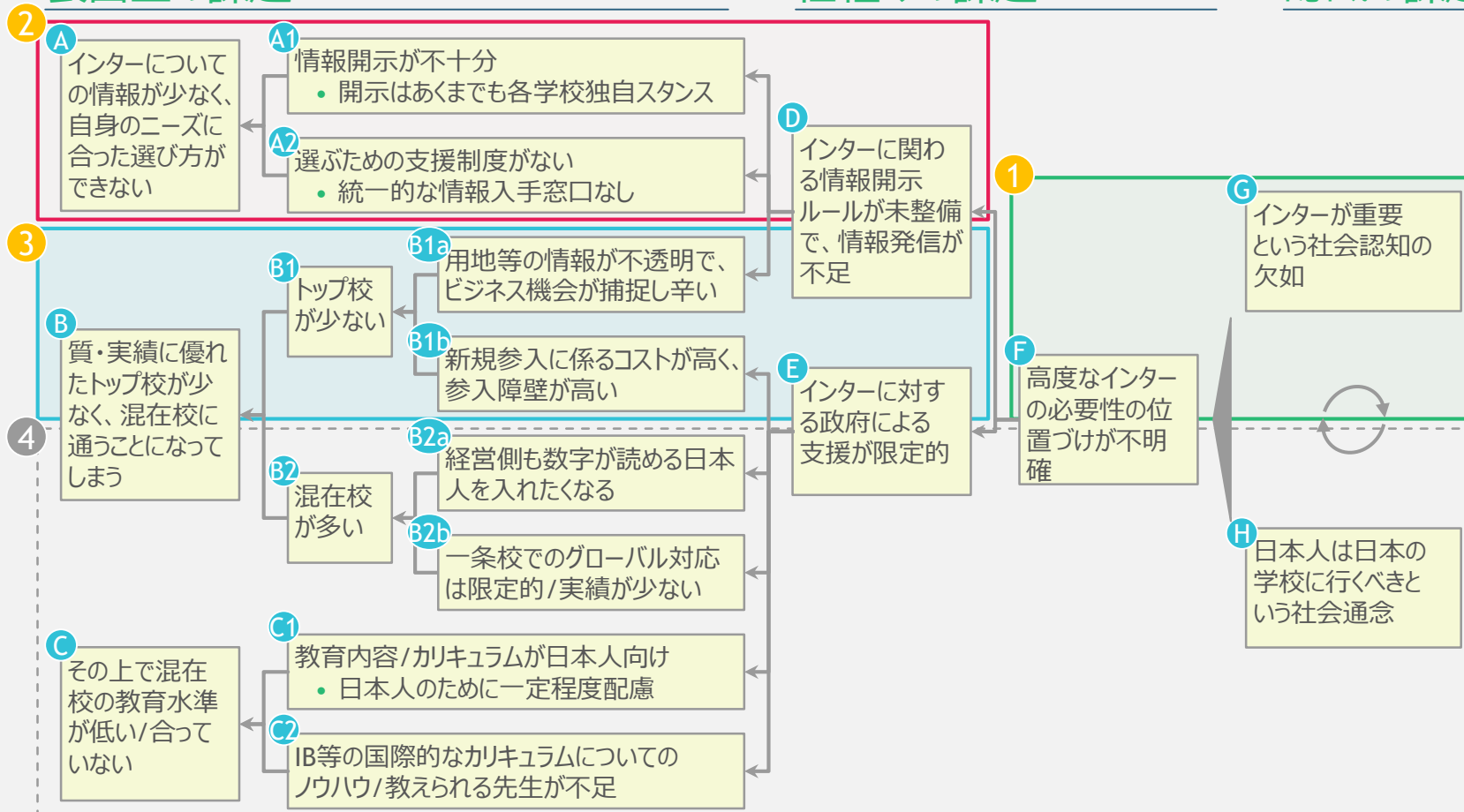
課題の真因を踏まえた解決のアプローチ

表面上の課題

背景となる制度・仕組みの課題

根幹にある認識の課題

目指す姿/解決のアプローチ



- 1 関係者の意識啓蒙**
日本の国力強化のための、高度外国人向けのインターのあり方に関する検討を推進
- 2 高度外国人材の学校選択を支援**
貴庁を中心とした取組みを通して実行できる、高度外国人材の学校選択に資するルール・環境の整備を順次実施
- 3 トップ校のインターの拡充**
グローバルトップ校の誘致やトップ校に対する支援拡充を、文部科学省や地方自治体等関連部門とも調整の上で推進
- 4 混在型も含めてインターを底上げ**
一条校との位置づけからの整理が必要となり時期尚早か

打ち手の全体像

解決のアプローチ

1 関係者の意識啓蒙
日本の国力強化のための、高度外国人向けのインターのあり方に関する検討を推進

2 高度外国人材の学校選択を支援
貴庁を中心とした取組みを通して実行できる、高度外国人材の学校選択に資するルール・環境の整備を順次実施

3 トップ校のインターの拡充
グローバルトップ校の誘致やトップ校に対する支援拡充を、文部科学省や地方自治体等関連部門とも調整の上で推進

目指す姿

日本の国力強化のために質の高いインターが必要であることを理解

高度外国人材が必要とする情報を、アクセスしやすい形で提供

- 必要十分な情報を網羅
- 外国人が利用しやすいよう、一元的な窓口から発信

国際金融都市としての競合であるシンガポールに遜色ない規模のトップ校インターを確保

- トップ校インターが高度人材のニーズに対応

打ち手の方向性

短期的な打ち手: 関連組織と連携した情報開示の仕組み化

中長期の打ち手: 制度・予算変更を伴う抜本的な対策を実施

1 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理

2a インター情報開示のルール整備・それに基づく情報収集

2b インターに関する統一的な情報発信窓口の設計・構築

2c インターに対する認証/評価制度の導入

3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供(マッチング等)

3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充

打ち手が解決する課題

目指す姿

打ち手の方向性

解決すべき課題

打ち手導入後の変化

日本の国力強化のために質の高いインターが必要であることを理解

1 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理

インターが重要であるという社会認知の欠如

➤ インターが重要であるという共通の理解が醸成される

高度外国人材が必要とする情報を、アクセスしやすい形で提供

- 必要十分な情報を網羅
- 利用しやすい形で、一元的な窓口から発信

2a インター情報開示のルール整備・それに基づく情報収集

インターについて、情報開示が各学校独自のスタンス

➤ 高度外国人材が学校選択において必要な情報を政府が一元的に管理

2b インターに関する統一的な情報発信窓口の設計・構築

選ぶための支援制度がない

- 統一的な情報窓口なし

➤ 学校選択に資する情報を外国人がアクセスしやすい形で提供

2c インターに対する認証/評価制度の導入

教育環境の実態に関する客観性・信頼性が高い情報が不在

➤ インターの評価基準が定義・評価が仕組み化され、信頼性・客観性の高い指標で比較・検討できる

国際金融都市としての競合であるシンガポールに遜色ない規模のトップ校インターを確保

3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供(マッチング等)

用地等の情報が不透明で、ビジネス機会が捕捉し辛い

➤ 公共機関・事業者間で情報が共有できるインフラが整備されている

- トップ校インターが高度外国人材のニーズに対応

3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充

新規参入に係るコストが高く、参入障壁が高い

➤ インター経営者が特に事業立ち上げ時に必須な支援情報/機能が提供されている

参考) 短期的な打ち手は、閣議決定の枠組みの下で関連省庁と連携の上で推進

閣議決定に照らした打ち手の実行・推進の可能性

昨年12月の閣議決定の決定内容

令和2年12月「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(金融庁関連部分抜粋) において以下のよう
に記載

海外と比肩しうる魅力ある金融資本市場への改革と海外事業者や高度外国人材を呼び込む環境構築を戦略的に進め、世界に開かれた国際金融センター (Finance Place Japan) を実現する

- 外国語対応可能な土業や医療・住居・インターナショナルスクール等生活面に関する情報発信強化・課題調査等(金融庁、法務省、総務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、外務省、文部科学省)

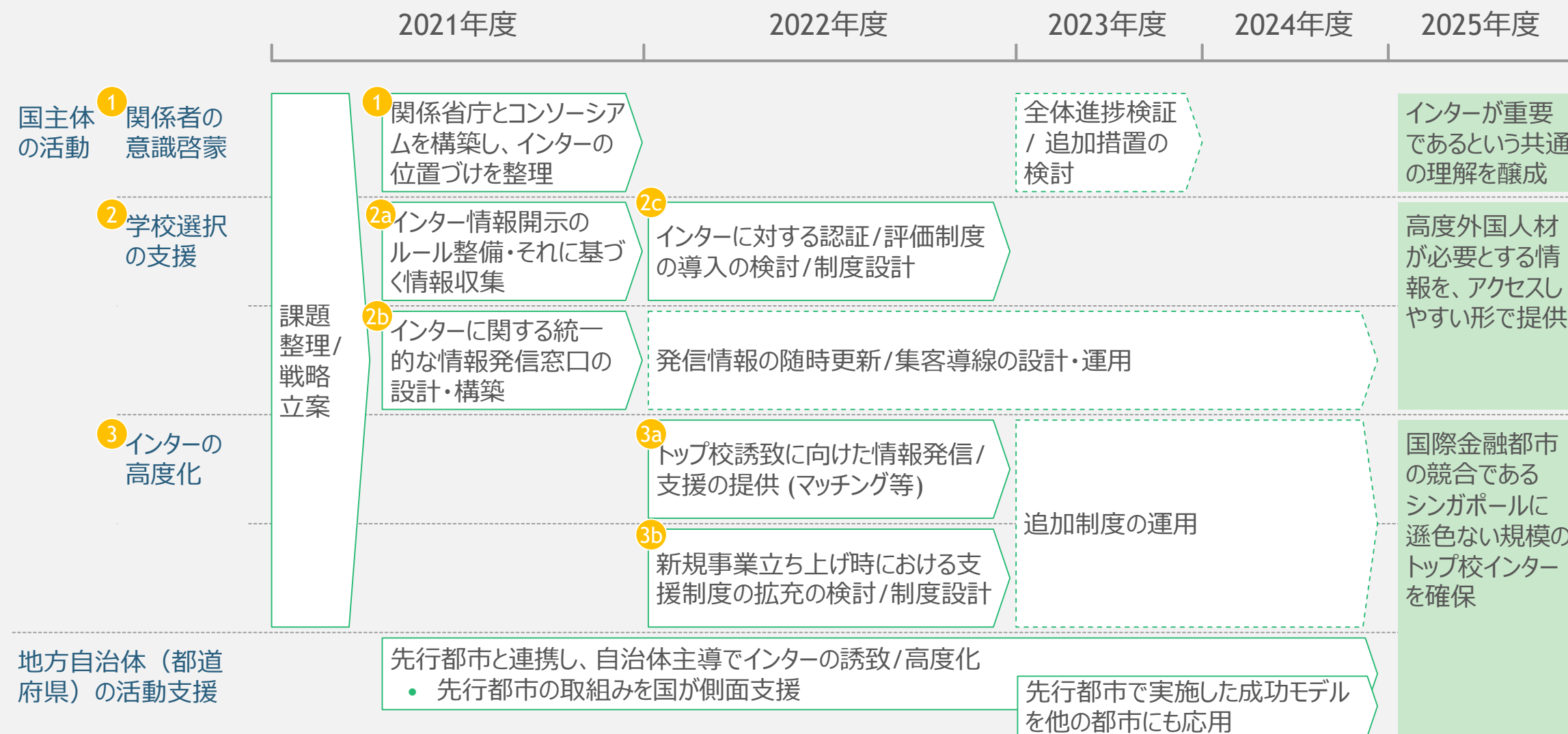
打ち手の方向性のうち、左記枠組みの中で実現が可能なもの

- 1 関係省庁とコンソーシアム構築し、インターの位置づけ整理
- 2a インター情報開示のルール整備・それに基づく情報収集
- 2b インターに関する統一的な情報発信窓口の設計・構築

その他は制度・予算変更を伴う抜本的な対策を実施であり、
取組みの関係者 (座組み) 調整含め、中長期的に取り組む



検討のロードマップ（案）



□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
■ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
> 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

省庁横断の連携基盤を構築

意識啓蒙: 打ち手の方向性

打ち手の方向性

短期的な打ち手:
関連組織との
連携基盤を構築

- ① 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理
 - 関係省庁と連携の上、有識者コンソーシアム構築
 - 高度外国人材の誘致において生活環境/インフラの一部としてのインターの重要性を確認・合意

海外先行事例からの示唆

- 全ての取り組み・施策の前提として、「高度金融人材の誘致のためにインターの誘致が必要であること」の理解の醸成が肝要
 - 内外での合意醸成により、投資の正当化、スムーズな横連携を実現

コンソーシアム構築を主導し、インターの位置づけ整理・重要性について合意形成

① 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理:打ち手の全体像

打ち手の具体案

目指す姿



- 関係省庁間でインターについて統一見解の形成
 - インターの位置づけの整理
 - 日本の国力強化において高度なインターの重要性についての合意形成

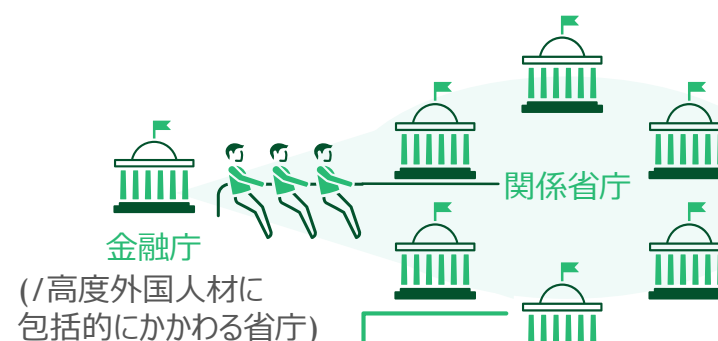


実施方法/ 検討内容



- 有識者なども含めた、インター推進に関するコンソーシアムの構築
 - 統一見解創成のための議論の場を形成
 - コンソーシアム(あるいはタスクフォース)を組成し、意思決定の基盤を構築

取組みの具体的なイメージ



意思決定の基盤を構築(コンソーシアム)

- 国際金融センター(あるいは高度外国人材の推進)および高度外国人材の生活改善に施策を実施する関係省庁を招集
 - 文科省
 - 経産省
 - 内閣府
 - 入管庁
 - 総務省
 - 厚生労働省
 - 外務省
 - (その他有識者) など

[場の提供]

インターの位置づけについて、議論の場を創成

[議論の主導]

インターの位置づけ整理、及び重要性(高度化の必要性)について合意形成

- 外国人誘致の要素としてのインター位置づけ
 - 高度外国人材誘致のための環境/インフラの一部
 - (国民向けの教育とは切り分けて議論)
- 日本のインターの現状共有、国力強化(例:国際金融センター創成)には高度化が必要

インター高度化には教育・学校管理の所掌に加え、高度外国人材誘致施策の推進を所掌する組織の巻き込みが必要不可欠

① 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理：インター高度化に向けた打ち手推進に必要な連携体制(1/3)

論点



論点①

- インターナショナルスクール高度化推進には、どのような機能を持つプレイヤーを巻き込むべきか？



論点②

- 左記機能を持つ組織は、具体的にどのようなものが存在するか？

検討の方向性

機能(所掌)



教育の振興

期待される役割

- 国内の教育機関に対する基準の制定
- 地方自治体に向けた方針の発出



学校の管理・運営

- 設置・廃止等の認可権限を持つ
- 土地所有者や学校事業者へのアプローチ



高度外国人材誘致

- 高度外国人材の生活環境改善施策(教育含む)
- 外国人のニーズ把握

具体的な組織例

- 文部科学省

- 各地方自治体(都道府県)
 - 東京都
 - 大阪府 など

- 金融庁
- 経済産業省
- 内閣府 など

インター高度化のための連携体制には、コンソーシアム組成による合意形成が肝要

① 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理:インター高度化に向けた打ち手推進に必要な連携体制(2/3)

論点



論点③

- 各プレイヤーが有機的に連携するにはどのような仕組みが必要か？

検討の方向性

コンソーシアム組成により、インターの高度化の重要性について合意形成

A



金融庁など

- 高度外国人材誘致を所掌する
- 旗振り役(リーダーシップ)となる組織の存在により、組織横断施策を推進

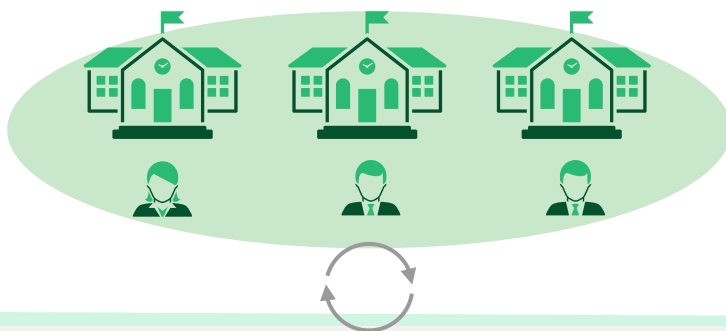
B



地方自治体(都道府県)

- 学校の管理・運営を所掌する
- 国内関係者との接続・窓口として機能
 - 土地所有者、不動産ディベロッパー等

海外トップインターナショナルスクール経営者



C



文部科学省

- 教育の振興を所掌する
- 制度/方針の発出により、地方自治体の活動をサポート

参考) 地方自治体は各種学校に対して設置認可権限を持ち、設置基準を規定

① 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理: インター高度化に向けた打ち手推進に必要な連携体制(3/3)

都道府県が各種学校(外国人学校)にできること役割

国が定めた各種学校規程に則り、地方自治体はそれぞれの認可基準において各種学校の設置認可を行う

- 国は、学校教育法に基づき各種学校規程を制定
 - 修業期間、授業時数、生徒数、教員、施設・設備などについて概括的に規定
- 各都道府県は、各種学校の審査基準を独自に制定できる

また、各種学校とは別に「外国人学校」に対して独自基準を制定している都道府県も存在¹⁾

- この場合、いわゆる「インターナショナルスクール」とブラジル人学校等との区分は無し
- 外国人労働者が多い都道府県がブラジル人学校などの経営基盤が弱い学校を補助する目的での制定が多い

各都道府県が独自に定める外国人学校の設置基準(例)

	東京都 ²⁾	埼玉県 ³⁾	静岡県 ⁴⁾
設立/経営母体	(規定なし)	原則、学校法人	経営が「営利企業的でない」必要
生徒数	(規定なし)	生徒総定員は、原則として80人以上	収容定員は80人以上
校地	原則、自己所有(国有地借用など例外あり)	原則、自己所有(10年以上の安定使用など条件により例外あり)	原則、自己所有(10年以上の安定使用など条件により例外あり)
教師	専任教員は、学級数以上の数を確保	学級数以上、かつ半数以上は専任。また、担当教科に識見を有する必要	(規定なし)
資産	運用財産のうち現金は年間経常的経費の1/4以上保有	設置経費+開設年度経常経費の約1/4相当の現金、預金等	設置経費+開設年度経常経費の約1/6相当の現金、預金等
備考	- 就学義務対象の児童・生徒の受け入れを禁止 - 校地借用はIBなどの認定が必要	本国政府又は教育課程を評価する公的機関等による指定もしくは認証等が必須	- 寄附行為認可申請書の提出が必須 - 役員・評議員の規定在り

Source 1) インターナショナルスクールまたはブラジル人学校のある都道府県における各種学校設置認可基準比較表

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/04/05/1319327_01_2.pdf

(東京都) 外国人児童・生徒を対象とする私立各種学校の設置認可等取扱内規 https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/ninka/files/0000000074/43gaikoku_sechi_ninka_R1.pdf

(埼玉県) 外国人児童・生徒を対象とする私立各種学校設置認可に係る審査及び 手続に関する基準 <https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/26363/gaikoku.pdf>

(静岡県) 外国人児童・生徒等を対象とする私立各種学校を設置する準学校法人寄附行為認可等審査基準 <https://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-140/documents/gaikokujinnjungakkouhoujinnsinnsakijun.pdf>

参考)シンガポールではEDBを旗振り役として、省庁横断で複数の取り組みを実施

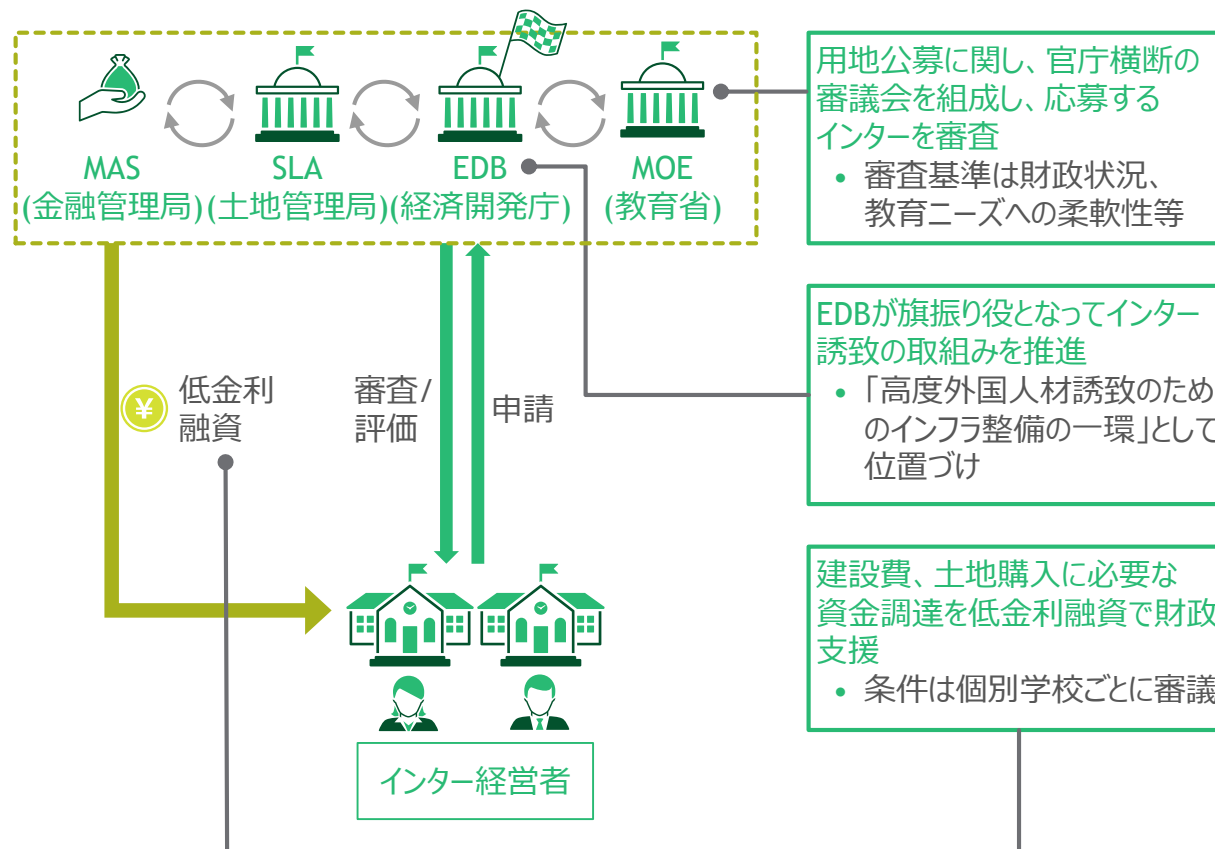
① 関係省庁とコンソーシアムを構築し、インターの位置づけ整理: シンガポールでの省庁横断事例

実現のために横断的に協力した官庁



官庁名	役割/ミッション
EDB (経済開発庁)	国際都市としての発展に寄与する海外企業/ 投資家の誘致・支援 ・ 官庁横断プロジェクトの旗振り役
MOE (教育省)	教育機関の認証、品質管理
MAS (金融管理局)	国際金融都市創成に必要な事業推進・環境 構築のための財政援助を提供
SLA (土地管理局)	土地資源を所有権を有し、国家発展のために 最適な土地の活用方法で運用
WSG (労働力開発庁)	雇用の創成、労働者の能力開発

取り組みの具体的なイメージ (用地提供/初期投資融資の例)



□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
■ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
> 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

高度外国人材がアクセスしやすい形で情報を提供 情報発信の強化: 目指す姿

目指す姿



高度外国人材にとって必要十分な情報が網羅されている

- 高度外国人材が学校選択時に必要となる情報項目をカバー
 - カリキュラム
 - 定員・空き状況
 - 費用
 - 海外大学進学実績
 - 入学/手続き時期 等
- 特に、教育の実態に関しては、客観的で信頼性の高い情報を提供
 - 第三者による客観評価・(認証/口コミ) の提供 等



外国人が利用・アクセスしやすい形で、情報が提供されている



- 学校個別ではなく、一元的な情報発信窓口による提供
 - どのような選択肢があるか、全体像が把握可能
 - 情報の規格化により中立的な学校間の情報横比較が可能
- 外国人・海外からも利用しやすい形での提供
 - オンラインで完結
 - 英語等多言語の対応
 - 統一フォーマットでの提供

カスタマーインタビューからの示唆



- 高度外国人材の個々人のニーズや認知段階に応じて、求められる情報やその粒度は変化

高度外国人材の個々人のニーズや認知段階に応じて、求められる情報やその粒度は変化

高度外国人材のカスタマージャーニーから見てきた求められる情報発信

	認知	興味	比較・検討	応募・契約
カスタマー ジャーニー	ビジネス起点で、日本への進出の可能性を検討 新規事業展開、既存拠点への赴任等 子弟への教育環境の充実度は、日本への進出可否に関わる重要な判断材料	学校の選択肢を理解し、希望に合った候補を選定 - どのような学校があるのかを探索 - 教育の継続性があるか、アクセスが良いか、費用を賄えるか等、個々人のニーズに応じて評価	候補に選定した学校の状況を調査し、入学枠があるか、子弟にフィットするかを検証 来日して説明会・体験授業に参加する場合もあり	興味がある学校に海外から応募し、入学が許可された学校に対して手続きを行う 結局、希望にあう学校に入学できず、日本への赴任自体を取りやめる場合もあり
求められる 情報発信	日本のビジネス上の魅力をアピールする際に、教育を含めた生活環境の情報も提供 安定した政治情勢、良好な治安、伝統的な文化等、日本の強みもあわせて発信	学校の全体像を把握できる一覧化された情報を、一元的な情報発信窓口から提供 学校のカリキュラム、定員・空き状況、費用等基礎的な情報を分かりやすく提供	学校の実態を横比較で評価できる形で、信頼性の高い評価・実績の情報を提供 - 政府の公的認証 - 第三者評価 - 進学実績、等 説明会・体験入学の機会が、海外からアクセスしやすい形で情報発信されている	海外からでも情報格差が生じないように、各種手続きの要点をわかりやすく説明 必要書類、記載例、手続き方法、所要期間等

モビリティ担当部署がある企業でも、インターの実態把握は同僚等人づての情報に依存

高度外国人材(保護者)のカスタマージャーニー (1/3)

ペルソナ



日本かシンガポールか香港で駐在先が選べるマイケルさん

- 国籍: イギリス
- 職種: 投資家
- 子ども: 息子2人
 - 小学生と中学生



日本への駐在が決まった王さん

- 国籍: 中国 (北京)
- 職種: 商社
- 子ども: 娘2人
 - 小学生



日本への駐在が決まったデイビッドさん

- 国籍: アメリカ
- 職種: ITエンジニア
- 子ども: 娘2人息子1人
 - 小学生と中学生

カスタマージャーニー

	認知	興味	比較・検討	応募・契約
行動/ 思考・感情	日本の教育に対して、“集団主義的”というネガティブなイメージを持っていたが、会社の人事部と話した結果、インターは別だと知る	会社から提示されたインターの候補を基に、家族で話し合い、希望先のインターの候補を選ぶ 過去に日本に赴任した同僚の意見が大いに参考になる	日本に赴任する前に、インターを視察するツアーを実施 会社が手配したエキスパート専門の不動産会社を通して手配	視察した中で、一番雰囲気子どもに合っていると感じたインターを選択
ニーズ/ ペイン ポイント	モビリティ担当部署がない会社の場合、海外から日本のインターの全体像を知るのが困難	モビリティ担当部署はインターの実態を把握をしているわけではなく、同僚に自分で確認。 会社が寄付をして枠を押さえているインターが少ない場合、選択肢を自分で洗う必要がある	日本で視察ツアーをする際、依頼先の不動産会社等を個人で見つけることは難しい	各校で応募の仕方が異なるため大変手間がかかる

渡航前に雰囲気を経験できる機会が少ないことから、渡航後に学校の説明会に参加

高度外国人材(保護者)のカスタマージャーニー (2/3)

ペルソナ



日本かシンガポールか香港で
駐在先が選べるマイケルさん

- 国籍: イギリス
- 職種: 投資家
- 子ども: 息子2人
 - 小学生と中学生



日本への駐在が決まった
王さん

- 国籍: 中国 (北京)
- 職種: 商社
- 子ども: 娘2人
 - 小学生



日本への駐在が決まった
デイビッドさん

- 国籍: アメリカ
- 職種: ITエンジニア
- 子ども: 娘2人息子1人
 - 小学生と中学生

カスタマージャーニー

	認知	興味	比較・検討	応募・契約
行動/ 思考・感情	日本赴任が決まり、 駐在経験のある 同僚にインターの ことを聞き、有名 どころのインターの 概要を掴む	友人の誘われ、 北京にいる間に、 イギリス系のサマー キャンプに参加し、 子どもと共に魅力 を感じる	気になった10校に 状況を電話で 尋ねる 現在、空席が あるか等 日本に渡航後、 興味がある数校の 説明会に行く	周囲の友人の 力も借りながら、 インターの受験 対策
ニーズ/ ペイン ポイント	日本にどれだけ インターがあるのか、 といった日本の インターの全体像 を一括して知れる 方法がない	渡航前に雰囲気 を経験できる機会 が少ない	HPに掲載情報が 少なく、対面/ 電話しか手段が ない かつ、電話は 繋がりにくい	英語を学べる塾が 少ないため、 インター向けの 受験勉強が大変

応募手続きがわからず、学校選択が赴任時の最大のストレスに

高度外国人材(保護者)のカスタマージャーニー (3/3)

ペルソナ



日本かシンガポールか香港で
駐在先が選べるマイケルさん

- 国籍: イギリス
- 職種: 投資家
- 子ども: 息子2人
 - 小学生と中学生



日本への駐在が決まった
王さん

- 国籍: 中国 (北京)
- 職種: 商社
- 子ども: 娘2人
 - 小学生



日本への駐在が決まった
デイビッドさん

- 国籍: アメリカ
- 職種: ITエンジニア
- 子ども: 娘2人息子1人
 - 小学生と中学生

カスタマージャーニー

	認知	興味	比較・検討	応募・契約
行動/ 思考・感情	日本への駐在が 決まったものの、 日本のインターに 詳しい知人も いないため、 インターのHPを 見ることで日本の インターについて 情報を把握	インターのHPを 確認したり、駐在 員向け不動産 仲介会社に紹介 を受けることで、 各インターの情報 を知る	日本への視察が 不可能だったため、 web上で各校の 口コミを検索する 等して対処	複数の学校に 応募したが、各校 ごとに応募の仕方 が異なった。 希望の学校に 入学ができず、 10校に応募して やっと子供3人を 同じ学校に通わ せることができた
ニーズ/ ペイン ポイント	日本に知人が いないとインターの 情報収集が手間 モビリティ担当 部署がある 会社、日本に 知人がいる人 との情報格差 が大きい	日本のインターの HPには、空き情報 といった知りたい 情報が載って いない 駐在員向け不動 産仲介会社の インター情報は不 十分で、結局 自分で調査	インターのHPを 閲覧しても、 横比較できない 先生の情報 や課外活動 等、学校の実 態が分からず インターが合同で 開催する、web 説明会を開催して ほしい	応募の段階で 入学手続きやその ために必要な期間 がどれくらいか 分かりにくい。 複数の学校に 一括して応募 できるサイトがある と手間が省ける

教育の実態等Webに公開されていない情報は、定期的に調査をする仕組みが必要

高度外国人材が求める情報の公開状況

高度外国人材が求める情報		情報ソース	
		事業者のHP	自治体のHP
インターの全体像	- 全国に存在するインターのリスト - 特定の地域に存在するインターのリスト	-	ほぼ公開されていない
実績	- 世界トップクラスの大学への進学実績 - 国際カリキュラムのスコア (IBスコア)	- 一部のインターは公開 - ほぼ公開されていない	
教育水準カリキュラム/言語	- 母国の学習との継続性があるカリキュラム - 第二外国語として母国語が選択可能	- 多くのインターは公開 - 一部のインターは公開	
教師の質	- 教師資格や教育経験の保有 - 特定言語のネイティブ話者	ほぼ公開されていない	
課外活動	- 現地 (日本) の文化を体験 - 子供の興味関心を引き出す経験		
学習環境	- 総生徒数 (定員) - 学校施設 (校庭等) があるか - 生徒の現地人比率に偏りはないか	- 多くのインターは公開 - ほぼ公開されていない - 一部のインターは公開	
教育方針	- 個性を重視する教育方針 - 規律を重視する教育方針	ほぼ公開されていない	
学費	学費 (授業料・入学金)	多くのインターは公開	
入学可能性	- 入学可能枠の存在 - 入学待ちの人数	ほぼ公開されていない	
口コミ	- 学校の雰囲気 - 生徒・保護者の生の声		

学校選択に資する情報の開示を仕組み化

情報発信の強化: 打ち手の方向性

打ち手の方向性

短期的な打ち手: 関連組織と連携した情報開示の仕組み化

- 2a インター情報開示のルール整備・それに基づく情報収集
 - 金融庁と連携の上、文科省がインターの情報収集主体となるよう依頼

- 2b インターに関する統一的な情報発信窓口の設計・構築
 - ターゲットニーズに沿った一覧化された情報を提供
 - 情報窓口に行きつくまでの集客導線を形成

中長期の打ち手: 制度・予算変更を伴う抜本的な対策を実施

- 2c インターに対する認証/評価制度の導入
 - 認証/評価制度の制度設計
 - 外部機関に評価を委託し、委託先が、第三者による客観的評価を実施

海外先行事例からの示唆

- 第三者評価を活用することで、より客観的で信用性の高い情報の提供が可能
 - 政府が情報を集約し、一元的な開示が可能
- 学校運営会社への便益/インセンティブの設計が有効
 - 優れた海外校を誘致する等、適切な競争環境を醸成
 - インター事業者がサービスレベルを自主的に向上していく環境を構築

金融庁と文科省が連携の上、都道府県を介して、インターに対して情報提供を依頼

2a インター情報開示のルール整備・それに基づく情報収集：打ち手の全体像

打ち手の具体案

目指す姿



高度外国人材が学校選択において必要とする最新の情報が一元的に管理されている

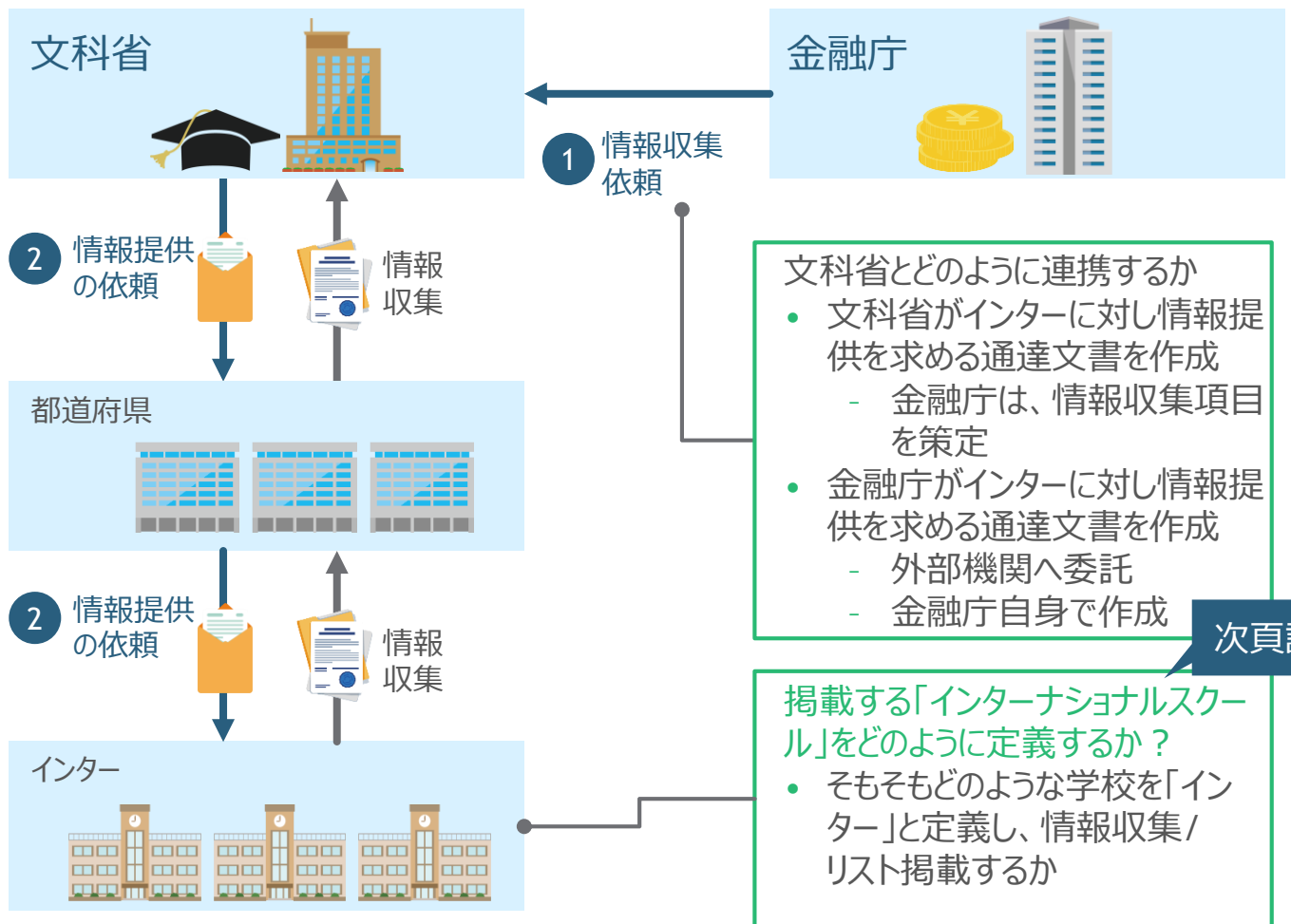
- 経時変化がある情報については、定期的に最新の情報に更新

実施方法/ 検討内容



- 1 金融庁と連携の上、文科省がインターの情報収集主体となるよう依頼
- 2 文科省が都道府県を介し、インターに対して情報提供を依頼
 - 文科省から、学校行政の現場を所轄する各都道府県に依頼
 - 都道府県が各インターに依頼

取組みの具体的なイメージ



次頁詳細

参考)高度外国人材のニーズに基づき、情報収集/発信の対象とする学校を定義

2a 高度外国人材が求める「インターナショナルスクール」の定義

項目	要件（案）	影響・残論点
1  対象学齢	- プリスクール・小/中/高校を含める - 高度外国人材の若年化を鑑み、帯同する子女の年齢も若年化しているため、若年子女向けの学校が必要と思慮	—
2  法人格	- 全ての法人格 (無認可校、各種学校、一条校全て) - 高度外国人材は学校の認可/無認可を選定基準としない - また、無認可校にも一定トップ校は存在	- 都道府県知事の認可を受けていない、所謂「無認可」校も対象に含まれる - 無認可校はどこまで登録するか判断が必要
3  資格/認証の取得 - 外国の大学入学資格 - 国際評価団体の認定	3a - 国際評価団体の認定 (WASC、CIS、ACSI、IB) - 高度外国人材が指向する「学習の継続性」・「海外大学への進学」を前提とした教育を提供 3b - 外国の大学入学資格¹⁾(国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア、GCEALレベル)	- 左記以外の国のカリキュラム(かつ、IBではない・認証のない学校)が除外される - 韓国、台湾、インド、ブラジル 等 - 非認定のインターが除外される - オリジナルカリキュラム採用校
4  授業言語	- 主要な授業言語(50%以上)が日本語ではない - 高度外国人材が指向する「学習の継続性」・「海外大学への進学」を前提とした教育を提供	- 授業言語が日本語の学校の除外 - IB一条校のうち、日本語DPを提供する学校 など

Source 1) 文部科学省 大学入学資格について https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314.htm
Note: 海外大学への進学に対しての評価/認定ではないが、文科省により一定の信頼性があると評価されていると判断し、定義基準とした

まずは、低コストで対応できる固定的な情報のみを収集するものの、
将来的には、ニーズの高い経時変化のある情報 (生徒の日本人比率等) も提供

2a インター情報開示のルール整備・それに基づく情報収集：収集する情報の粒度

情報収集
の頻度

項目

情報収集項目のオプション
香港型 ニーズ合致型

基本的に
固定な
情報

地域別インターリスト	✓	✓
学校概要 (学校の特色、学校施設、教師の経歴、国籍等)	✓	✓
評価団体の認定	✓	✓
設立時期	✓	✓
対象年齢	✓	✓
定員	✓	✓
カリキュラム (採用するカリキュラム、語学等)	✓	✓
学費 (授業料、入学金等)	✓	✓
生徒への支援 (奨学金、特殊学級等)	✓	✓
応募方法 (入学時期・入学手続き内容等)	✓	✓

経時変化
がある情報

説明会の概要 (説明会の時期、対面かwebか等)		✓
空席状況		✓
進学実績 (海外大学進学実績、平均IBスコア等)		✓
国籍分布 (生徒の日本人比率、教師の国籍等)		✓

香港型 (香港政府が実施)

メリット	デメリット
情報収集の頻度が少なく、 低コストで実行可能	ニーズに沿った情報を全て提供することはできない 競争国との差が生じない



ニーズ合致型

メリット	デメリット
ニーズに沿った情報を全て提供できるため、高度外国人材の情報収集がより容易に	情報収集の頻度が高いため、コストがかかる

学校選択に資する情報を一括掲載し、外国人がアクセスしやすいよう集客導線を設計

2b インターに関する統一的な情報発信窓口の設計・構築: 打ち手の全体像

打ち手の具体案

目指す姿



学校選択に資する情報を外国人が利用・アクセスしやすい形で提供

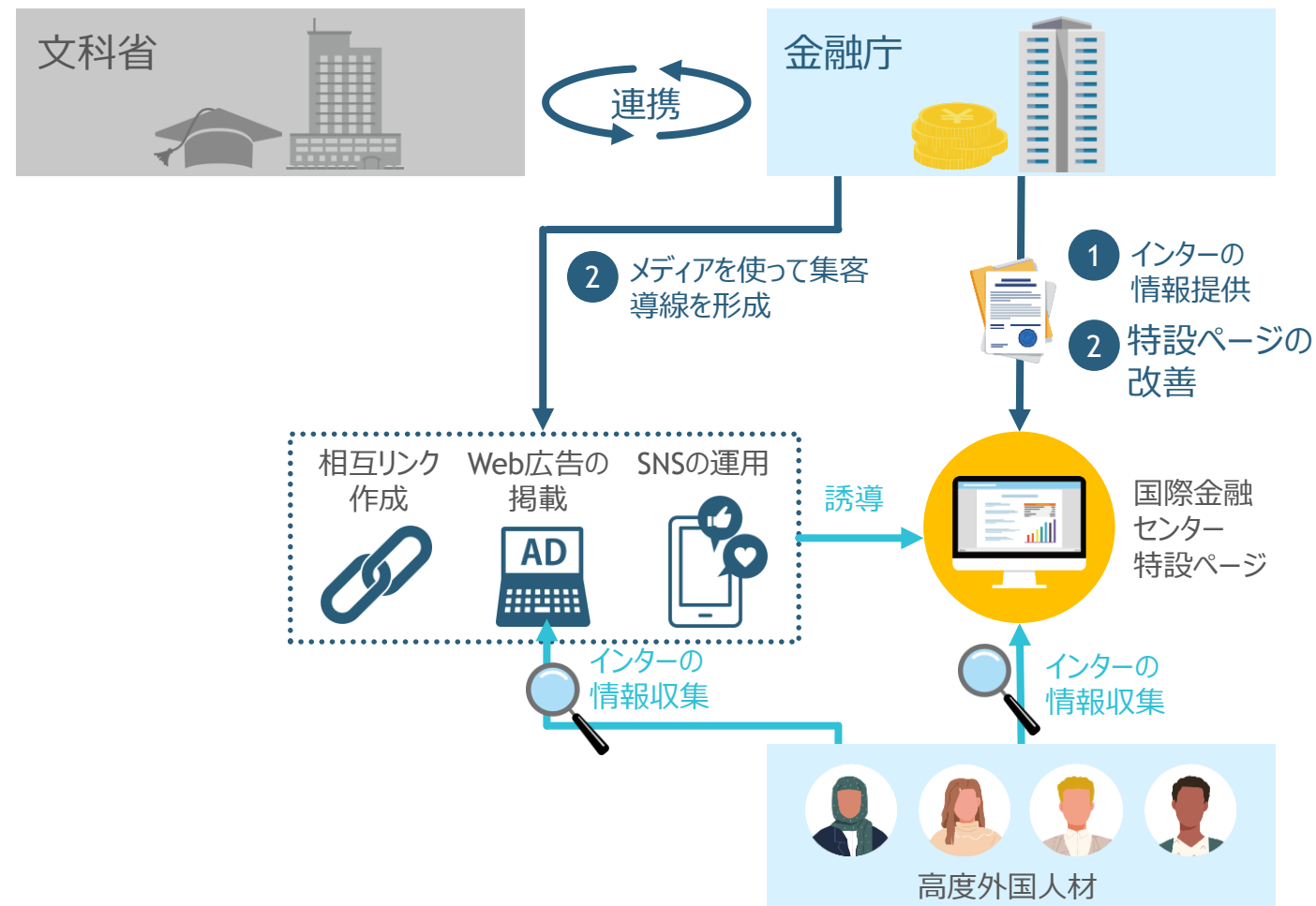
- ・ インターの情報や認証/評価に加え、教育以外の生活環境も含めた統合的な情報発信窓口を構築
- ・ 情報発信窓口が、日本への駐在を検討する高度外国人材のインター探しの第一窓口になる

実施方法/検討内容



- 1 金融庁の "国際金融センター特設ページ" において、教育以外の生活環境も含め、インターの情報を一括して掲載
- 2 高度外国人材が上記特設ページに行きつくよう、集客導線を設計
 - 特設ページ自体の改善
 - メディアを使った集客導線設計

取組みの具体的なイメージ



高度外国人材向けに、インターを含めた生活環境全般の情報の統合的情報発信窓口構築

2b インターに関する統合的な情報発信窓口の設計・構築: 情報発信窓口

統合的な情報発信窓口の設計・構築

インターの情報や認証/評価に加え、教育以外の生活環境も含めた統合的な情報発信窓口を構築

- 全国のインターに関する情報を提供することで、日本のインターに関する情報収集が容易に
- 認証/評価制度により、消費者のニーズに沿った評価項目でインター同士を横比較
 - 選択に透明性、公平性を与える
- 住まい・病院等の教育以外の生活環境情報を提供
 - 災害時の緊急対応等、日本語を話せない外国人に寄り添った情報を発信



情報窓口への集客には、特設ページの改善、メディアを使った集客導線形成が必要

2b インターに関する統一的な情報発信窓口の設計・構築：メディアを使った集客

論点		打ち手	
		概要	詳細
特設ページの改善	- ターゲット層のニーズに沿った情報提供ができているか - Web検索により特設ページにたどり着けるか	ターゲット層である高度外国人材のニーズに沿ったコンテンツに変更	- 日本での生活全般に必要な情報 - 母国出身者の社交クラブの情報 等
		Webの検索エンジンで上位表示になるよう修正	高度外国人材がインター探しの際や日本駐在での生活情報収集の際に利用する文言をページ内に入れ込む
		海外のwebで検索してもページにたどり着けるよう、各国ごとのドメインを取得	高度外国人材の対象者が多い国ごとにドメインを取得
メディアを使った集客導線	他メディアを利用した効率的なwebページ集客導線が形成されているか	関連するwebページと相互リンク作成	- 入管庁や各都道府県の多文化共生HP - 駐在員向けFacebook/駐在員向け不動産仲介会社のHP 等
		Web広告を掲載	ターゲット層がweb検索した際、バナーに特設ページの広告を掲載
		SNSを運用	Facebook・Twitter等を活用して情報発信

児童・生徒のアンケート等をもとにインターを客観的に認証/評価し、インターを横比較

2c インターに対する認証/評価制度の導入：打ち手の全体像

打ち手の具体案

目指す姿



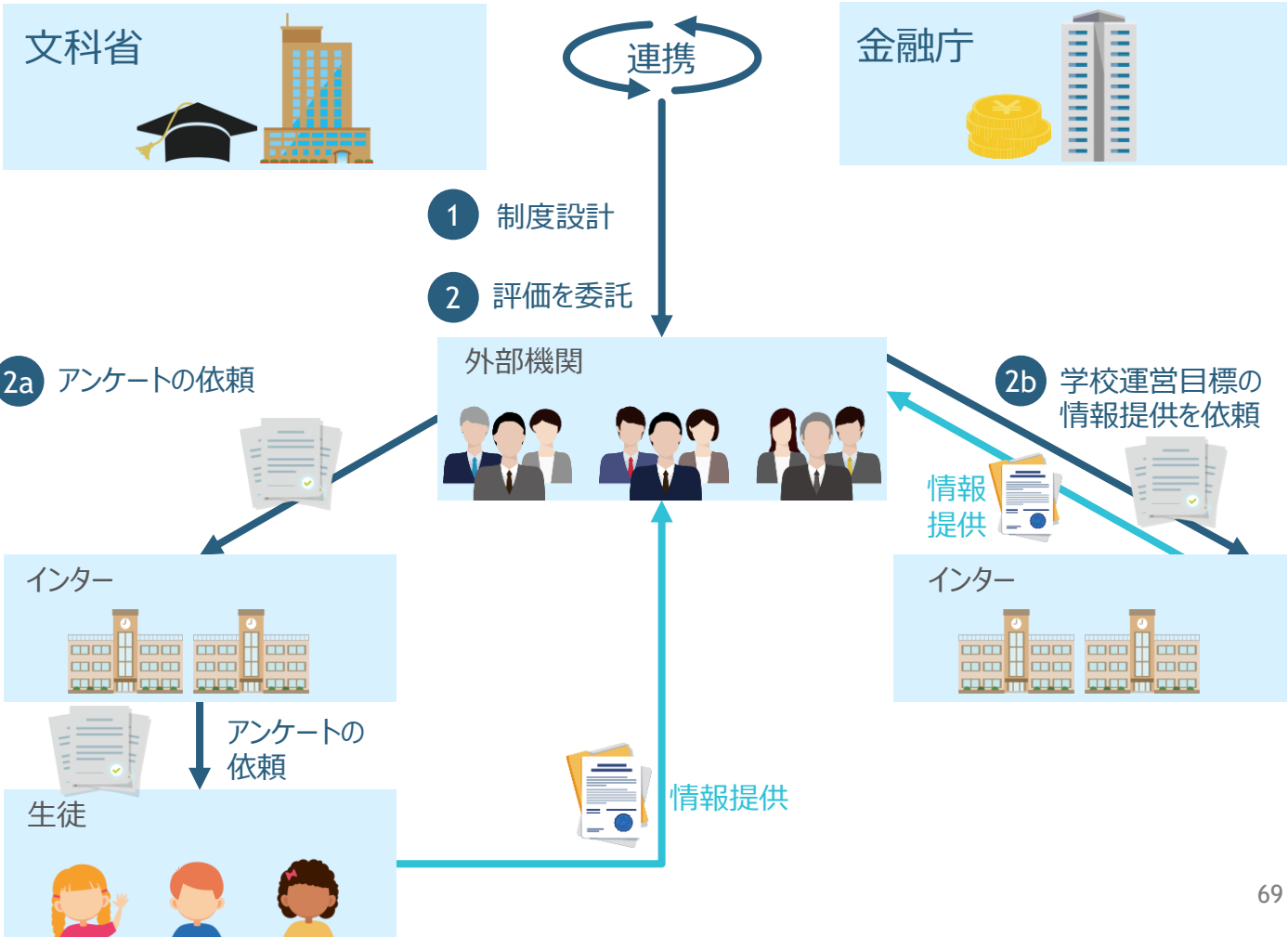
- 第三者による客観的評価を仕組み化し、統一的指標で横比較できる形で評価
- 児童・生徒のアンケートや学校の学校運営目標を基に、第三者機関による評価を実施
 - 高度外国人材のニーズに沿った客観的で信用性の高いインターの情報を提供し、その情報を横比較

実施方法/
検討内容



- 1 認証/評価制度の制度設計
 - 評価項目の策定 など
- 2 外部機関に評価を委託し、委託先が、第三者による客観的評価を実施
 - 2a 生徒のアンケートに基づく評価
 - 2b 学校の運営目標に基づく評価

取組みの具体的なイメージ



参考) 第三者評価を制度化し、学校選択のための情報提供状況を改善

2c インターに対する認証/評価制度の導入: [事例] 日本の福祉サービス第三者評価

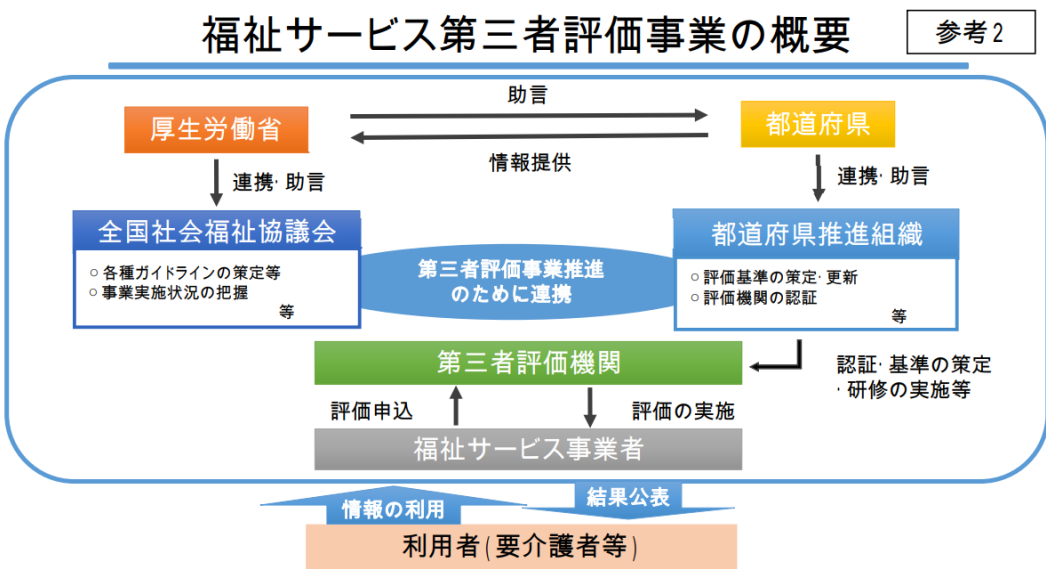
「福祉サービス第三者評価」の概要

社会福祉法 (福祉サービスの質の向上のための措置等) 第78条を根拠

- “社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立つて良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。”
- “国は、社会福祉事業の経営者が行う福祉サービスの質の向上のための措置を援助するために、福祉サービスの質の公正かつ適切な評価の実施に資するための措置を講ずるよう努めなければならない。”

事業実施の体制

- 厚生労働省より助言を受けた各都道府県が推進機関を組成、実行主体となる
 - ガイドラインを作成する全国社会福祉業議会と連携
 - 評価手法/項目の制定
 - 評価機関の管理等
- 実際に評価する評価機関は外部機関と委託・提携



Source: 福祉サービス第三者評価事業の概要について（内閣府HP）
<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/wg/iryou/20170131/170131iryou04.pdf>
<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/discussion/170221/170221discussion10.pdf>

参考) 第三者評価により、消費者が知りたい情報がサービス提供者間で横比較可能

2c インターに対する認証/評価制度の導入: [事例] 日本の福祉サービス第三者評価(東京都のみ)

法人名称	事業所名称	所在地 / 電話番号	評価機関	サービスの種類	評価年度
社会福祉法人フロンティア	特別養護老人ホーム池袋ほんちょうの郷	東京都豊島区池袋本町1丁目29番12号 03- 3971- 6541	特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構	【特別養護老人ホーム】	R2 R1 H30 H29 H28
社会福祉法人園盛	多摩の里むさしの	東京都羽村市五ノ神362番	経営創研株式会社	指定介護老人福祉施設【特別養護老人ホーム】	

サービス、地域で選択/検索可能

また、サービス提供者間で評価の横比較が可能

- 任意の項目を設定可能

比較したいこと

☒ 全体の講評

☐ 事業者が特に力を入れている取り組み

☐ 評点

☐ 組織マネジメント分析結果

☐ サービス分析結果

検索する

やり直す

評価結果

利用者調査と事業評価(組織マネジメント項目・サービス項目)の評価手法

評価結果全体版

評価結果概要版

※印刷してご利用いただけます。

令和02年度(2020年度)

指定介護老人福祉施設【特別養護老人ホーム】

法人名称	社会福祉法人フロンティア
事業所名称	特別養護老人ホーム池袋ほんちょうの郷
評価機関名称	特定非営利活動法人 NPO サービス評価機構

1. 食事の献立や食事介助など食事に満足しているか	はい 93% いいえ: 0% 無回答・非該当: 0% どちらともいえない 7%
2. 日常生活に必要な介助を受けているか	はい 93% いいえ 7% どちらともいえない: 0% 無回答・非該当: 0%
3. 施設の生活は	各サービスごとにサービスの品質を測る評価基準が設定されている 評価基準もガイドライン公表 どちらともいえない 20% ・非該当: 0%
4. 職員は日常的に、健康状態を気にかけているか	はい 80% いいえ: 0% 無回答・非該当: 0% どちらともいえない 20%

参考) インターの公的認証制度を設計し、品質担保・情報開示ルール化を実現

2c インターに対する認証/評価制度の導入: [事例] シンガポールのEduTrust品質保証スキーム

インターナショナルスクール認証制度の設計・実施

1. 関係部門と連携の上、インターの品質定義・規格化のための認証方法の設計
- (制度の立脚/建付けの設計:関係者の定義)
 - インターナショナルスクールの品質評価手法/項目の策定
 - 認証制度の全体制度設計
 - 参加者 (利用者/事業者) インセンティブの設計含む
2. 外部機関との連携、関連法整備等実施に向けた内部調整
- 各都道府県との調整・説明
 - 既存制度との整合確認、必要に応じて修正
 - 予算の獲得
3. 認証制度の運用 / 結果の公表
- 認証機関の設置
 - 評価者の指導・育成
 - 認証結果の金融機関向けサイトへの掲載

シンガポール、EduTrustの事例

概要

- 私立教育委員会 (CPE) による、私立教育機関の公的認証制度
 - 全ての私立教育機関に受審義務あり
 - 4年に1度更新する必要あり
- 教育機関の品質担保に加え、破綻した場合には消費者に授業料還元を保証するスキーム
 - CPEは閉鎖権限等強い権限を持つ
- 公認の私立教育機関として政府HPにリスト掲載

評価方法

- 書面調査および現地調査で、6つの基準を1,000点満点で評価
 - コーポレートガバナンス/運営体制
 - アカデミックプロセスと教育成果 等

認定/ 活用方法

- EduTrust Star、EduTrust、Edu Trust Provisionalの3段階の認証が付与される
- 各学校はHPに掲載し、品質アピール

参考) シンガポールの品質認証スキームをベースとした私立教育機関リスト

2c インターに対する認証/評価制度の導入: [事例] シンガポールのEduTrust品質保証スキーム

Training Partners Gateway

Who We Are Get Started Plan Courses Administer Courses Training Grants Resources

Log in with corpPASS

Permitted Courses Offered by PEIs

Under the Private Education Act, registered PEIs cannot offer or provide courses that are longer than one month (full time) and 50 hours without the permission of the CPE. To find out whether the course that you are interested to take up is permitted and which PEI offer it, fill in the "Search" box with a keyword like "Business" or "Marketing".

Search

stamford

EduTrust Type

☐ EduTrust Star

☐ EduTrust

☐ EduTrust Provisional

Reset

Information Location Courses

Private Education Institution (PEI)'s Profile

STAMFORD AMERICAN INTERNATIONAL SCHOOL

Date First Register: 10 Aug 2010

Registration No.: 200823594D

Registration Validity Period: 10 Aug 2018 to 09 Aug 2022

Status of EduTrust Award: Active

Type of EduTrust Award: EduTrust 4-Year award

EduTrust Cert No.: EDU-2-2038

EduTrust Award Validity Period: 21 Feb 2020 to 20 Feb 2024

EduTrust Award History:

- 2012: Granted EduTrust 4-Year award
- 2016: Granted EduTrust 4-Year award
- 2020: Granted EduTrust 4-Year award - (21-Feb-20 to 20-Feb-24)

- フリーキーワード、EduTrustの認証レベル等をキーに検索可能
- 私立教育機関に加え、提供するコース(カリキュラム) も検索できる

- 学校の基礎情報
学校名、設立年日、コンタクト情報等
- EduTrust認証スキームにおける
アワードの履歴、認証機関等も確認可能

Training Partners Gateway

FAQ Feedback Contact Us

Privacy Policy Terms Of Use Sitemap Report Vulnerability REACH

© 2020, Government of Singapore | Last Updated 23 December 2020

Supported Browsers: Chrome 51, IE 11, Firefox 46, Safari 10, Opera 37 and above

□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 調査の前提(定義、対象国選定)	
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
■ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
> 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
□ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	



3

トップ校を増やす

競合であるシンガポール並みとなるためには、少なくともトップ校をあと6校は増やす必要

日本



シンガポール



欧米トップスクール進学実績

- 米国・英国のトップ大学11校のうち、4校以上に進学実績を有する学校
 - 米国 Ivy League、英国 Oxbridge等

5校

- ASIJ、西町、KIST、セントメリーズ、清泉

11校

- Anglo-Chinese, Singapore American, United World College, St. Joseph's ACS, NPS, GIIS, ...

IBスコア優秀校数

- 2020年のIBスコアトップ100校に入った学校数
- IBスコアは「海外有名大学への進学」を目指す高度外国人材の親にとって重要な指標の1つ

1校

- KIST

11校

- Anglo-Chinese, Tanglin Trust School, NPS International School, School of the Arts Singapore, UWCSEA, ...

日本にはIB校が少ないことから、IBスコアで比較をすると、実態の進学実績よりも更に見劣り

Source: Global Top IB Schools <https://www.ib-schools.com/league-tables/global-top-ib-schools/>;

International Schools Database <https://www.international-schools-database.com/> ; 各校HP

76

Copyright © 2021 by Boston Consulting Group. All rights reserved.

再掲) 高度外国人材が子弟の学校選定の際に重視するのは、進学実績や教育の継続性

高度外国人材が子弟の学校に求めるもの

主な判断基準	特に、重視	基準例	調査の中で聞かれた具体的なコメント	
実績	✓	- 世界トップクラスの大学への進学実績 - 国際カリキュラムのスコア (IBスコア)	“インターを選択したのは、子供が将来海外の大学に進学しやすくするため	 中国人大使館員
教育水準	✓	- 母国での学習が継続できる - 第二外国語として母国語が選択可能	“インターナショナルスクールを選ぶ理由は、英語やオランダ語 (自身の母国語) の習得が可能だから	 オランダ人外資系会社員
カリキュラム/言語				
教師の質		- 教師資格や教育経験の保有 - 特定言語のネイティブ話者	“学校を選ぶ際には進学実績に加えて教師がどのような経歴か気になるが、情報公開されていなかった	 米国人ITエンジニア
課外活動		- 現地 (日本) の文化を体験 - 子供の興味関心を引き出す経験	“日本に滞在するのにアメリカ文化まみれなのは嫌なので、日本文化体験もできる課外授業を期待	 米国人ITエンジニア
教育方針		- 個性を重視する教育方針 - 規律を重視する教育方針	“欧米人は個性を重視する教育を重視する傾向があるが、アジア系はより規律を重視する傾向がある	 インター経営者
学習環境		- 学校施設 (校庭等) があるか - 生徒の現地人比率に偏りはないか	“学校施設が豊富なため郊外型インターは人気だが、都心型が少ないためそれしか選べない側面も	 駐在員向け不動産会社

高度外国人材のニーズに基づき、誘致すべきインターのスクリーニング要件を定義

誘致先インターの妥当性を判断する際の評価項目

主な判断基準		基準例	評価軸	採用理由
実績	教育水準	カリキュラム/言語	①進出国	進出国が多いほど、転勤先でも系列校に転校可能であり、教育の継続性が期待できる
			②学校数	学校数が多いほど、転勤先でも系列校に転校可能であり、教育の継続性が期待できる
			③カリキュラム	母国・転勤先で継続した学習を進めていく上で、カリキュラムの継続性は重要
			④大学入学資格	多数の大学で採用される入学資格カリキュラムを提供しているほど、進路の選択肢の幅が広がる
			⑤国際認定	認定を受けていると高校卒業資格が認められる上、教育機関として一定の質も担保されている
教育方針	教師の質	教師の質	⑥IBスコア Top100	Top100に入る学校が多いほど、教育水準が高い
			⑦立地	都心の勤務先・滞在先からアクセスが良いところの方が通学しやすい
学習環境	課外活動	課外活動	⑧通学/寮	寮よりも都心からアクセスが良い通学型の方が利便性が高い

海外チェーン校は主要都市に展開してるため転校がしやすく、IB・ブリティッシュといった継続性の高いカリキュラムを採用しており、高度外国人材のニーズに沿った教育サービスを提供

本拠地	運営母体	主要ブランド	①進出国	②学校数	③提供カリキュラム			④大学入学資格	⑤国際認定	⑥IBスコアTop100	⑦立地	⑧寮/通学
					小	中	高					
イギリス	Harrow	Harrow	4	10	ブリティッシュ			A-level	CIS	IB不採用	郊外	寮/通学
	Dulwich	Dulwich	4	12	ブリティッシュ			IB/A-level	CIS/WASC	2	郊外	寮/通学
	North London	North London	4	4	ブリティッシュ			IB/A-level	CIS	2	郊外	通学
	Shrewsbury	Shrewsbury	4	12	ブリティッシュ			IB/A-level	CIS	0	都心/郊外	通学
	Wellington	Wellington	3	11	ブリティッシュ			IB/A-level	CIS	2	郊外	通学
	Repton	Repton	5	9	ブリティッシュ			IB/A-level	-	0	郊外	通学
	Nord Anglia Education	Nord Anglia	8	21	IB/ブリティッシュ/アメリカン			IB/A-level	CIS	2	郊外	寮/通学
	UWC※)	UWC	17	18	IB			IB	-	1	郊外/リゾート	寮/通学
	Cognita	Stamford American	2	2	IB		IB/アメリカン	IB	CIS/WASC	0	郊外	寮/通学
	ACS※)	ACS	2	4	IB			IB	WASC	2	郊外	寮/通学
スペイン	SEK※)	SEK	4	7	IB			IB	-	0	都心/郊外/リゾート	寮/通学
インド	GIIS※)	GIIS	7	21	IB/ブリティッシュ			IB	CIS	1	郊外	寮/通学
UAE	GEMS※)	GEMS	4	7	IB/ブリティッシュ			IB/A-Level	CIS/WASC	1	都心/郊外	通学
シンガポール	EtonHouse	EtonHouse	6	13	IB	ブリティッシュ	IB	IB	-	0	郊外	通学

Note:

英国ブランド校とは、英国の名門寄宿学校から始まったインター、新興スクールは、2000年代以降台頭している大規模なインターブランド名については、複数国にまたいでブランド展開しており、カリキュラムが汎用的なもののみ抽出

※) 正式名称については、GIIS =Global Indian International School, UWC = United World Colleges GEMS =Global Education Management Systems, SEK = San Estanislao de Kostka

Source:

www.IB-Schools.com <https://www.ib-schools.com/league-tables/global-top-ib-schools> ; 各校HP

79

複数拠点で展開している海外チェーン校の多くが日本に未進出

誘致先インターの妥当性を判断する際の評価項目: (1) 進出国

本拠地	運営母体	主要ブランド	中国			シンガポール	UAE ドバイ	韓国 ソウル	マレーシア KL	タイ バンコク	日本
			香港	上海	北京						
イギリス	Harrow	Harrow	✓	✓	✓				✓	✓	✓
	Dulwich	Dulwich		✓	✓	✓		✓			
	North London	North London				✓	✓	✓		✓	
	Shrewsbury	Shrewsbury	✓						✓		
	Wellington	Wellington		✓						✓	
	Repton	Repton					✓		✓		
	Nord Anglia Education	Nord Anglia	✓	✓	✓	✓	✓		✓	✓	
	UWC※)	UWC	✓			✓					✓
	Cognita	Stamford American	✓			✓					
	ACS※)	ACS									
スペイン	SEK※)	SEK									
インド	GIIS※)	GIIS				✓	✓		✓	✓	✓
UAE	GEMS※)	GEMS				✓	✓		✓		
シンガポール	EtonHouse	EtonHouse				✓			✓		

2022年8月に
岩手県で
開校予定

Note: 英国ブランド校とは、英国の名門寄宿学校から始まったインター、新興スクールは、2000年代以降台頭している大規模なインター
ブランド名については、複数国にまたいでブランド展開しており、カリキュラムが汎用的なもののみ抽出
※) 正式名称については、GIIS =Global Indian International School, UWC = United World Colleges GEMS =Global Education Management Systems, SEK = San Estanislao de Kostka⁸⁰
Source: www.IB-Schools.com <https://www.ib-schools.com/league-tables/global-top-ib-schools> ; 各校HP

再掲) カリキュラムの継続性を考えると、提供カリキュラムはIB、ブリティッシュが最有力

誘致先インターの妥当性を判断する際の評価項目: (3) カリキュラム

提供カリキュラム		提供カリキュラム学校数 (割合)				
		東京	シンガポール	香港	上海	
学校数		43 (100%)	60 (100%)	74 (100%)	41 (100%)	
国際認証		IB	13 (30%)	24 (40%)	41 (55%)	21 (51%)
		International	11 (26%)	20 (33%)	9 (12%)	6 (15%)
各国 カリ キュラム	欧米	アメリカ	8 (19%)	3 (5%)	8 (11%)	9 (22%)
		イギリス	11 (26%)	26 (43%)	20 (27%)	19 (46%)
		フランス	2 (5%)	2 (3%)	1 (1%)	1 (2%)
		ドイツ	1 (2%)	1 (2%)	1 (1%)	1 (2%)
		カナダ	3 (7%)	1 (2%)	3 (4%)	1 (2%)
		スイス	0 (0%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
		オーストラリア	0 (0%)	2 (3%)	1 (1%)	0 (0%)
		アジア	中国	0 (0%)	0 (0%)	5 (7%)
	日本		2 (5%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
	マレーシア		0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	その他	インド	2 (5%)	5 (8%)	0 (0%)	0 (0%)
		アラビア	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
		キリスト教	4 (9%)	5 (8%)	11 (15%)	0 (0%)
	宗教	ユダヤ教	0 (0%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
		イスラム教	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他		2 (5%)	14 (23%)	8 (11%)	0 (0%)	

Source: International School Database <https://www.international-schools-database.com/>
Note: 1つの学校が複数のコース・カリキュラムを提供していることも多いため、各カテゴリの総和は総数と等しくならない

参考) 大学進学時の汎用性を考えると、提供カリキュラムはIBが最有力

誘致先インターの妥当性を判断する際の評価項目: (3/4) カリキュラム/大学入学資格

概要	詳細			カリキュラムについてのコメント	
	大学入学資格	利用校			
		米国大学	英国大学	国内大学	
インターで一般的に採用されている大学入学資格は、IBDPとA-Level、APであるところ、IBDPの採用大学数が多いことから、関連性が高いIBカリキュラム提供校が最有力 - IBDPは、国際バカロレアの大学入学資格 - A-Levelはイギリスの大学の入学資格 - もっとも、他国の一部大学でも入学資格として採用 - APはアメリカの大学の入学資格 - もっとも、他国の一部大学でも入学資格として採用	IBDP (国際バカロレア)	 約1600大学	 全大学	 全大学 63校は入試に利用	イギリス人駐在員向け不動産会社幹部 “ IBは考える力がつくカリキュラムのため、子供の将来のためにも有効。駐在員にはIBが人気
	A-Level (ブリティッシュ)	 約800大学	 全大学	 全大学 入試には利用できず	イギリス人海外チェーン校@シンガポール元校長 “ A-Levelは専門性を絞るため3科目しか履修できず、人によっては全く理数系に触れないことも
	AP (アメリカン)	 全大学	 ほぼ全大学	 利用不可	

Note: 国内大学では、東大京大含む計63校でIBDPのスコアで入試者選抜を実施
Source: IBO <https://www.ibo.org/>, Cambridge Assessment <https://www.cambridgeinternational.org/>, AP <https://ap.collegeboard.org/>, 文部科学省HPhttps://www.mext.go.jp/content/1232840_1_1.pdf

参考)

国際認定を受ければ、高校卒業資格が認められる上、一定の教育の質も担保

誘致先インターの妥当性を判断する際の評価項目: (5) 国際認定

認定を受ければ高校卒業資格が得られる

国際評価団体であるWASC,CIS,ACSIの認定を受けた教育施設であれば、本部のある国の高校卒業資格が認められる

- 認定を受けるためには、財政、教員の質、カリキュラム、施設等において一定のレベルを担保する必要があり、認定は定期的に見直しされる

認定名	評価団体	高校卒業資格
WASC認定	Western Association of Schools and Colleges	アメリカ
CIS認定	Council of International Schools	イギリス
ACSI認定	Association of Christian Schools International	

国内の上位5校は全て認定校

学校名	認定団体	有名海外大学11校のうちの進学実績数
ASIJ	WASC	9
西町	CIS/WASC	6
KIST	CIS	5
セントメリーズ	CIS/WASC	5
清泉	CIS	4

参考) 高度外国人材にとっては、立地は「リゾート型」よりも「郊外型」・「都心型」が魅力的
誘致先インターの妥当性を判断する際の評価項目: (7) 立地

学校の立地形態

評価軸 ※ 評価は相対評価

	都心部に居住するであろう、 高度外国人材との適合性	海外ブランド校の多様性	用地確保の容易性
都心型	 学校を決めてから家を決めるという順番からして、会社から近い都心が最有力	 用地確保が困難なこともあり、ブランド維持のために都心に進出しないインターも存在	 広い用地を確保するのは困難でビル型の校舎にせざるを得ない
郊外型	 子供と同居の上、バス・電車で通学も可能	 用地確保が容易かつニーズもある程度あるため、種類が豊富	 ある程度広い用地を確保することはできるがコストがかかる
リゾート型	 異国の地でいきなり子どもに寮生活を強いるのは困難	 ニーズの低さから、リゾート型の形態をとるチェーン校は必ずしも多くない	 広い土地を低コストで確保可能

省庁横断のトップ校誘致・支援拡充

トップ校を増やす: 打ち手の方向性

打ち手の方向性

中長期の打ち手:
制度・予算変更を
伴う抜本的な対策
を実施

- 3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供(マッチング等)
 - 新規事業者向けの各自治体支援情報の集約
 - 金融庁の金融都市サイトを活用し事業者向けに情報発信
- 3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充
 - 設備投資(建設・買収など)に必要な財政支援を提供
 - サービス品質を高めるためのインセンティブ制度/助成金提供

海外先行事例からの示唆

- 学校経営者のニーズに応える包括的な誘致施策には省庁横断の取組みが必須
 - "旗振り役" 省庁・組織を中心に添えながら、複数の役割を持つ省庁横断で取組み
 - 上記により、多様かつ包括的なインセンティブが提供可能

インター経営者が日本参入時に必要な情報/機能を提供するインフラを整備

3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供: 打ち手の全体像

打ち手の具体案

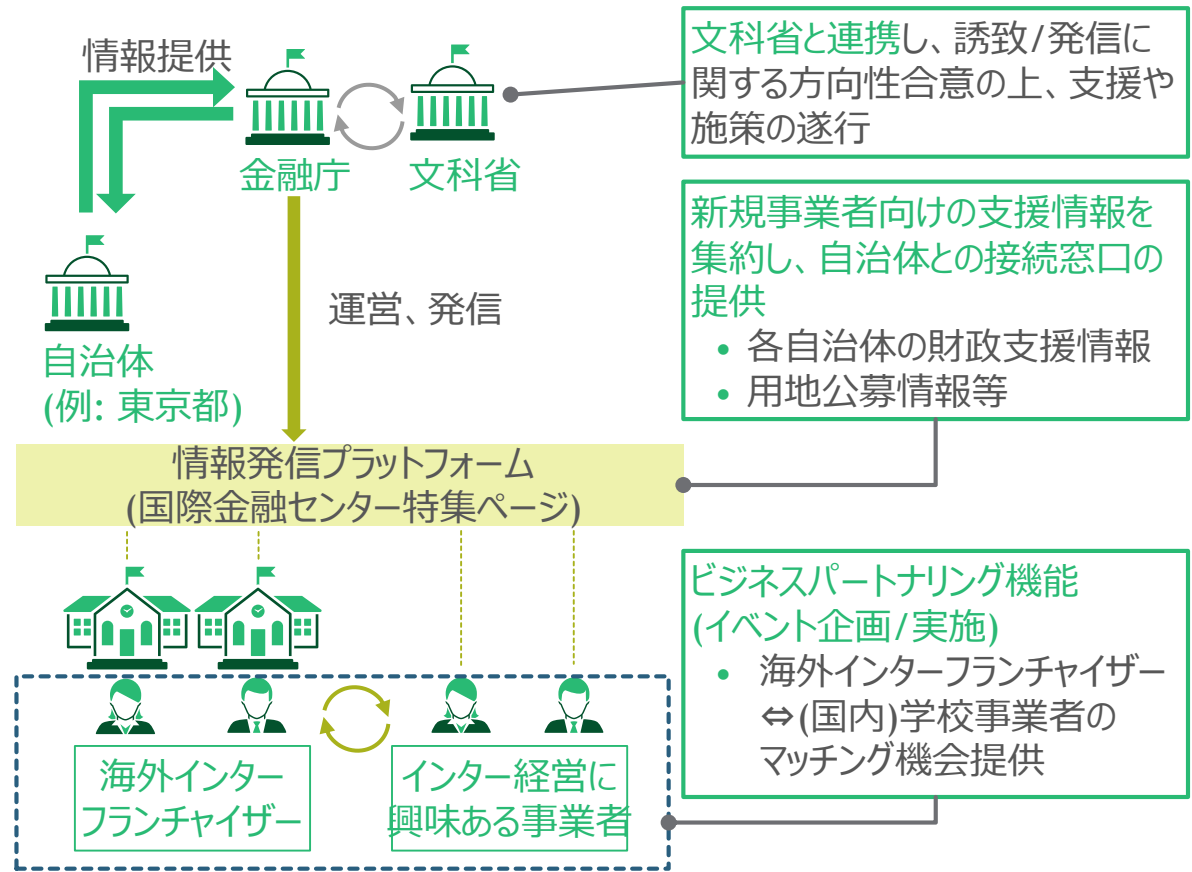
目指す姿

- 公共機関・事業者間で情報が共有できるインフラが整備されている
- 新規事業者向けの各自治体支援情報の集約
 - 金融庁主導での発信・イベントの企画/実施

実施方法/
検討内容

- 新規事業者向けの各自治体支援情報の集約
 - 金融庁主導で各自治体と連携・協力として、インターに関する支援情報を集約
 - 校地公募情報、(自治体の)財政支援情報など
- 金融庁主導での情報発信・イベント企画/実施
 - 国際金融センター特集ページでの情報発信
 - 海外インターブランドオーナーと国内外のポテンシャル事業者候補とのマッチング機会を提供

取組みの具体的なイメージ



再掲)インター高度化のための連携体制には、コンソーシアム組成による合意形成が肝要

3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供: インター高度化に向けた打ち手推進に必要な連携体制

論点



論点③

- 各プレイヤーが有機的に連携するにはどのような仕組みが必要か？

検討の方向性

コンソーシアム組成により、
インターの高度化の重要性
について合意形成

A



金融庁など

- 高度外国人材誘致を所掌する
- 旗振り役(リーダーシップ)となる組織の存在により、組織横断施策を推進

B



地方自治体(都道府県)

- 学校の管理・運営を所掌する
- 国内関係者との接続・窓口として機能
 - 土地所有者、不動産ディベロッパー等

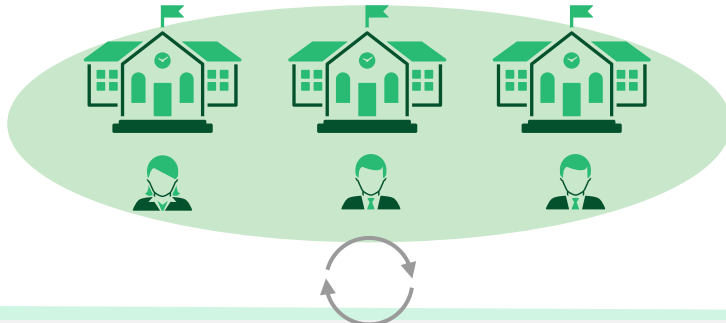
C



文部科学省

- 教育の振興を所掌する
- 制度/方針の発出により、地方自治体の活動をサポート

海外トップインターナショナルスクール経営者



参考) 事業者へのインセンティブ提供には、東京都など地方自治体の協力は欠かせない

3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供: 連携する自治体の例(1/2)

東京都の国際金融都市構想

- 2017年、東京都は「国際金融都市・東京」構想として、下記3つの施策を策定
- 魅力的なビジネス面・生活面環境整備
 - 虎ノ門・品川駅前・東京駅前にインターを誘致するため、都市計画法の特例を認定
 - 金融系外国企業に対して補助金を支給
 - 東京市場に参加するプレイヤー育成
 - 海外との連携窓口を海外4都市にて設置・運営
 - 金融による社会的課題解決
 - 東京版ESGファンドを創設し、都からは5億円出資

施策の1つとして、虎ノ門・品川駅前・東京駅前へのインター誘致を推進

- 2023年、虎ノ門・麻布台に "ブリティッシュ・スクール・イン・東京" (BST) 開校予定
 - "ブリティッシュスクール・イン・東京"は、外国人に人気のインターナショナルスクール
 - 既存系列校は常に150%の満員
 - 英国を中心に海外有名大学進学実績
 - 受け入れ生徒予定数は700人で都心最大級
- 品川駅前に、外国人向けの居住施設を建設し、その中にインターナショナルスクールを完備予定
- 東京駅八重洲口にも、外資系金融機関を誘致の一環としてインターナショナルスクールを開校予定

Source: 東京都HP <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/2021/03/images/05shiryoku.pdf>, https://www.mori.co.jp/img/article/190822_1.pdf,
ブリティッシュインターナショナルスクール東京 <https://www.bst.ac.jp>, JR東HP <https://www.jreast.co.jp/press/2018/20180923.pdf>

参考) 国際金融都市に向け大阪府・福岡県でも、インターの充実を推進

3a トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供: 連携する自治体の例(2/2)

大阪府の国際金融都市構想の中に、インターの誘致・整備

2021年、「金融都市OSAKA」構想として下記3つの取組事項を策定。取組事項に関する具体的な施策は今後策定予定

- ビジネス面・生活面での環境整備の推進
 - 教育・医療機関の誘致・整備
 - 各種行政手続の支援
 - 高度な金融人材の育成 など
- 「国際金融特区」創設の提案
 - 税制措置
 - 金融法制に係る規制緩和
 - 在留資格の緩和 など
- 金融セクター発展に向けた魅力ある市場の創出・企業集積
 - 取引所機能の強化
 - デジタル証券の発行、流通市場の創設
 - フィンテック企業の誘致 など

Source: 大阪府HP<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/39795/00388198/torikumi2021.pdf>, <https://www.data-max.co.jp/article/39299>, 福岡県HPhttp://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/43013/1/hojyokincyousho_fis.pdf

福岡県の国際金融都市構想の中に、インターの充実

2020年、産学官の国際金融都市推進組織「TEAM FUKUOKA」が国際金融都市に向け下記課題を策定

外資系企業誘致セミナーの開催といった具体的な施策も実施

- 快適な生活環境の提供
 - インターナショナルスクールの充実 など
- 国際競争力のある制度の構築
 - 福岡市に「Global Finance Centre」を開設 など
- 快適なビジネス環境の提供
 - 付加価値の高いオフィス環境の確保 など
- プロモーション活動の推進
 - 外資系企業誘致セミナーを実施し、香港・シンガポール・日本の金融系ベンチャー3社が福岡に拠点設立を表明 など

参考)福岡県と福岡市は、福岡市の国際都市化のために、平成28年まで約20年間、県唯一のインターに対し「福岡インターナショナルスクール事業補助金」を給付

新規事業立ち上げの支援制度を拡充し、インター経営者がビジネスしやすい環境を創成

3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充: 打ち手の全体像

打ち手の具体案

目指す姿



インター立ち上げ時に必要な初期投資に関する財政支援が提供されている

- 立ち上げに必要な財政支援を提供

実施方法/検討内容

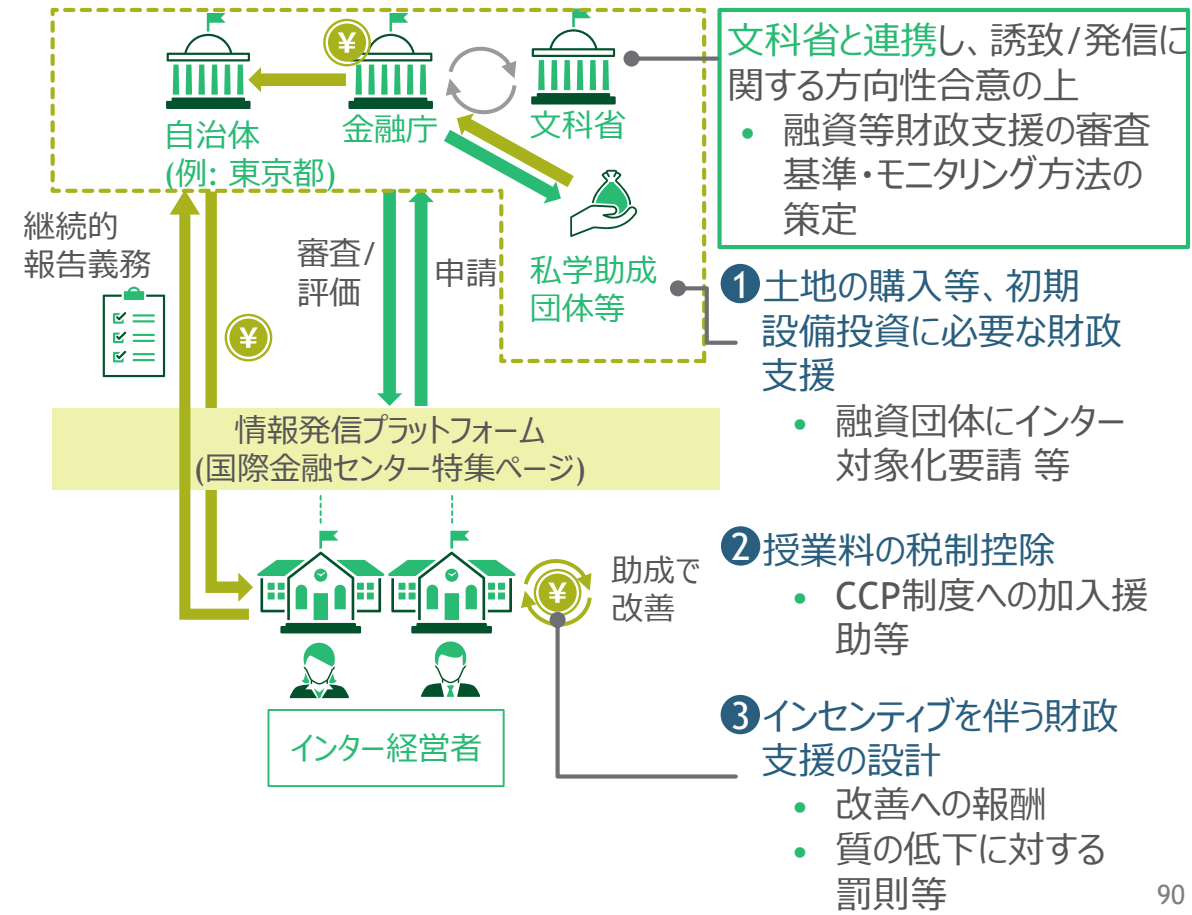


① インター支援に関する合意の形成

- 文科省と連携し、インター評価項目/基準のすり合わせにより、支援基準を策定

- 立ち上げに必要な財政支援を提供
- 土地の購入/建築費用途の大型融資の提供
- 授業料の税額控除措置の整備
- インセンティブを伴う財政支援制度

取組みの具体的なイメージ



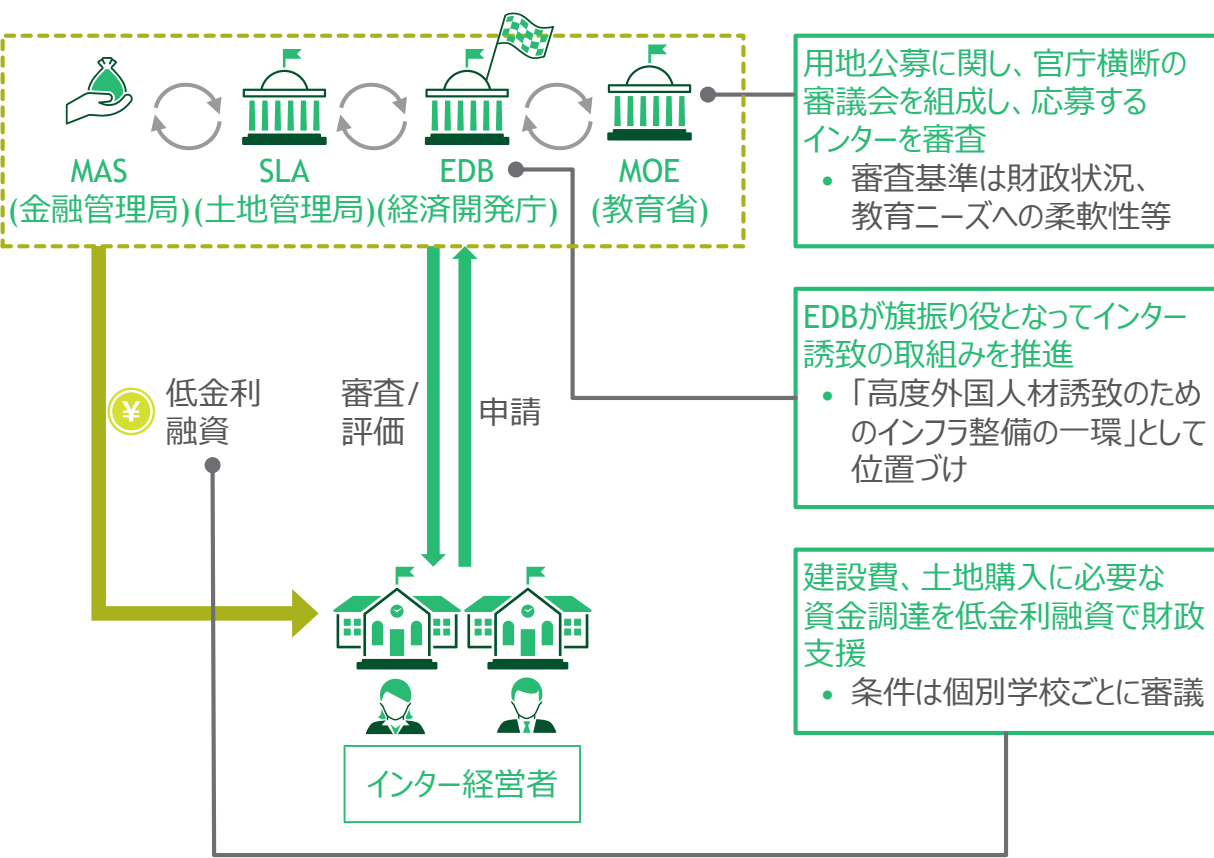
Note: CCP制度 (Corporate Contribution Program)

3a 3b トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供・新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充：シンガポールでの省庁横断事例

実現のために横断的に協力が必要な官庁

シンガポール (実際に関与した主な官庁)	
官庁名	役割/ミッション
EDB (経済開発庁)	国際都市としての発展に寄与する海外企業/ 投資家の誘致・支援 ・ 官庁横断プロジェクトの旗振り役
MOE (教育省)	教育機関の認証、品質管理
MAS (金融管理局)	国際金融都市創成に必要な事業推進・環境 構築のための財政援助を提供
SLA (土地管理局)	土地資源を所有権を有し、国家発展のために 最適な土地の活用方法で運用
WSG (労働力開発庁)	雇用の創成、労働者の能力開発

取り組みの具体的なイメージ (用地提供/初期投資融資の例)



参考) シンガポール政府は段階・ニーズに応じ異なるインター支援施策を提供

3a 3b トップ校誘致に向けた情報発信/支援の提供・新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充: シンガポール事例

	~2015年頃: 積極誘致	~現在: 運営支援
シンガポール年表	- 移民の急激な増加 (2008年頃: 主にインド/中国) - 私立教育機関の急増により品質問題表出	- 雇用ビザ発給要件引き上げ (2016) により、移民人数制限 - 国内でシンガポール人の失業率が課題になったため
国内移民人口	約250万人 (2015年)	約210万人 (2020年)
インター関連の できごと年表	- 文科省公認の特例自国民向けインター3校設立(2005) - 外国人向けインターの不足 (2008年頃) により、誘致積極化	- 政府による新規インター誘致/拡大支援の動きは停止 - 用地支援は2017年以降行われていない - 教師支援等、運営 (オペレーション面) での支援にシフトか
インター 関連施策	国際ハブ都市としての海外企業の積極誘致 - 海外企業事業がしやすい/始めやすい環境を仕組みとして整備 大規模用地支援 (2008~17) - 計5回で約20用地をインター向けに提供 - このほか、設備投資支援も個別実施 2008年以前は 個別に用地を提供 (価格競争による) EduTrust認定スキーム開始 (2009) - 私立教育審議会 (CPE)設立 (2009)/私立教育法制定、施行 (2009) に伴う 教師支援プログラム (2018) - 既存の転職推進プログラムの活用 EDB : 経済開発庁 SLA : 土地管理局 MOE : 教育省 MAS : 金融管理局 WSG : 労働力開発庁 EDB MAS SLA MOE MOE EDB WSG	

シンガポールでは、「高度外国人材のためのインフラ整備」の一環として省庁横断でインター支援。結果、海外ブランド・フランチャイズ校等10校の新規誘致/拡大支援に成功



3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充：シンガポールにおけるインターナショナルスクール誘致策

概要		内容		
		：新規設立(その他は拡張・移設)		
実行主体	EDB (経済開発庁) を中心に、SLA (土地管理局)、金融管理局 (MAS) 等も参画	提供年	用地を獲得した学校名	条件
判断基準	- 応募学校の運営実績、教育需要への対応能力、財務状況等を加味して判断 - 省庁横断の「評議委員会」が判断	~2008 ¹⁾	Canadian International School United World College of South East Asia International Community School Avondale Grammar School (他15校が国有地を使用(上記以外は非公開))	- 貸与される土地は「空き地」か「廃校」 - 貸与期間は30年 / 3+3+3年が多い - 条件は学校個別で交渉 “用地支援と同時に、低金利融資の財政支援が提供された” “クローズドアでの交渉だったため、非公表”
期間/回数	2008年~2017年 (計5回)	2008	Stamford American International School Yuvabharathi International School Dulwich College	
区画数	約20 (1校が複数個所獲得等含む)	2010	Global Indian International School (GIIS) GEMS World Academy	
学校数	10校 (2008年以前も含めると29校)	2012	The Overseas Family School North London Collegiate School	
施策の目的	国際都市に必要な不可欠な「グローバルな高度外国人材」を惹きつけるために必要な「インフラ」としてインターを位置づけ “FSSs provide an important infrastructure that attract global financial talent to live and work in Singapore” ※ FSS = インターのこと	2015	EtonHouse International Nexus International School	
		2017	ONE WORLD International school	

金融管理局
金融都市開発事業部事業局長
Ng Nam Sin氏

元インター校長



シンガポール政府により誘致/拡張されたトップ校により、インター高度化が促進された

3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充: シンガポールの誘致策で参入したインターリスト

 : IBスコアランキングトップ100 (2020)
 : IBスコアが世界平均 (2020) より3点以上高い

提供年	用地を獲得した学校名	生徒数	提供カリキュラム	実績	
				IBスコア	海外有名大 進学実績※
~2008	United World College of South East Asia - Dover Campus	2,987	IB and British	38.3	10
2008	Dulwich College (Singapore)	2,600	IB and British	37	-
2010	Global Indian International School Singapore	4,000	IB, British, and Indian	36	4
~2008	Canadian International School	3,000	IB and Canadian	35	2
2010	Overseas Family School	3,000	IB and British	35	非公開
2010	GEMS World Academy Singapore	908	IB and British	34	-
2015	Nexus International School (Singapore)	900	IB and British	34	非公開
2012	North London Collegiate School (2020/8オープン)	1,200	IB and British	-	-

(番外) IB トップ校の North London Collegiate School

- North London Collegiate はIB Top Schoolとして知られる
 - UK校はIBランキング5位 (41.3点)
 - Jeju (韓国) 校はIBランキング22位 (39.0点)
- 2020年にオープンしたばかりであり、今後の実績が期待される

Note: 米国IVY League + 英国Oxford, Cambridge, Imperial College Londonのを「海外有名大学」と定義



参考) シンガポール政府により提供された用地は大規模な敷地が確保できる郊外が多い



Source: 2014 Master Planning Area Boundary <https://data.gov.sg/dataset/master-plan-2014-planning-area-boundary-no-sea> ,
Singapore Government Open Data Portal <https://data.gov.sg/>

3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充: シンガポールで教育事業をする場合に受けられる財政支援の例

EDBが中心となり、インターナショナルスクールに限らずすべての海外企業の事業進出しやすくなるよう、サポート

- 事業進出の流れ

支援制度

グローバル投資プログラム

事業コストを試算する

ビジネスパートナー コンシェルジュ

新型コロナウイルスに対する支援

会計・税務 コンサルティング業務	銀行業務	コワーキング・オフィス スペース	法人設立・会 社秘書役業務	法務アドバイ ザリー業務
海外市場参入 支援業務	人材紹介サー ビス	スタートアップ 企業支援サー ビス		

VENTURE FOR GOOD
OPEN FOR APPLICATIONS

MAKE IT
HAPPEN!

VENTURE
FOR GOOD

APPLY FOR THE GRANT

- 主幹:
raiSE (シンガポール社会企業センター)
- 概要:
 - 新規/既存様々な段階のビジネスをサポート
 - 最大300,000 SGD (約2,500万円)の助成金を申請可能
 - 対象課題領域は(i) 教育、(ii) スキル開発、(iii) 健康/医療、(iv) 経済的ツールとサービス、(v) ヘルスケアの分野

Source: EDB(シンガポール経済開発庁)<https://www.edb.gov.sg/ja.html> Venture for Good <https://www.raise.sg/ventureforgood.html>

香港は学校の市場性を高めることでサービス品質改善のモチベーションを付与

3b 新規事業立ち上げ時における支援制度の拡充: 香港の品質改善推進のためのインセンティブ施策例 (DSS-詳細)

Direct Subsidy System (直接助成制度) の概要

学費に見合った価値提供を目指し、各学校はサービス品質向上のために補助金を再投資

狙い



インセンティブの付与により、学校に改革と改善を促し、教育の多様化および品質改善を促進

- 香港の教育サービスの均質化を憂い、学校の多様化・継続的改善を推進を企図
- 学費設定の自由を付与することで市場性を持たせ、自助努力によるサービス品質改善を促進

仕組み



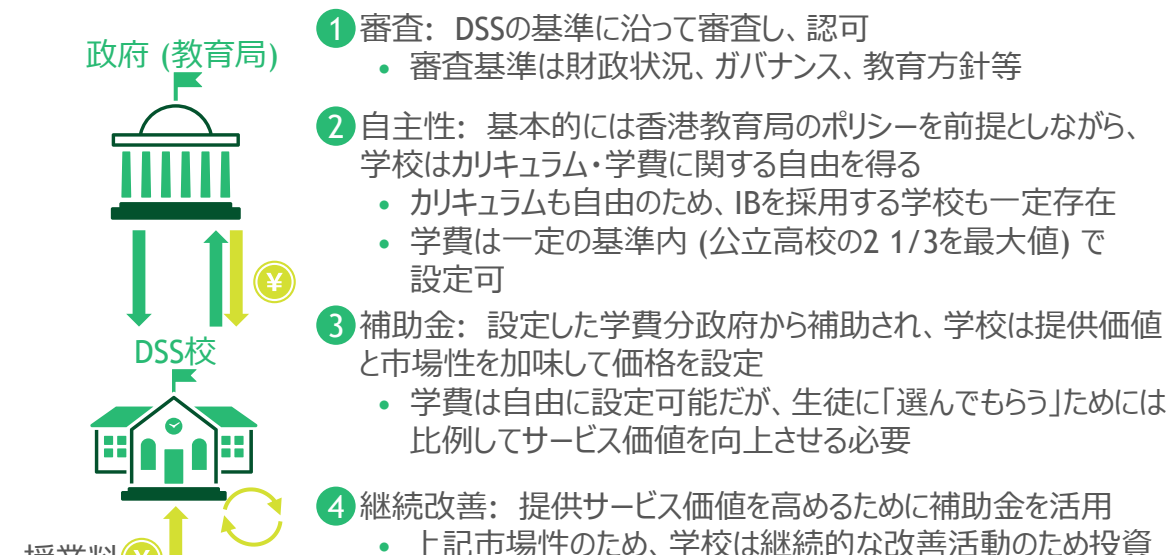
- 学校から申請し、DSSの基準に沿って審査
- DSS校は学費・カリキュラムを自由に設計する権利が与えられ、市場性を高める自助努力に励む
- 政府からは学費分の補助金が付与される
- 学校は補助金を継続改善に活用+年次報告義務



結果



- 多くの学校で教師や設備等の再投資に活用
- 世界的トップレベルの学校を輩出
(カッコ内は2020年IB スコアランキング)
 - Diocesan Boys' School (No.1)
 - St Paul's Co-educational College(No.3) 等



補助金の実際の使用例



カリキュラム強化(言語):
Pu Kui Middle School
では言語カリキュラムを強化し、英語/中国語に加えてフランス語、スペイン語、日本語をカリキュラムに追加



教師への勤続ボーナス:
St. Paul's Boy's Collegeでは1年勤続した教師に謝礼ボーナスを支給、離職を防止



課外活動の充実(音楽):
Po Leung Kuk Tan Siu Lin Primary Schoolでは900万\$の純利益により、オーケストラ/ドラムバンドを組成



付録

□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
■ 付録	p.98
> (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	

(前提)世界の 教育トレンド調査



世界の教育トレンドとして、以下3つが挙げられる：

1. STEAM教育: 教科に閉じない融合的な学び

- Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematicsを横断し、課題発見/解決型の協働的な探究を行う教育のこと

2. PBL: 課題解決を通じた知識の深い理解

- Project-Based Learning現実社会に関わるリアルで複雑な問題(プロジェクト) に対し、一定の時間をかけて取り組み探究することで、知識やスキルを習得し、課題を発見/解決する学習方法

3. EdTech: テクノロジーの積極的な活用

- テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法

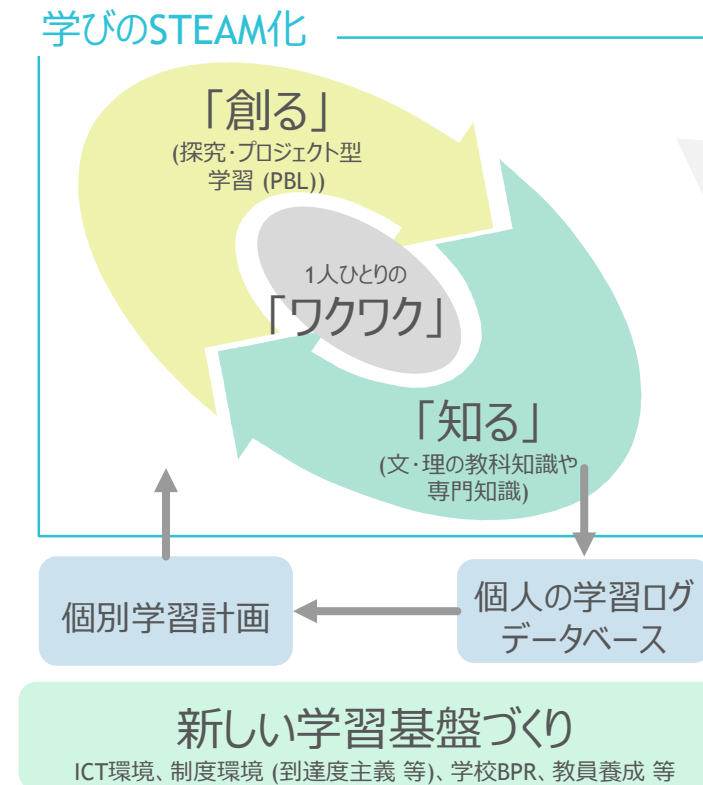
教科に閉じない融合的な学び (STEAM教育) の概要

(前提)世界の教育トレンド調査(1/9)

概要

- STEAMとはScience, Technology, Engineering, Arts, Mathematicsを横断し、課題発見/解決型の協働的な探究を行う教育のこと
- 各国で"主体的・創造的な個人を育てるためにSTEAM教育を重視"
 - 米国: オバマ政権はSTEM教育を2013年に国家戦略にし、年間30億\$の予算化
 - 英国: STEMセンターを全国に設置し、STEAM大使制度を創設
 - 中国: 2017年にSTEM白書を出し、民間でのビジネスも加速
 - 日本: 経産省「未来の教室」事業で、"学びのSTEAM化"をビジョンの柱に位置付け

STEAM教育のイメージ図



教科学習や総合的な学習の時間、特別活動も含めたカリキュラム・マネジメントを通じ、1人ひとりのワクワクする感覚を呼び覚まし、文理を問わず教科知識や専門知識を習得する(=「知る」)ことと、探究・プロジェクト型学習(PBL)の中で知識に横串を刺し、創造的・論理的に思考し、未知の課題やその解決策を見出す(=「創る」)ことが循環する学び

- 2019年6月「未来の教室ビジョン」(第2次提言)より



STEAM教育事例-1: PBS Learning Media/公共放送がSTEAM教材をオンライン提供

(前提)世界の教育トレンド調査(2/9)

概要

米国の公共放送機関が運営する、教育スタンダードに紐づけされたデジタル教育リソースを集約したコンテンツライブラリ

- ~350のPBSメンバー放送局と提携者が中心となってコンテンツを作成・所有
- 各州の教育スタンダード (各学年で身につけるべき力) と紐づけ

運営者 PBS¹とWGBH教育基金²

開始時期 2011年

対象 未入学児~高校

料金 基本無料

- CPBの連邦予算で補填

利用状況 全米で100万人/月が訪問

- 教員・学生の~2%に相当

掲載コンテンツの例

コレクション

コンテンツ名

提供元

航空宇宙工学

- ジェット旅客機的设计
- 旅客機の100年の歴史
- Boeingエンジニアのプロフィール

The Boeing Company

教室に宇宙をもたらす

- 土星の死のダイビング
- ブラックホールの黙示録: 恒星のライフサイクル

NASA

SciTech Now

- カラスには人間のような悲しみの感情があるか
- 昆虫食で世界の飢餓を解決できるか
- 3Dプリンターがキッチンで使われる?

PBSより

- 科学ドキュメンタリー番組

ウイルス情報と予防

- コロナウイルスとの戦いの最前線にいる医療従事者達
- くしゃみと嘔吐はどこまで旅するか

PBS番組より

- ニュース番組 等

Note: 1. 公共放送ネットワーク; 2. ボストンエリアの放送局を有する非営利団体でPBSコンテンツの最大のプロデューサー

Source: PBS Learning Media HP <https://www.pbslearningmedia.org/>

STEAM教育事例-2: 科学技術幼稚園/イスラエルは幼少期からSTEAM教育を実施

(前提)世界の教育トレンド調査(3/9)

概要

教育省・科学省とハイテク企業・財団が開設した、最先端の科学が学べる学校

- ・ 幼少期から最先端のSTEAM教育を始めることで学びへの興味を喚起することを狙うMadaKidsプロジェクトの一環
- ・ 物理学、天文学、化学、プログラミング等の探究を年間300時間実施

運営者 政府/財団/企業の
パートナーシップにより運営

時期 2015年~

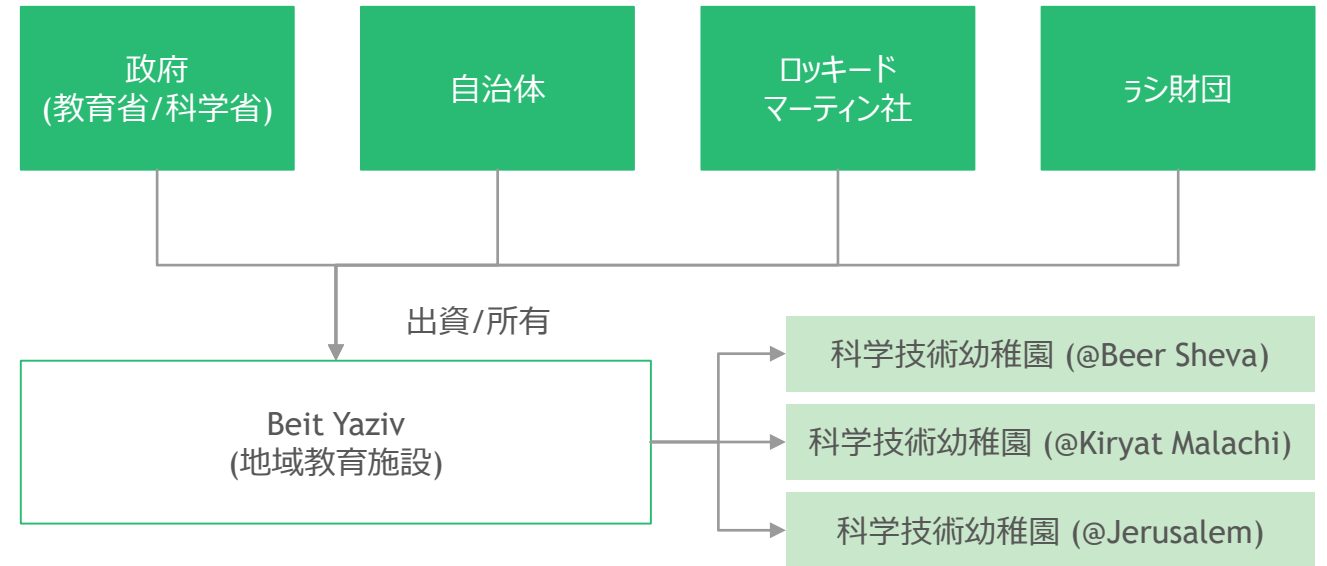
校数 3校 (順次拡大中)

対象 3-6歳

提携会社 ロッキードマーティン社
・ 航空機・宇宙船の開発
製造会社

詳細

体制



コメント

“ 私たちは子どもたちと一緒に、機械式ロボットアームをいじり、気候変動をテーマに実験を行い、電気回路を構築することが好きです
MadaKids
プロジェクトリーダー



STEAM教育事例-3: JTB@三浦学苑 / 日本でも先進的な学校ではSTEAMを実施

(前提)世界の教育トレンド調査(4/9)

概要

"観光" を入り口にして、政策立案等の「創る」活動と、関連情報を「知る」活動を循環させ、教科横断的な学びを実現

- Science: 気象学、地理学
- Arts: 観光学習
- Mathematics: 統計学

※ JTBが開発した教育用アプリを利用

運営者	JTB/三浦学苑
時期	2019年
授業時間	14コマ
対象	高校1-2年生

詳細

	観光の動向・ニーズを知る	観光需要を考え、まちの観光課題を発見	課題解決法を考え、その効果を図る
知る学び	国内各地の観光動向/訪日外国人の動向について学習	近年集客を伸ばしている観光地での取組みを事例を交えて学習	-
創る学び	 私たちが住む街にはどんな人がどのくらい来ているのか、観光予報PFを活用して調べ、その傾向をまとめる	 わが町と、人気のある観光地を比較して課題を発見 足りないポイント、伸ばすべきポイントは何か	旅行のプロフェッショナルが各グループでファシリテートしながら深掘りする 課題の背景は何か 等
上記を支えるEdTech	観光予報PF利用 わが町、隣町の観光動向を把握する	観光施策検討効果分析ツール (AIによる推計システム) - 観光需要に影響している要因を探る - 施策によりどの程度の効果が得られるのかを分析	

課題解決を通じた知識の深い理解 (PBL) の概要

(前提)世界の教育トレンド調査(5/9)

概要

PBL (Project-based Learning) とは、現実社会に関わるリアルで複雑な問題(プロジェクト)に対し、一定の時間をかけて取り組み探究することで、知識やスキルを習得し、課題を発見/解決する学習方法

伝統的な授業形態に比べ、PBLの方が教育効果が高い

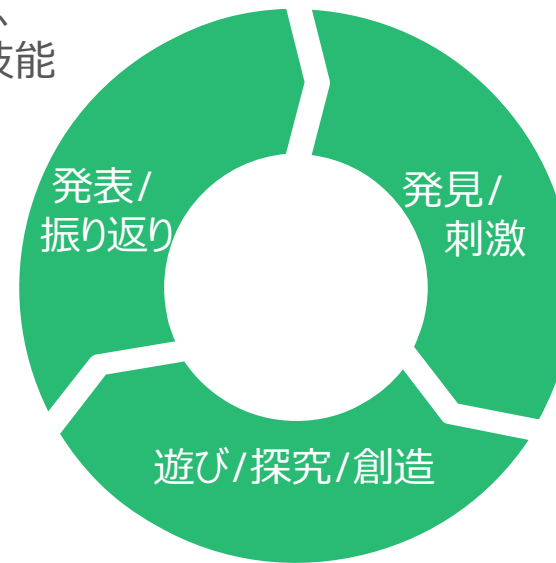
- 持続的な生徒の学習意欲を引き出すことができる
- 協働性をはじめとする21世紀型スキルを伸ばす効果が大い
- 知識の習得でもPBLの効果は大い

そのため、近年ではどの国でもPBLに積極的に取り組んでいる

- 日本:
文科省がアクティブラーニングを実現する教育メソッドとしてPBLを推奨

典型的なProject-based Learningのプロセス

成果を共有することに加え、プロセスを振り返ることで、自身が活用した知識・技能が結晶化する



テーマや問いを発見し、それに対して、試行錯誤しながら、自分の考えを組み立て、また成果物を創り上げる

- テーマや人との出会いを通じ、学習者の興味・関心が触発され、学ぶ動機が生まれる
- その際、「本物」のお題から入ることで学びの意欲・ワクワク感へと繋がっていく



PBL事例-1: High Tech High/米国では、PBL主体の学校も存在

(前提)世界の教育トレンド調査(6/9)

概要

教科横断プロジェクト学習を軸にした授業を提供するカルフォルニアの学校	
チャータースクール (公設民営)	
運営者	独立した理事会が役割分担 HTH Board/Learning /Foundation
時期	2000年~
校数	16校 (小中高の合計)
対象	小中高 (6,350人)
授業料	無料

詳細

	概要	探究の問い	成果物
タイドプールの宝 小1 2ヶ月	月と潮のカレンダーを作って、潮溜まり (タイドプール) の法則を見つけ出す - 事前に水族館に行き、対話しながら基本的な知識は身に着ける - 潮溜まりで観察した動物について発表作成を作成	私たち1年生はどうやって潮溜まりについて、どのように人に分かるように説明できるだろうか? 太陽と月、そして地球は、どのようにして潮溜まりに影響をしているのか?	潮溜まりの生物、太陽、月の関係について学んだことをバーチ水族館で一般の人たちに向けて発表 (その後、校内でも発表)
プランイングコミュニティ 高2 4ヶ月	地域の小学校と連携して「緑の学びスペース」をデザインし、一緒に作り上げることを通して、「食料生産」について考える 産業とコミュニティ、及び、都市生活の背後にある哲学/システム/科学を掘り下げる	どのようにしたら私たちのコミュニティは活力を持ち、食糧生産に密接に関わり、プロセスや成果物を理解する価値を共有できるようになるだろうか?	授業のテーマに沿った小さめの成果物を製作 環境・農業・栄養に関する様々な報告書を読んで、専門家にインタビューしながら、アカデミックペーパーを創り上げる



PBL事例-2:ライフイズテック×武蔵野大中高/日本でも先進校は、PBLに取り組む

(前提)世界の教育トレンド調査(7/9)

概要

経済産業省「未来の教室」実証事業の一環として、ゲームを応用して身の回りの課題を解決するPBLを実施

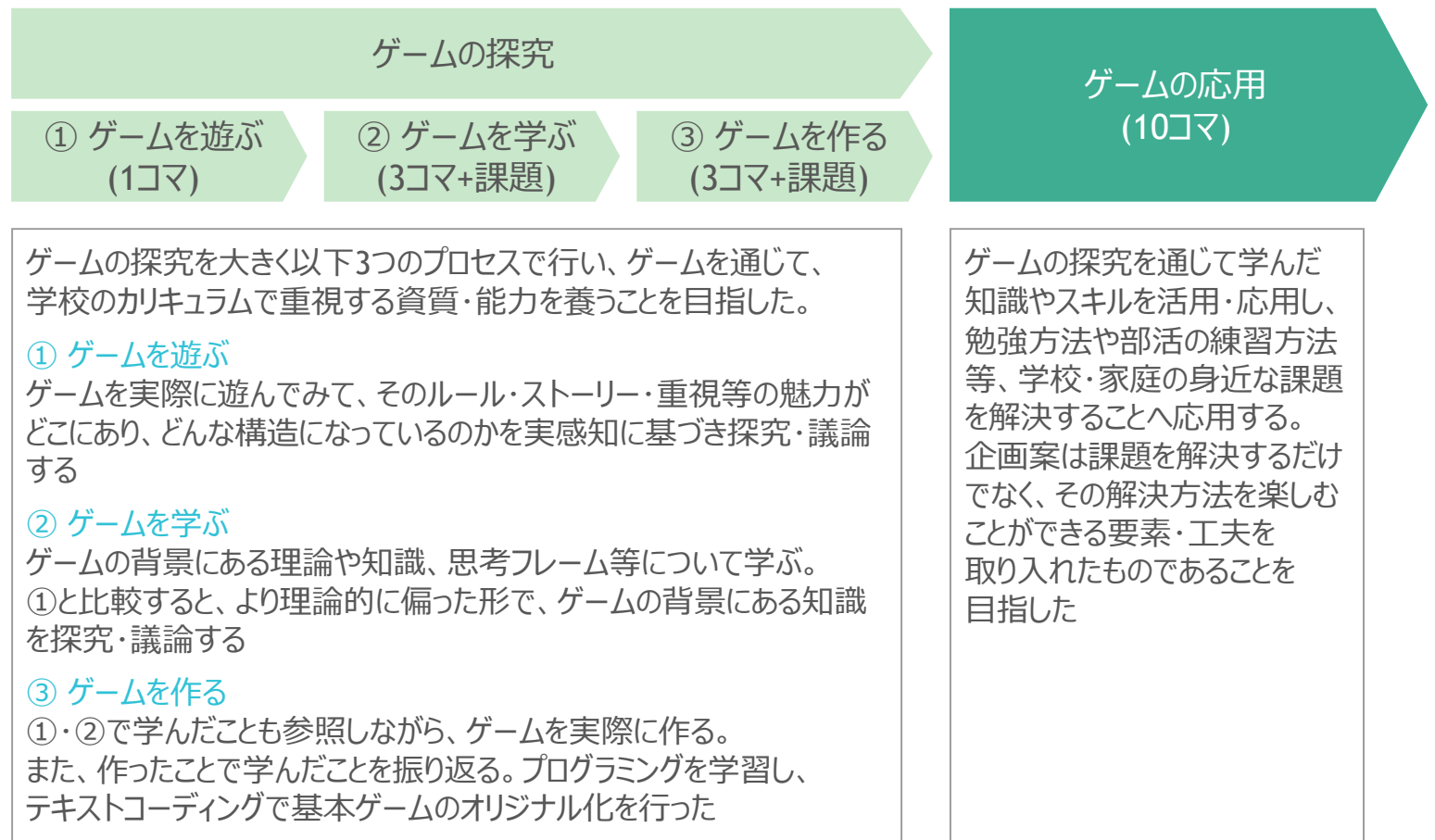
運営者 Life is Tech!/武蔵野大中高

時期 2019年度

授業時間 50分×18コマ

対象 中学1年生 138名

詳細



テクノロジーの積極的な活用 (EdTech) について

(前提)世界の教育トレンド調査(8/9)

概要

EdTechとは、テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法

世界中で様々なEdTechサービスが増加し、公教育にも取り入れられている

- 米国: オバマ政権時代にEdTech普及を積極推進
- 中国: GDP対比4%を教育予算にし、そのうち8%をEdTechに投入 等

EdTechの例

	国内	海外
個人学習データを分析し、個別最適化した学習プログラムを提供	• Qubena • atama+	• DreamBox • 松鼠AI • duolingo
動画やオンライン会話による教育を提供	• スタディサプリ • DMM英会話	• Coursera • VIPKid
VRや3Dプリンターを用いたSTEAM学習	• immerse	• zSpace
学校の校務/教材作成等を支援し、効率化	• navima	• brightwheel



EdTech事例-1: 麹町中×Qubena/EdTechによって授業時間を約半分に効率化

(前提)世界の教育トレンド調査(9/9)

概要

経済産業省「未来の教室」実証事業で、
麹町中にAIドリルのQubenaを全面導入し、
「知る」学びの効率化を実現

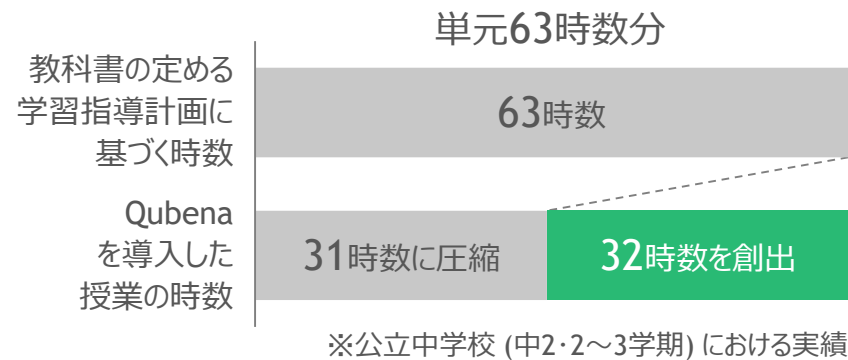
- 捻出された時間を用い、STEAM/PBL型の授業に取り組む

Qubenaは、AIを搭載し、子ども1人1人に
合わせた問題を出し分けすることで学習を
効率化するAIドリル

- 解いている問題、解答時間、正答率等のプロセス/結果を分析し、つまりく原因を特定
- 解くべき問題へ自動的に誘導

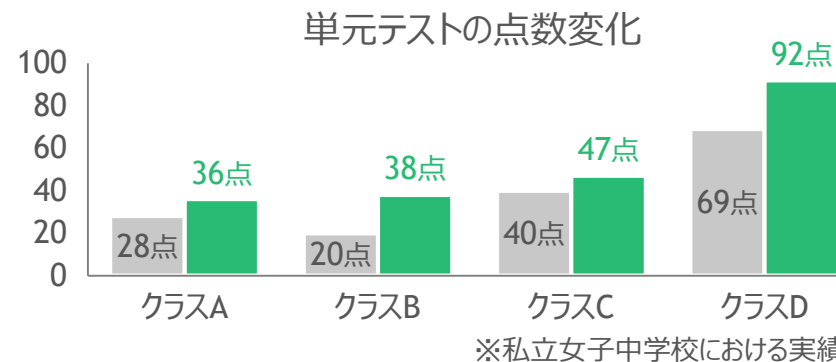
詳細

授業時間



授業が標準の
約半分で終了

成績



16日間で
平均40%
単元テストの
点数が向上

■ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
■ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
■ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
> (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
• インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	



(前提)高度外国人材 トレンド調査

- 世界の高度外国人材トレンド
 - 国籍としては、量・質ともにインドや中国が多い
 - 女性・若者割合の増加、アサインメント短期化
- 日本の高度外国人材トレンド
 - 規模感としては「専門的・技術的分野の在留資格」は、昨対比で+9%の増加して36万人
 - さらに「高度外国人材ポイント制」の導入で受入れ促進
- エキスパートによる駐在国としての各国評価
 - 日本は養育/職場環境を中心に評価が低く、実際に駐在した人からものは治安を含めた 住みやすさ/文化面での評価が高い
 - 海外と比較すると、特にシンガポールは 養育環境も含めて 軒並み高評価であり、強力なライバルと言えそう

「高度人材」は国によって定義が異なり、明確な定義は存在しない

世界における高度外国人材のトレンド (1/2)

「高度人材」の定義

前提として、「高度人材」の共通定義は存在せず、各国で独自基準を設定している。

一般的に、「高度人材」の基準として用いられることが多い属性として以下が挙げられる:



高等教育 (大学以上)¹⁾



給与²⁾



職業種 (企業家、エンジニア、学者 等)³⁾

世界各国における「高度人材」の定義・評価例



カナダ:

教育レベル、言語能力、職種に関連した過去の熟練労働の経験によって評価



スイス:

公用語 (1つ) の習得、学歴 (大学) に加え、専門的な経験/熟練した高度資格を持つ人々



ドバイ:

学歴や職務経験、関係する仕事の複雑さの観点からスキルのレベルを評価



シンガポール:

教育レベル (学位) と全体の給与によってスキルを定義

1. OECD library–ISCED classification, Kerr et al., 2016. 2. (Parsons et al., 2014. 3. Solimano (2008)

Note: According to ISCED highly skilled workers are defined by education level attainment of college degree or higher

Source: MoHRE <https://www.mohre.gov.ae/en/home.aspx>, UAE <https://u.ae/en>, Canada Immigration services

<https://www.canada.ca/en/services/immigration-citizenship.html>, Singapore government <https://www.gov.sg/>, Swiss info <https://www.swissinfo.ch/jpn>

世界には2015年時点で約6,600万人の外国人労働者が存在しており、近年では、量・質ともにインドや中国の出身者のプレゼンスが高まっている

世界における高度外国人材のトレンド (2/2)

概要

各国における在留外国人は、全世界で2.7億人

- 難民等を含む

このうち所謂エキスパット (仕事/留学/隠居等のために当面の間外国で暮らす人) は、0.66億人

- 1) の数字から、難民や短期 (1年未満)・超長期 (5年超) の滞在を除いたもの
- 今後、エキスパットは増加が見込まれており、2021年には8,800万人になると予想

尚、本事業の背景となっている "高度外国人材" は、エキスパットの中でも、更に高度な知識・スキルを有している人材を指す

- 世界共通の定義のようなものはなく、各国ごとに定義が存在。ビザ発給条件にする等して、通常の在留外国人と区別している国もある

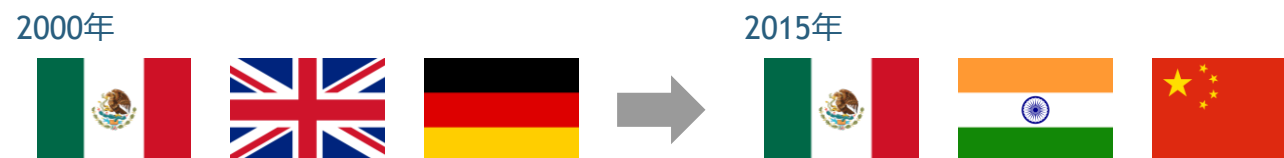
※ いずれも、2015年時点の情報

※ コロナ禍反映前の情報であり、今後の見込みについては改めて精査要

出身国トレンド

OECD諸国 (≡先進国) においては、インド人・中国人のプレゼンスが強まっている状況

- OECD諸国の在留外国人の出身国上位3ヶ国は、メキシコ/英国/ドイツ (2000年) からメキシコ/インド/中国 (2015年) と変化している



高等教育を受けたことあるか否かで絞り込むと、インド (3百万人)/中国 (2百万人)/フィリピン (1.8百万人) と並び、人材の質についてもインド・中国は無視できない規模感

インド・中国人の行先を見ると、中国人の主な行先に日本が入る

- インド人の主な行先: アラブ首長国連邦、米国、サウジアラビア
- 中国人の主な行先: 米国、香港、日本

※在留外国人の動きはクラスター化する傾向 (英語圏は英語圏、非英語圏は非英語圏、アジア出身者はアジアへとクラスター化して動く)

更に日本在住の高度外国人材のうち、65%が中国人 (米国5.2%、インド4.8%)

“国際金融センターを目指す”、“高度外国人材を増やす” といった政策目標を達成するためには、中国人の存在は無視はできない

参考) 各国の在留外国人比率

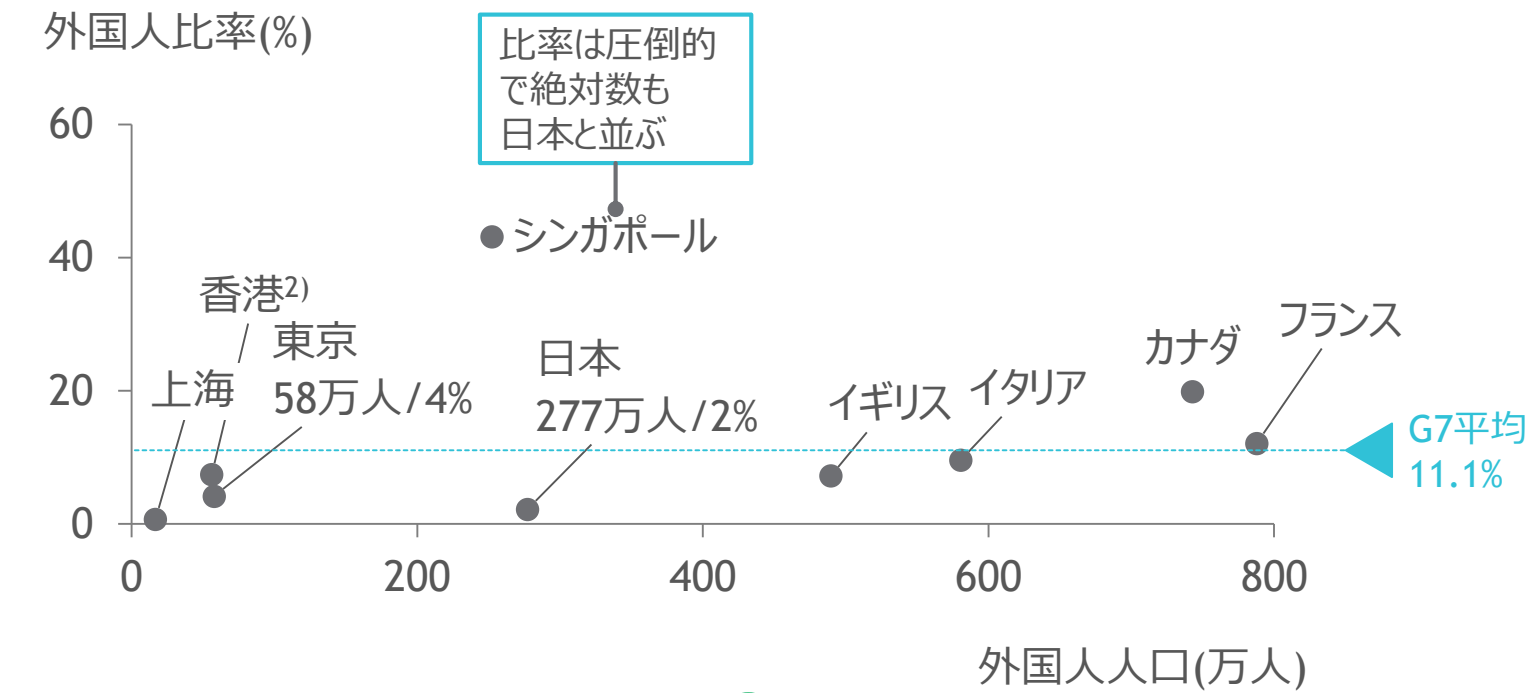
データの概要

国連では、各国国勢調査のデータを統合し、総人口や外国人比率を計算できるデータを整備

- 総人口は「居住者数」を採用
- 但し、"外国人"として誰をカウントするかは各国政府の統計当局の定義にしたがう (=国連としての統一的な定義はない) 点に注意

国連で収集していない都市単位
のデータ (東京、上海 等) は、
各都市のデータ等を参照

外国人人口、及び総人口に占める外国人比率(2020年時点)¹⁾



日本は、先進国諸国の中で、中国の次に外国人比率が低い。一方、シンガポールでは、ほぼ居住人口の半数近くが外国人であり、そもそもの環境が大きく異なることは要認識

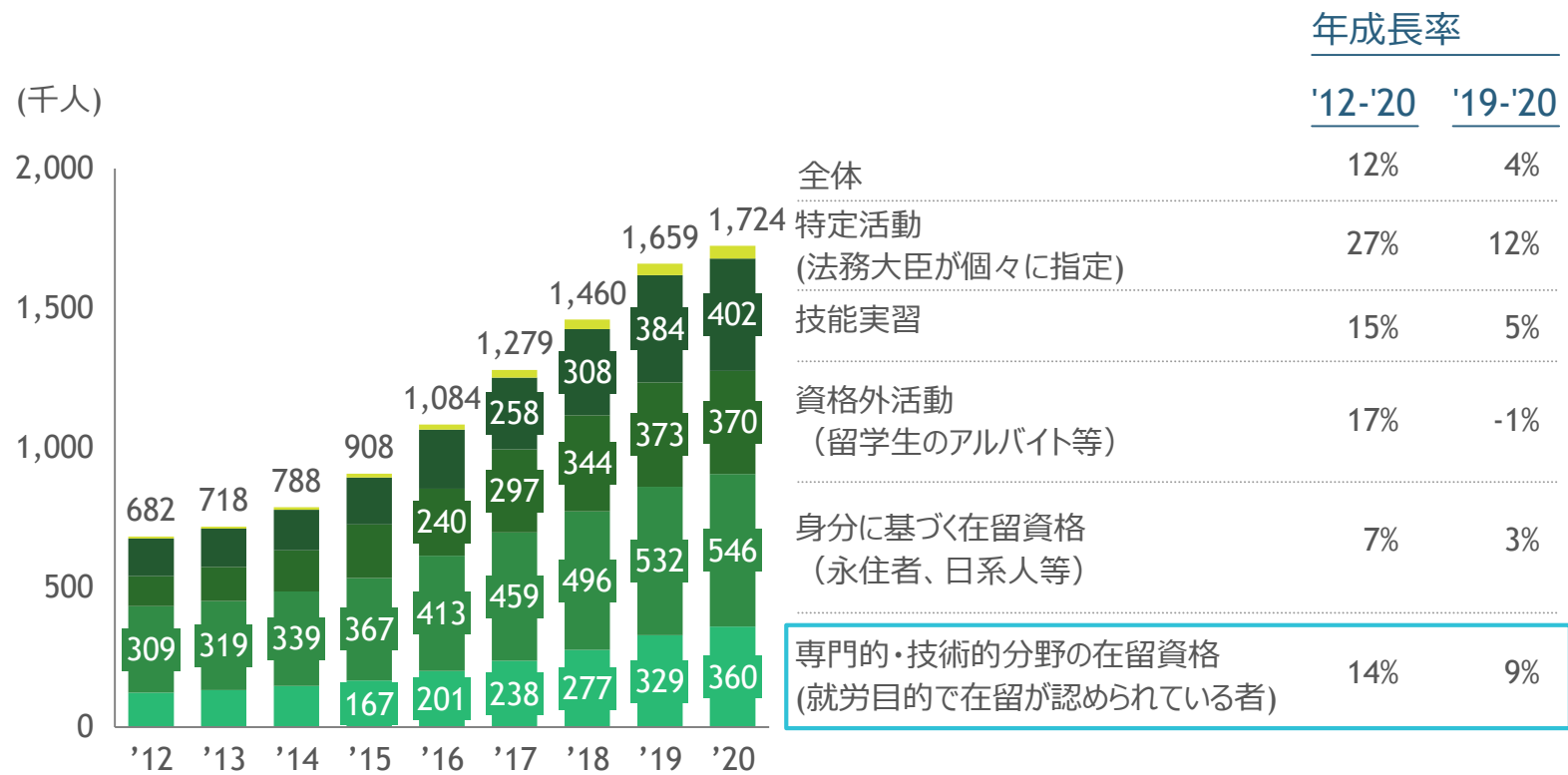
Note: 1. 上海のみ2018年のデータ
Note: 2. 香港は在留外国人から中国人を推計して除外(推計方法：2015年の香港の在留外国人における中国人比率81%(230万人/280万人)を2020年に適用)
Source: 在留外国人の数について、国連HP<https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/>, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>, 東京都HP<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/jsuikai/js-index2.htm>, 上海市HP<http://tjj.sh.gov.cn/tjnj/nj19.htm?d1=2019tjnjje/E0201.htm>
International school database<https://www.international-schools-database.com/>

我が国では、労働が認められる在留資格を有する外国人はコロナ禍でも増加。 うち、「専門的・技術的分野の在留資格」は、昨対比で+9%の増加して36万人に 日本における高度外国人材のトレンド (1/2)

外国人労働者の傾向

- コロナの影響で増加率は鈍化したものの、外国人労働者は年々増加傾向
- ・ '20年は+4.0% ('19年は+13.6%)
 - ・ 国籍別では技能実習が多いベトナム人が最多 (26%) で、次いで中国人 (24%)
- 就労を目的に在留が認められている「専門的・技術的分野の在留資格」者は、昨対比+9%で全体よりも高い増加率を維持
- ・ 国際金融センターの実現に資する「高度外国人材」の定義に近い属性
 - 2019年4月に創設された在留資格「特定技能」もここに包含 (7,262人)
 - ・ 国籍別では中国人(34%)が最も多く、中国人が就労目的の外国人の増加を牽引

在留資格別外国人労働者の推移



Source: 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和2年10月末現在）
「https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16279.html」;
出入国在留管理庁「特定技能制度」: http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html

経済成長等への貢献が期待される高度な能力をもつ外国人については、 「高度外国人材ポイント制」を導入することで受入れを促進

日本における高度外国人材のトレンド (2/2)

「高度外国人材」の定義

高度外国人材に対して、出入国・
滞在管理上の優遇措置を提供

- 在留外国人に対し、「学歴」、
「職歴」、「年収」に応じたポイント
を付け、合計が70点以上の場合
「高度外国人材」として認定
- 金融庁も「世界に開かれた国際
金融センター」の実現に向け、
資産運用業者の呼び込みのため、
当該制度の改善に動いている

上記で定義された高度外国人材には
3つの種別が存在

- 高度学術研究活動
 - 大学教授、企業研究者 等
- 高度専門・技術活動
 - AIエンジニア、金融職 等
- 高度経営・管理行動
 - 経営者、企画従事者 等

左記で定義された「高度外国人材」の現状

規模感

高度外国人材は約2万人おり、在留
外国人の約1%(20年6月)

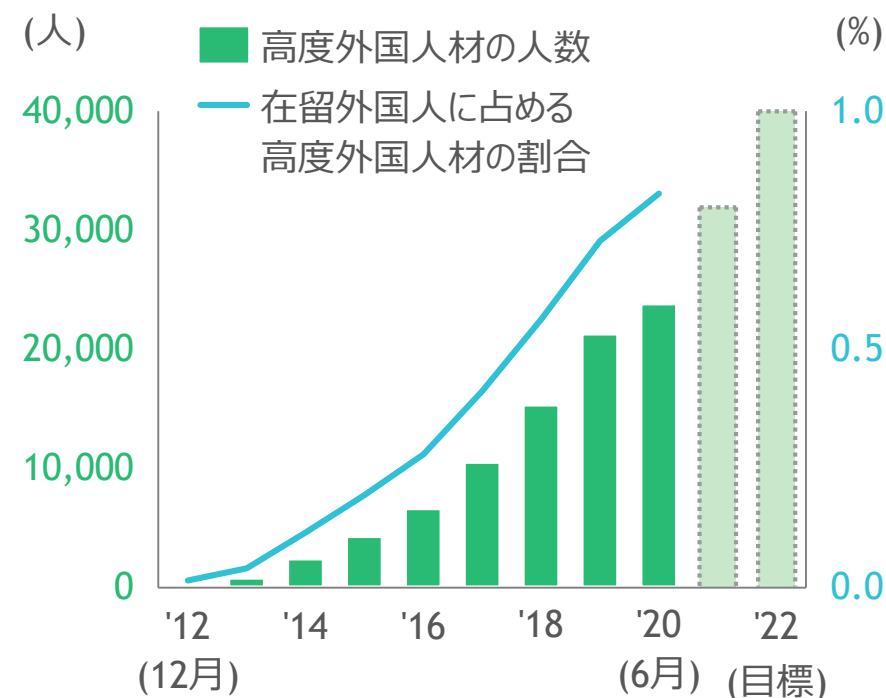
- 在留外国人が約285万人
(中長期在留者が約258万、
特別永住者が約30万人)

日本政府では、高度外国人材を**2022
年までに4万人まで増加**させることをKPIと
して設定

- 成長戦略フォローアップによる
(令和2年7月17日閣議決定)

内訳は中国(65%)、インド(5%)、米国
(4%)、韓国(4%)と、「高度外国人材」で
も、中国出身者が圧倒的多数

日本におけるトレンド



参考) シンガポールでは「高技能人材」が、在留外国人の14%近く存在
家族の帯同が許可されているSパスを含めると全体の28%を占める

区分		取得条件			付与される権利		取得者	
ビザ	対象	職務例	必要月収	必要学歴	家族帯同	永住権	人口 (千人)	割合 (%)
雇用 許可証	高技能人材 (Professionals)	- 経営・管理 - 起業家 - トップクラス専門職	3,600S\$	学部卒以上	可能 (条件あり)	可能	189.7	14.0
Sパス	中技能人材 (Skilled workers)	- 人事担当者 - システム保守 - レストラン店長		短大/ 専門学校卒 以上			188.8	14.0
労働 許可証	低技能人材 (semi-skilled workers)	- 家事労働 - 建設業 - 歌手・演奏者 等	2,300S\$	-	不可能	不可能	940.2	69.6
その他	研修生、学生	-	-	-	-	-	33.1	2.4

日本は文化や幸福度の面で評価は高いが、その他は、養育環境や職場環境を中心に高い評価を得られていない

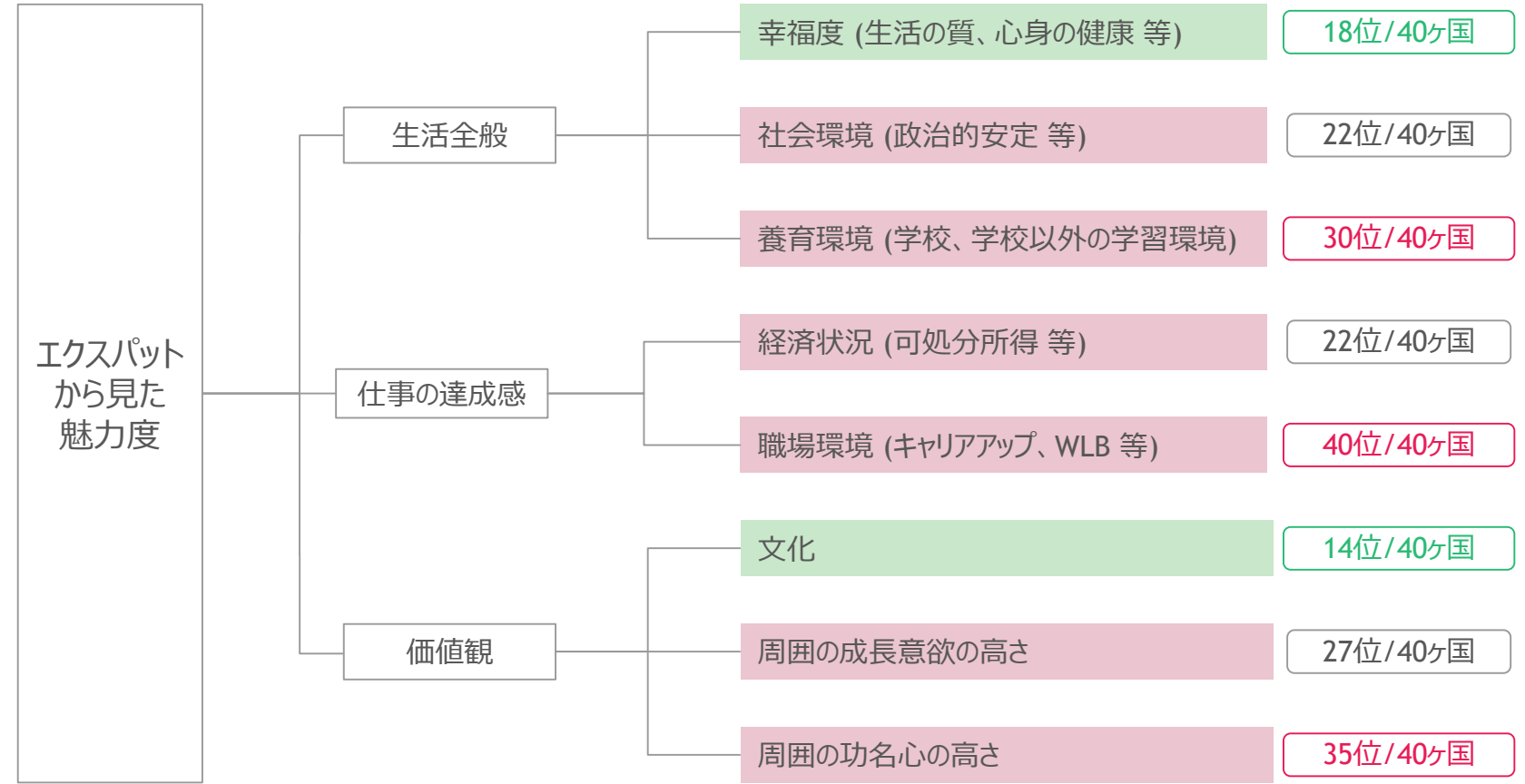
高度外国人材等を引き付ける要素のトレンド (1/3)

：日本が20位以上の評価基準
：日本が20位未満の評価基準

概要

出典	HSBC海外駐在員レポート
目的	駐在員が生活しやすい国をランキング化する
実績	同様の調査を13年間実施
調査時期	2020年2~3月
対象国	40ヶ国
対象者	約20,000人の駐在員 (HSBCの顧客を含む)
方法	各評価基準について、駐在員にヒアリングとインターネット調査を実施

駐在員の眼から見た見た日本の評価



日本を実際に選択した外国人は、治安などの"住みやすさ"、"日本文化" を評価

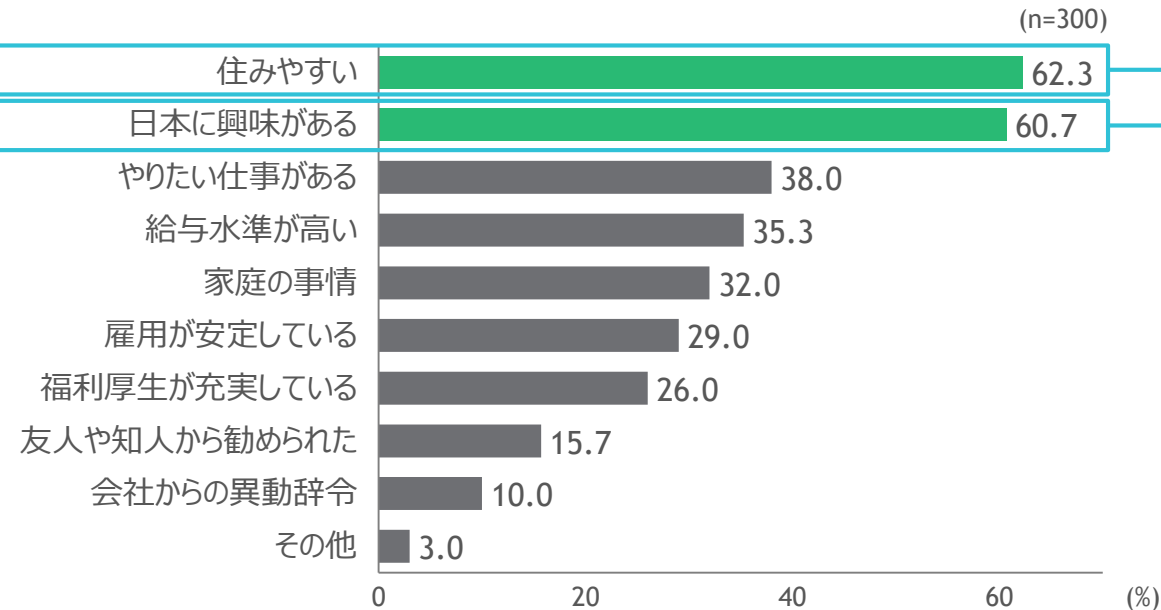
高度外国人材等を引き付ける要素のトレンド (2/3)

外国人が日本で働くことを選んだ理由

調査時期 日本で常勤として働くホワイトカラー外国人材300人を対象に、日本で働き始めた動機等を調査 (n=300)

調査時期 2017年10月

調査方法 日本での常勤が1年以上の外国人材を対象にヒアリング



住みやすさ

日本で働く外国人材にインタビューした結果、日本の"住みやすさ" は、治安の良さ、人種差別のなさ起因

- 「住む上で、日本は安全で日本人はマナー等がいい」(インドネシア/36歳/男性)
- 「日本は住みやすく治安がいい国。ビジネス環境が整っていて人種差別がない国」(エジプト/27歳/男性)
- 「日本では考えることが少なく、自分らしく生活できる」(中国/28歳/男性)

日本への興味

420名の外国人にアンケートを取った結果、"日本文化"として興味を引くのはアニメ・マンガ・ゲームや日本食

	欧米	アジア	北米
アニメ・漫画・ゲーム	75%	57%	23%
日本食	24%	22%	28%
音楽	27%	28%	10%
歴史・伝統文化	23%	14%	21%

高度外国人材が多いとされる他アジア諸国、特にシンガポールは "養育環境" も含めて 軒並み高評価であり、強力なライバルと言えそう

高度外国人材等を引き付ける要素のトレンド (3/3)

		日本	シンガポール	UAE	マレーシア	香港	中国本土
	順位	31位	2位	12位	17位	24位	30位
生活全般	幸福度	18位	6位	7位	12位	29位	36位
	社会環境	22位	1位	9位	15位	35位	31位
	養育環境	30位	1位	20位	22位	23位	19位
仕事の達成感	経済状況	22位	3位	7位	9位	15位	29位
	職場環境	40位	25位	17位	15位	30位	27位
価値観	文化	14位	17位	28位	26位	29位	32位
	周囲の成長意欲の高さ	27位	12位	16位	7位	22位	17位
	周囲の功名心の高さ	35位	3位	29位	10位	5位	28位

高度外国人材の生活改善に関して、教育に加えてその他の課題への打ち手も必要

教育に閉じない高度外国人材を呼び込むための解決策案

高度外国人材の生活環境における課題は、教育以外の部分も大きい

解決の方向性

前掲のHSBCの駐在員レポート、政府が行った高度外国人へのアンケートからも、「教育」に加えてその他の領域でも課題が存在

- 「職場環境」(HSBC)や住居/病院などのサービスの英語対応など

“日本への駐在は、税金(所得税・相続税)や社会保険の対応に関する課題が大きかった



日本での生活環境の改善のために、外国人が求める公的支援(上位5位)

外国人が借りられる住居の拡大や情報提供	216 (64%)	教育以外
英語や母国語でも通える病院の拡大や情報提供	149 (44%)	
日本と母国の年金の接続	148 (44%)	
行政サービスの多言語化の推進	112 (33%)	
外国語による教育を受けられる学校の拡大や情報提供	74 (22%)	教育

※生活環境の改善のための公的支援を求める339人を対象

公共サービスの多言語化対応など、現在の取組みを更に拡充

- 災害対応など、突発的な対応が必要な部分もカバー

更に、特に来日前から情報取得が容易かつ経済面など本人に影響度の高い要素で優遇制度を検討

- 住宅手続きの外国人への対応、社会保障制度における優遇等

□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
□ 付録	p.98
■ • (前提)世界の教育トレンド調査	
■ • (前提)高度外国人材トレンド調査	
➤ 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
a. 制度的な位置づけ、現状	
b. 教育方針、教育内容	
c. 卒業生の進路	
■ • インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	



各国におけるインターナショナルスクールの状況

- 各国の自国民の教育方針の違いにより、インターナショナルスクールの位置づけや補助の方法・政府による関与度合いは異なる
 - シンガポールは、インターは高度外国人材誘致の装置として重要視されており、補助は手厚い。しかし、海外からの帰国子女などの特殊例を除き、原則、自国民はインターに通学は不可
 - 香港は、自国民がインターに通うことに対して寛容で、政府からの支援も、自国民向けの学校と隔てなく実施
 - 上海(中国本土)は、自国民が外国人向けのインターに通うことを制限している一方、国際的な教育を提供する「自国民向けインター」を設置し、自国民の国際教育需要を満たす
 - 日本では、一条校でないインターへの日本国籍子女の通学は義務教育違反にあたる。また、インターの定義も法制度上不明確であり、公的な補助が手薄い

各国におけるインターナショナルスクールの分類と位置づけの違い

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 各国におけるインターナショナルスクールの分類

学校のタイプ

各国における位置づけ

	指導要領 の縛り	主要 言語	自国民の 受入れ	日本	シンガポール	香港	上海
							
				- 外国人向けのインターは法律上の定義がなく、曖昧な存在 - 所管が不明確であり、国として積極的な推進はされていない	- 学校システムを自国民と外国人で明確に分断 - その上で、インターを高度外国人材誘致に必要なインフラとして政府が積極推進	- 歴史的背景から、国民の国際教育に注力しており、自国民が通うことも認める - 通常の私立校と同様に政府が支援を実施	- 外国人向け学校は自国民の通学不可で、明確に分断 - 高度外国人材の国内分布に偏りあり、都市単位で誘致を実施
外国人向けのインター	なし	(原則) 英語	原則不可	外国人学校 (各種学校など。法律上の一律の規定はなし)	FSS = Foreign System School	—	SCFW = School for Children of Foreign Workers
自国民向けのインター: 指導要領に縛りなし			受入れ可	—	限られた私立インター (3校のみ)¹⁾	- ESF (半公立校) - 私立校(DSS含む)	—
自国民向けのインター: 指導要領に縛りあり	あり			- 一条校 (英語IB) - 教育課程特例校	現地校	—	公立学校の国際部
自国民向けの国際教育		(原則) 現地語		一条校 (日本語IB)	—	現地校	現地校

1. Anglo-Chinese School (International), Hwa Chong International School, SJI International Schoolの3校

参考) 各国におけるインターナショナルスクールの位置づけの整理

各国におけるインターナショナルスクールの状況

自国民にとっての ¹⁾ インターの位置づけ	該当国	概要
自国民は、入学不可 ↓ 自国民のためのインターを新設		"自国のカリキュラムに則っていない教育は認められない" という理由で、現地人がインターに通うことを制限している一方、国際的な教育を提供する「自国民向けインター」により国際教育需要を満たす 「外国人のための学校(外籍人员子女学校)」は自国民の通学は不可 - 但し、特に富裕層からのグローバル教育要請の高まりを受けて、自国のカリキュラムに則った国際的教育を提供する学校を次々に認可・開設
自国民は、原則入学不可 一部イレギュラーであることを気にしない・インターを強く望む家庭は通わせることも可	 	考え方は、中国のパターンと一緒にだが、強制力が弱い且つ特例も認めるため、国際的教育のニーズからインターに通う自国民も一定の数は発生 - シンガポールは、海外からの帰国子女(海外カリキュラム受講者)などの特例的な自国民にのみ教育省(MOE)から特例が下りるが、原則は通学可能。一方、インター自体は高度外国人材誘致の装置として重要視されているため、補助は手厚い - 日本は、一条校でないインターへの日本国籍子女の通学は義務教育違反にあたる。また、インターの定義も法制度上不明確なため、補助も手薄い
自国民にとっても、一般的な選択肢の1つになっている		自国民ががインターに通うことに対して寛容で、政府からの支援も隔てなく実施 - いわゆる「外国人専用」のインターは存在せず、全ての学校に香港民は通学を許されている - 実際に、自国民の5人に1人がインターに通っている状況 - 校地の公募や補助金(DSS制度など)はインターも対象であり、地元校と変わらない支援 - 国安法制定による影響は不可避の領域であり、今後状況が大きく変わる可能性大

Note: 1. インターナショナルスクールにとって、安定した収入現になるローカル生は、経営を成り立たせる必須要素

各国の自国民の教育方針の差によりインターナショナルスクールの位置づけは異なる

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 法律/制度面での位置づけ・学校の数・教員の国籍など

		日本 (東京都の各種学校)	シンガポール	香港	上海
人口	在留外国人(万人)	57.7	252.4	16.5 ¹⁾	55.8 ²⁾
	対総人口比	4.1%	43.1%	7.4%	0.7%
学校数 ³⁾		43	60	74	41
法律・制度面の位置付け	制度上の区分	多くは各種学校(公的認定×) ・ 一部無認可の学校も	私立学校の扱い ・ 全てMOE認定済み	私立学校の扱い	私立学校の扱い
	自国民のインター通学	非推奨(各種学校の場合) ・ 原則、義務教育違反	非推奨 ・ 通学にはMOEの許可必要	自由 ・ 但し、自国民比率を3割以下にとどめるよう指導	非推奨 ・ 自国民向けインターを推奨
	カリキュラムの縛り	一条校以外はなし	なし	なし	外国人専用は無し
	補助金・支援策	次頁詳細			
基礎情報	在籍者の平均国籍数	28	40	30	34
	教員の国籍	イギリス、アメリカ、フランス等	イギリス、アメリカ 等	イギリス、アメリカ 等	イギリス、アメリカ 等
	平均生徒数 ⁴⁾	305	1,003	760	1,054
	IBスコア トップ100校 ⁵⁾	1校(最高11位)	11校(最高1位)	15校(最高2位)	2校(最高28位)

Note: 1. 香港は在留外国人から中国人を推計して除外(推計方法: 2015年の香港の在留外国人における中国人比率81%(230万人/280万人)を2020年に適用)
Note: 2. 上海のみ2018年のデータ
Note: 3. International School Database掲載数(2021/4時点)
Note: 4. International School Database掲載数(2021/4時点)で生徒数を公開している学校の平均
Note: 5. Global Top IB Schools (2020 results) <https://ib-schools.com/league-tables/global-top-ib-schools>
Source: 在留外国人の数について、国連HP <https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population/>, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>, 東京都HP <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/jsuikei/js-index2.htm>, 上海市HP <http://tjj.sh.gov.cn/tjnj/nj19.htm?d1=2019tjnje/E0201.htm>
International school database <https://www.international-schools-database.com/>

再掲)海外では、特にシンガポールと香港において、政府がインター新設を推進

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 政府による関与・支援

インターに対する政府支援全体像			日本 (東京都の各種学校) 	シンガポール ²⁾ 	香港 	上海 ³⁾ 
財政 支援	税制優遇	法人税	非課税 ・ 収益事業は減税 19%	非営利は非課税 ・ 通常の法人税は~17%	非営利は非課税 ・ 通常の法人税は~15%	教育事業は非課税 ・ 通常の法人税は25%
		授業料の税控除	E1 授業料の所得税控除は一部の学校で認められている	~5,000SGD控除(PTR) ・ 子ども一人あたり	課税対象	子女教育費は非課税対象 ・ ただし、22年以降課税
		寄付の個人所得税からの控除	非課税 ・ 特定公益増進法人 E2 認可が必要	課税対象 ・ (公立機関のみ非課税)	非課税 ・ (非営利団体)	課税対象 ・ (慈善団体のみ非課税)
	融資	低/無金利融資	無し ・ (私学財団融資は対象外)	低金利融資(非公開) ・ 用地提供とセット	無利子融資 (非営利のみ) ・ 用地提供とセット	公表情報なし
非財政 支援	補助金	運営費用補助	1人当たり15,000円 ¹⁾ ・ 一部学校のみ(14校)	(経常的なものは無し)	E3 DSS(直接補助金スキーム) 対象校にはあり	(経常的なものは無し)
	用地支援	用地探し/確保	自治体で個別事例 ・ 練馬区光が丘の事例 等	E4 インター向けに国有地開放 ・ 2008~17年の6回実施	学校向け用地提供制度 ・ 1999~毎年実施	制度は存在せず ・ 特定特区で個別対応
	その他	教師育成	無し	E5 教師研修の提供 ・ 地元教師の転職 斡旋	教師研修の提供、 教師候補学生への奨学金 提供 等	公表情報なし

Source: 1. 私立外国人学校教育運営費補助金交付要綱 https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/files/0000001066/25kofu_yoko.pdf;
Note: 2. 外国人向けインターナショナルスクール(Foreign System Schools)との比較
3. 外国人向けインターナショナルスクール School for Children of Foreign Workers (SCFW)との比較

シンガポールにおけるインターナショナルスクールの概要

各国のインターナショナルスクールの各国比較: シンガポール



概要

シンガポールでは、自国民のインターへの入学、外国人の現地校への入学の双方に高いハードルがあり、結果として現地校とインターでは在籍生徒の層が異なる

- インターに入れる自国民は、海外でインター経験をもつ場合のみ (原則として入学不可)
- 外国人が現地校に入るのは、枠が空いているときのみで、高い英語力も必要

なお、シンガポールの現地校は、公用語である英語での教育が受けられる上に、教育の質も高く、学費も安いので、敢えて現地民がインターを選ぶ理由はあまりない

- 逆に現地校に行きたい外国人が一定存在する

詳細

	インター	現地校
入学条件	自国民でインターに入学できるのは、海外でインター経験をもつ場合のみで、原則としては入学は不可能 • 生徒にとって、同じカリキュラムでの教育を継続する必要がある場合は特例で容認	外国人が現地校に入学するのは困難 • 自国民が入学してなお定員に対し空席がある場合のみ、外国人が入学可能 • シンガポールは英語が公用語のため、授業についていくには高い英語力も必要
在籍生徒の国籍比率	在籍生徒の殆どが外国人 • 外国人96%、自国民4%	在籍生徒の殆どが自国民 • 外国人5%、自国民95%
学費	200万円/年	政府の補助の有無に応じて学費が異なる • 自国民: 5000円/年 • 外国人: 100万円/年
国際バカロレアにおける教育の質 (IBスコア)	インター・現地校共に、世界的に見てもトップクラス • 平均すると約35点で、世界平均の約30点よりも5点高い (※満点は45点) (2020年7月)	



今後も政府の教育方針は変わらず、基本的に外国人はインター・自国民は現地校に通う状況が続く見込み

Source: シンガポール教育省 <https://www.moe.gov.sg/primary/p1-registration/cap-on-pr-intake>, International School Database <https://www.international-schools-database.com/>, IB-schools.com <https://www.ib-schools.com/league-tables/global-top-ib-schools>

香港におけるインターナショナルスクールの概要

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 香港



概要

香港のインターは人口比で日本の15倍程度と多く、自国民の5人に1人が通うほど身近な存在

- 自国民がインターに通うことに対して政府が寛容
- この流れから、生徒の国籍に応じて2種類のインターが存在
 - 私立:
外国人が多く通う
 - 実質公立 (ESF):
自国民を優先して入学させる

しかし、国安法制定により、インターの在り方も変わる可能性

- 香港教育局は、インターに対し、国安法の概念に従った教育を行うよう通達
- そのため、一部インターはカリキュラムを変更し、一部生徒は海外インターへ転校

詳細

	私立校	ESF (English Schools Foundation) ※ 実質的な公立校
経緯・目的	英国植民地時代 (1894年) に、英国企業が、駐在員子女の教育ニーズを満たすために開校	独立後 (1967年)、香港政府として、自国民を英語が使える国際人材として育成すべく設立
生徒の国籍	香港人: 20% 外国人: 80%	香港人: 70%~ ※を規定 外国人: ~30%
カリキュラム	政府による縛りはないため、IB/各国のナショナルカリキュラムを利用	
国際バカロレアでの教育の質 (IBスコア)	世界1位と3位にランクインする等、トップクラス 1位: Diocesan (42.0点) 3位: St Paul's (41.8点)	世界平均よりも7点高い (45点満点) 世界平均は約30点である一方、香港のESF校の平均は約37点
補助金	なし 但し、一部インターは、政府から無利子ローン等の優遇措置を享受	あり (定期的な補助金) また、私立校と同様、無利子ローン等の優遇措置も受けられる



しかし、国安法制定により変わる可能性
実際に、一部インターは国安法に準拠したカリキュラムに変更し、一部生徒は香港から海外のインターへ転校

中国本土におけるインターナショナルスクールの概要

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 中国本土



概要

近年、中国のカリキュラムに準拠した場合に限り、政府が自国民も通学できるインターの開設を承認し始めたため、インターの数が爆発的に増加

- 1995年まで、政府は、中国のカリキュラムを学べないとして、自国民のインター入学を禁止
- しかし、国際的な教育を求める自国民のニーズが増加
- そのため、中国カリキュラムに準拠した場合に限り、自国民も通えるインターの新設を承認

しかし、今後は、駐在員の減少と政府のインターへの規制強化から、インターの数は減少する見込み

- 政府が外国人へ規制を強化し、外資系企業も中国から撤退するため、駐在員は減少見込み
- 加えて、政府はインター自体に対しても規制を強化する方向

詳細

自国民は通学不可
(外国人専用)

自国民も通える

～1995年	1995年～現在	今後の見通し
6校のみ (1989年) 大使館職員や駐在員が多い沿岸部大都市を中心に存在	経済発展により駐在員が増えたのに対応し、約250校まで増加 - 改革開放による経済発展と、入国規制緩和で、駐在員が増加 - 外国企業誘致のため、補助金の支給等で政府もインターを支援 - ただし、政府による職員簿等の年次検査はある	駐在員の減少に伴い、インターの新設速度は鈍化する見込み - 政府が外国人に対し規制を強化し、外資系企業も中国から撤退しているため、駐在員が減少 - そのため、インターのニーズも減少し、外国人専用のインター開設速度は鈍化 - 今後開校予定のインターは5校程度
-	自国民も通えるインターを政府が承認し始め、約500校まで爆発的に増加 - 子女に対し、国際的な教育を施したい自国民のニーズが増加 - ただし、「中国国民」を育てる観点から、カリキュラム面では公立学校と同様の規制 - 小中段階では海外教材は使用禁止。特に、「歴史」の教育内容は厳しく規制	政府が自国民が通うインターへ規制強化するため、インターの新設速度は鈍化する見込み - 政府は、自国民の海外留学を制限する方針を打ち出し、海外留学を助長するインターも制限する見込み - そのため、インターの新設速度は鈍化 - 今後開校予定のインターは40校程度に留まる

前提) 制度上、日本人が入れるインターナショナルスクールは限定的

各国のインターナショナルスクールの各国比較: (日本) 法制度上の主な分類と補助

		A 一条校 (IB取得)	B 教育課程特例校	C 各種学校
法的根拠		学校基本法第1条	学校教育法施行規則第55条の2	学校基本法第134条
認可条件	カリキュラム	学習指導要領に定める教科科目を教授	学習指導要領に基づく、科目の組み換えが可	規定なし
	教材	検定教科書	検定教科書 (英語版)	
	使用言語	基本的に日本語	国語以外は英語で教授可能	
	教員免許	教員の2/3が有する必要	特例免許を外国人教員へ付与	((IB校の場合)IB講師資格)
	入学時期	原則として4月入学	単位制 (9月入学も可能)	
メリット	校舎	1,200㎡以上		115.70㎡以上
	義務教育	義務教育修了の認定		厳密には義務教育違反
	補助金	公立は無償、私立には補助金		都道府県によっては補助金
	通学定期券	通学定期 (学割定期券) の発行が可能		
	消費税免除	授業料の消費税免除		
インターの例		(存在しない)	全国に5校存在*	大半のインターが該当

Note: *幕張インターナショナルスクール、群馬国際アカデミー、インターナショナルスクール・オブ・ジ・アジア軽井沢 (ISAK)、リンデンホールスクール中高学部、サニーサイドインターナショナル

Note: このほか、学校法人立ではないいわゆる「無認可校」にあたるインターも存在するが、規定・補助などないため割愛した

Source: 「海外トップスクール誘致のためのインターナショナルスクールの設置認可要件等の見直し(国内校との競争条件の同一化)」について (内閣府)(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc_wg/hearing/07internationalshushi.pdf)

「各都道府県における各種学校設置・準学校法人設立の認可基準の状況と文部科学省の通知を踏まえた弾力化の状況」 (文部科学省) (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/011/attach/1319311.htm)

参考) インターの教師に求められる基準と一条校の基準を同時に満たす人材の獲得は困難

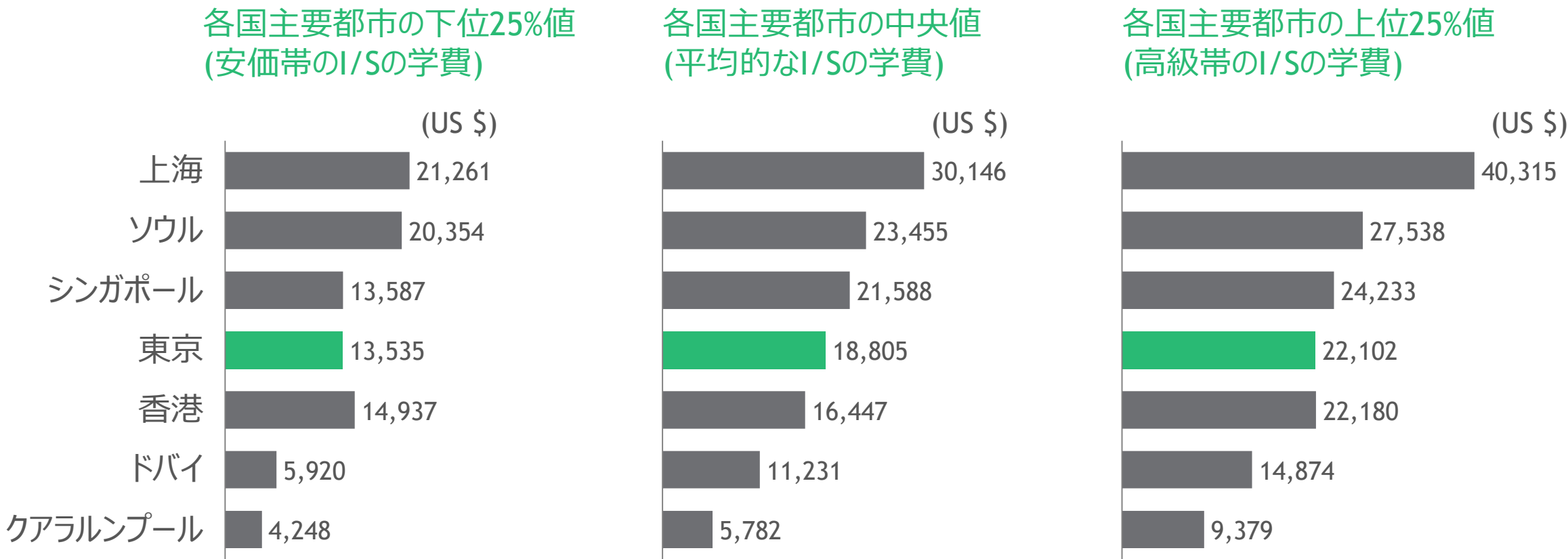
各国のインターナショナルスクールの各国比較: (日本)一条校、国際認証プログラムに求められる教師の要件

	一条校	IB(国際バカロレア): IB educator certificates
資格・要件	教育職員免許状 各種教員資格認定試験に合格することで取得 教職課程の履修 (含教育実習(/教職実践演習)) が必要	以下のいずれかが必要 - IB主催のワークショップへの参加 - 大学等のIB研究コースの修了等による認定書 (IB certificates) の取得
認定機関	文部科学省	コース提供元 (各大学)
人数	約90万人 小・中・高校総数	非公開
その他必要な要件等	10年ごとの有効期限による更新制 - 免許状更新講習の受講 (30時間) 日本国籍を有さない場合は公立学校教員採用選考試験の受験は可能だが、制限あり - 任用の期限を附さない常勤講師として任用	オンラインで終了できる無料のコースも提供 - University of the People (UoPeople) と提携し、教職修士 (専門職) の資格を取れるコースを提供 - 無料、かつオンラインのためどこからでも受講可能

Source:
IB educator certificates <https://ibo.org/professional-development/about-our-workshops/professional-certificates/ib-educator-certificates/>
教員数(文部科学省) https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337051.htm
University of the People

日本のインターナショナルスクールの授業料は、他国と比較して取り立てて高いわけではない

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 各国主要都市のインターナショナルスクールの学費 (1/3)

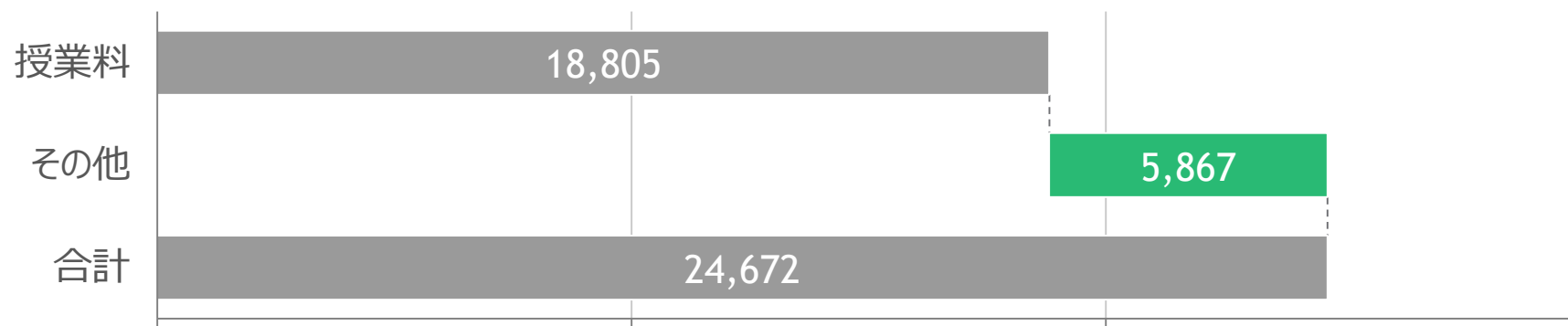
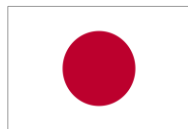


参考) 授業料以外の費用を加味しても、他国と比較して突出していない状況は変わらず

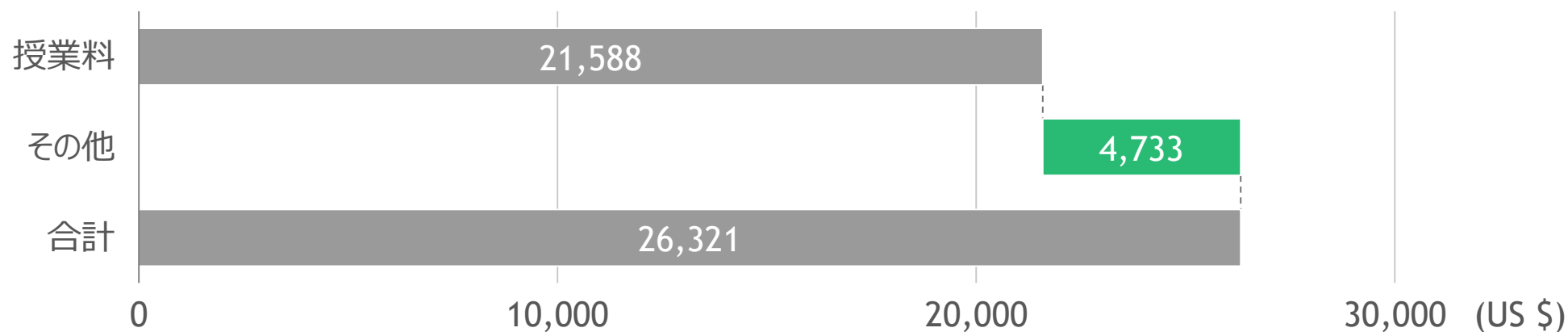
各国のインターナショナルスクールの各国比較: 各国主要都市のインターナショナルスクールの学費 (2/3)

東京とシンガポールの授業料、その他費用の中央値の比較

東京



シンガポール



Source: International Schools Database <https://www.international-schools-database.com/articles/the-cost-of-international-education-around-the-world-in-2020>,
東京のその他費用については各校HP



再掲) 香港では、設備投資費用を工面するために学校債を活用することも利点

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 各国主要都市のインターナショナルスクールの学費 (3/3) (香港の "学校債" 発行事例)

概要

香港のインターナショナルスクールは "学校債" (Debentures)を活用

- 学校債は金利が低いため、経営上、銀行からの借入れの代替となり、設備投資等の原資に活用することが多い
- なお、香港ではインター以外の自国民向け私立学校でも学校債を活用することが普通

学校債単体では購入する魅力に欠けることから、購入が入学要件になっていたり、購入の見返りに優先株の確保ができたりすることが多い

- 毎年減価償却され、卒業時に償還されない学校債も存在

多くの場合、個人でも法人でも学校債の購入は可能

学校債の発行事例

	Nord Anglia		Lycée Français		AISHK
概要	イギリス系インター 世界30か国73校展開		フランス系インター 世界139か国495校展開		オーストラリア系インター
購入主体	個人	法人	個人	法人	個人
入学枠との関係	優先枠を確保可能		学校債の購入が入学条件		学校債購入が原則必要*
金額(HK\$) (1HK\$≒15円)	500,000 (750万円)	2,000,000 (3,000万円)	90,000 (135万円)	250,000 (375万円)	120,000 (180万円)
償還可能か	入試に落ちた場合は償還	×	○	○	12.5%/年償却



日本では、学校を新設する際に運転資金を拠出することが経営の負担に

Note: まとまったお金を用意できないときは、21,840HK\$≒約33万円を払い続けることで代替するオプションを利用することも可能
Source: All about debentures (Top Schools)<https://www.topschools.asia/post/all-about-debentures>, French International School Hong Kong <https://www.fis.edu.hk/en/debentures>, NORD ANGLIA INTERNATIONAL SCHOOL, HONG KONG <https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/hong-kong/admissions/debentures>

再掲) 日本では、IB等国際的に通用するカリキュラムを選択できる学校の選択肢が少ない
各国のインターナショナルスクールの各国比較: 提供カリキュラム(各国比較)

提供カリキュラム		提供カリキュラム学校数 (割合)			
		東京	シンガポール	香港	上海
		学校数			
国際認証	IB	43 (100%)	60 (100%)	74 (100%)	41 (100%)
	International	13 (30%)	24 (40%)	41 (55%)	21 (51%)
各国 カリ キュラム	欧米				
	アメリカ	11 (26%)	20 (33%)	9 (12%)	6 (15%)
	イギリス	8 (19%)	3 (5%)	8 (11%)	9 (22%)
	フランス	11 (26%)	26 (43%)	20 (27%)	19 (46%)
	ドイツ	2 (5%)	2 (3%)	1 (1%)	1 (2%)
	カナダ	1 (2%)	1 (2%)	1 (1%)	1 (2%)
	カナダ	3 (7%)	1 (2%)	3 (4%)	1 (2%)
	スイス	0 (0%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
	オーストラリア	1 (2%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
	アジア	0 (0%)	2 (3%)	1 (1%)	0 (0%)
	中国	0 (0%)	0 (0%)	5 (7%)	13 (32%)
	日本	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)
	マレーシア	2 (5%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	インド	2 (5%)	5 (8%)	0 (0%)	0 (0%)
	アラビア	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
宗教	キリスト教	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	ユダヤ教	4 (9%)	5 (8%)	11 (15%)	0 (0%)
	イスラム教	0 (0%)	1 (2%)	1 (1%)	0 (0%)
その他	イスラム教	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
		2 (5%)	14 (23%)	8 (11%)	0 (0%)

国際的に通用するカリキュラムは、母国との教育の継続性を気にする駐在員にとって都合がよい選択肢

- IBは海外大学への進学を目指す子女には必須
- ブリティッシュはカリキュラムの継続性において人気

しかし、日本は他のアジア諸国よりも、国際的に通用するカリキュラムの選択肢が相対的に少ない

再掲) 高度外国人材が求める、英語以外の言語教育の選択肢でも日本は見劣りをする

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 授業で用いる言語や語学の授業の割合(各国比較)

第二(/三)言語

提供カリキュラム学校数 (割合)

	東京	シンガポール	香港	上海
学校数	43 (100%)	60 (100%)	74 (100%)	41 (100%)
アジア系				
中国語(北京語)	9 (21%)	43 (72%)	55 (74%)	27 (66%)
マレーシア語	0 (0%)	3 (5%)	0 (0%)	0 (0%)
日本語	38 (88%)	10 (17%)	4 (5%)	3 (7%)
韓国語	3 (7%)	7 (12%)	1 (1%)	8 (20%)
インドネシア語	0 (0%)	3 (5%)	0 (0%)	0 (0%)
フィリピン語	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)
欧米系				
フランス語	11 (26%)	30 (50%)	27 (36%)	16 (39%)
スペイン語	10 (23%)	22 (37%)	23 (31%)	19 (46%)
ドイツ語	3 (7%)	5 (8%)	2 (3%)	9 (22%)
英語	7 (16%)	5 (8%)	5 (7%)	5 (12%)
オランダ語	1 (2%)	3 (5%)	0 (0%)	2 (5%)
ラテン語	2 (5%)	1 (2%)	2 (3%)	0 (0%)
デンマーク語	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)
イタリア語	0 (0%)	2 (3%)	0 (0%)	0 (0%)
ノルウェー語	0 (0%)	1 (2%)	0 (0%)	1 (2%)
その他				
ヒンドゥー後	4 (9%)	15 (25%)	0 (0%)	0 (0%)
アラビア語	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)
タミル語	2 (5%)	9 (15%)	0 (0%)	0 (0%)
ロシア語	1 (2%)	4 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
ヘブライ語	0 (0%)	2 (3%)	1 (1%)	1 (2%)

日本は第二言語として中国語の提供比率が極端に低い

- カリキュラムも含め、民族学校等に流れている可能性

フランス語・スペイン語・ドイツ語等のメジャーなヨーロッパ言語においても、他国よりやや見劣りをする

再掲) 先進インター事例-1: 外部機関との連携やデバイス活用により、課題解決能力を養う

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 特徴的な学校の取組み(1/3)(各国事例)

Harrow系列校では、財団と連携してPBLを実施

Dehong International Chinese School Shanghaiでは、中国科学院上海生命科学研究院光合成環境生物化学研究室と連携し、植物組織培養技術プロジェクトを実施

Harrow Hongkong



Go2Serve財団

概要	有名ブランド校 Harrowの系列校 @香港	概要	遠隔地に住む貧困層 への支援を目的とした 香港拠点の財団
対象	幼稚園~高校		
生徒数	1,500人以上		



- 中学生が、1週間のヤオコミュニティでの生活を通し、伝統的な生活様式及び野外生活を学習
- そのうえで、各グループが、同コミュニティ内の課題を各自で発見し、その解決方法を検討
- その検討結果を基に、各自プレゼンテーション
 - ハイキングコースの改善:
ハイキング、キャンプ愛好者にとって魅力的なコミュニティに
 - HC 4 Yao:
地元の人々に健康や医療問題、特に衛生、歯の健康、定期的な運動について教育

Dulwichでは、生徒の自発的な課題発見・解決能力を養う

- Dulwich College Singapore
- テクノロジーを駆使した主体的な課題解決型学習を実施
- ARやVRといった没入型のデバイスを使用
 - テクノロジーを強化したカリキュラムにより、創造力、作り手としてのマインドセットによる主体性の開発が目的
 - 既存のアプリケーションではなく、自らコンテンツを作成
 - 生徒はテストから改善点を発見し、改良に繋げる
 - 学内の生徒との協力だけでなく、Dulwich College International グループ全体のネットワークを活用することも可能

- Dulwich College Shanghai
- SE21(STEAM and Entrepreneur)の一環として、日常/学校生活のあらゆる課題やアイデアを共有するIdeaPodを導入
- 学校やコミュニティ、実際の世界で発見したアイデアや課題を投稿
 - 生徒が日常鋭い観察眼を通し、自律的にアイデアや課題を発見できる能力を評価
 - あげられた課題やアイデアは、"Puxi Podcasts"という生徒間のコミュニケーションを目的としたpodcastで共有され、実際に改善に繋がることも

再掲) 先進インター事例-2: Dulwich College/STEAM教育を積極的に実施

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 特徴的な学校の取り組み(2/3)(各国事例)

概要

創立400年を誇るイギリスの名門校Dulwich Collegeでは、全系列校の全学年を対象にSTEAM教育を実施

創立国	イギリス
創立時期	本校: 1619年~ 系列インター: 2003年~
進学実績	ハーバード、オックスフォード 等
学校数	系列インター: 10校 - 中国 (上海、北京、蘇州、珠海) - 韓国 (ソウル) - シンガポール - ミャンマー (ヤンゴン)
対象	2~18歳 但し、STEAM教育が本格化するのは7歳~
生徒数	系列インターで9,000人以上

Dulwich CollegeにおけるSTEAM教育のイメージ

全系列校で導入

全系列校に向けた教育ガイドラインで、STEAM教育実施を記載

- 生徒が卒業後、知識基盤社会で生きていけるスキルとマインドセットを育成
- それに加え、質の良いSTEAM教育を実施することで他校にリード

X 全学年で実施	Junior school	テーマ 雨水を再利用して植物に水やりする 給水塔 風力で重りを持ち上げるタービン	活動 デザイン、テスト、改良を行い成果物を製作。その結果を基にプレゼンテーションを実施
	Senior school	地球温暖化 健康に必要な栄養素	各グループごとにテーマを決め、実験し、その結果を基に成果物を製作し、プレゼンを実施 実験を行ったうえで、科学的な理解に基づいての作品制作や映画製作を実施

再掲) 先進インター事例-3: Nord Anglia/MITと連携したPBLを実施

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 特徴的な学校の取組み(3/3)(各国事例)

概要

- グローバルなインターNord Anglia Educationの中国国内(上海・香港 等)にある系列校では、MITと連携し、STEAM教育を実施
- MITと連携してSTEAM教育のカリキュラムを作成
 - カリキュラムとして、ロボットプログラム、3Dデザイン、ビデオ編集、プロトタイピング等を実施
 - また、デザイン思考プロセス、トラブルシューティング、チームワークの育成にも注力
 - 毎年春学期には、選抜された生徒がMITでのワークショップに参加
 - MITだけではなくハーバードも訪問
 - 中学生を対象に、中国国内全系列校が集まって、STEAM Festivalを開催

Nord Anglia Education	
概要	グローバルなインターで、中国国内の上海・香港・北京・広州・江蘇・四川等に系列校全20校
進学実績	オックスフォード、ケンブリッジ、プリンストン 等
対象	幼稚園~高校
生徒数	中国国内だけでMax10,000人以上

Nord Anglia EducationにおけるSTEAM教育の例

概要	成果物
上海校の中学生は、MITの教授2人とともに、ウェアブル製品を製造し、その内容についてプレゼンテーションを実施 - 計9日間かけて、ウェアブル製品のデバイスの設計、試作、製造を実施 - 科学、体育、コンピュータサイエンス、アートを学習	ウェアブル製品を製造し、完成させ、その製造過程をビデオで撮影。その上で、2人1組のグループで、生徒、教師、保護者の前でプレゼンテーションを実施



再掲) 日本においては、一部のトップ校を除き欧米の有名海外大学への進学は限定的

各国のインターナショナルスクールの各国比較: 卒業生の進路(進学先)

		高い実績(全5校)					実績あり(全5校)				
		(以下11大学のうち、4校以上進学実績あり)					(以下11大学のうち、1校でも進学実績あり)				
学校例 (略称の詳細は注記参照)		ASIJ	西町	KIST	セント メリーズ	清泉	聖心	GIIS	ブリ ティッシュ	横浜	アオバ
学校の定員		1400	470	620	1000	650	480	600	1100	700	460
進学実績校数 (以下11大学に限る)		9	6	5	5	4	3	3	3	3	1
米国大学 (アイビーリーグ)	ハーバード大学	✓	✓								
	イエール大学	✓	✓								
	プリンストン大学	✓	✓	✓	✓						
	ブラウン大学	✓	✓	✓		✓					
	ペンシルベニア大学	✓				✓	✓				
	コロンビア大学		✓	✓			✓	✓			
	ダートマス大学	✓	✓	✓	✓	✓					
	コーネル大学	✓	✓		✓				✓	✓	
英国大学	オックスフォード大学	✓				✓		✓			
	ケンブリッジ大学				✓			✓	✓	✓	
	UCL(University College London)	✓		✓	✓		✓		✓	✓	✓

再掲) 競合であるシンガポール並みとなるためには、少なくともトップ校をあと6校は増やす必要

	日本	シンガポール
欧米トップスクール進学実績	5校 ASIJ、西町、KIST、セントメリーズ、清泉	11校 Anglo-Chinese, Singapore American, United World College, St. Joseph's ACS, NPS, GIS, ...
IBスコア優秀校数	1校 KIST	11校 Anglo-Chinese, Tanglin Trust School, NPS International School, School of the Arts Singapore, UWCSEA, ...

日本にはIB校が少ないことから、IBスコアで比較をすると、実態の進学実績よりも更に見劣り

□ 日本のインターナショナルスクールの課題	p. 3
• 表面上の課題	
• 背景となる制度・仕組み上の課題	
□ 課題構造の認識を踏まえた改善策(打ち手)	p.42
• 打ち手の全体像	
• 打ち手の方向性(詳細)	
- 関係者の意識啓蒙	
- 高度外国人材の学校選択を支援	
- トップ校のインターの拡充	
■ 付録	p.98
• (前提)世界の教育トレンド調査	
• (前提)高度外国人材トレンド調査	
• 各国におけるインターナショナルスクールの状況	
➤ インタビュー調査によるニーズ/アンメットニーズ把握	



インタビュー調査による ニーズ調査の結果: ① カスタマー視点でのニーズ

高度外国人材を誘致していくためには、家族の状況や教育観を反映した多様なニーズへの対応が必要

- 学校選択では、海外有名大学の進学に有利になるような、子供の将来の選択肢を広げるプログラムを提供しているかを重視
- 特に、短期滞在の外国人にとっては、母国/転勤先と一貫性を保てる教育課程であることが重要

日本のインターに関して、学校選択に必要な十分な情報がウェブ上に公開されておらず、外国人人材間で情報格差が存在

- 海外からウェブで得られる情報は限定的で、口コミや学校フェア開催等、実体験に基づく生の声を届ける機会が不足
- そのため、学校の説明会等に加え、駐在員ネットワーク、外国人向けのオンラインコミュニティ、不動産会社、大使館等等も活用

日本に縁のある外国人を除き、日本の教育に対して良くない印象を持つ傾向

- 日本の教育に対して、画一的・規則重視なため、個性が伸びず社会性があり育たないという印象を持つ外国人が多い

教育・生活面で外国人のニーズに対応することは、高度外国人材の誘致に重要

- 高度外国人材は子供の教育を重視しており、駐在先探しの視点になる



インタビュー調査による ニーズ調査の結果: ② 事業者視点でのニーズ

競合都市に比べてインターに対する公的支援が乏しいことで、優秀な教師の確保など、インターの教育質の担保が困難な状況

- 特に、国際的な人材獲得競争になっている、質の高い教師の確保が課題

海外の有名インターが新規参入する際に考慮するのは市場の魅力、用地確保の容易性、政府の支援

- 日本は魅力的な市場だが、政府のインター支援策がなく、インターを新設することが困難
- 競合都市ではニーズに応じたインター支援策を実施するなどし、高度外国人材を誘致していくためにインターを増やしている

ニーズ/アンメットニーズをより深く把握するため、エキスパートインタビューを実施

インタビュー実施概要

目的

- 1 カスタマー視点でのニーズや課題を把握し、解決策の提案に向けた視点を提供

インタビュー候補

- 1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親
 - ・ 子女を日本のインターに通わせている外国人/日本人
 - ・ 海外のインターに通った外国人/日本人

- 1b 外国人幹部人材を日本に受け入れている、外資・国内企業・団体の人事担当
 - ・ 主に外資系企業を想定

- 2 国内外のインターナショナルスクールの動向調査を、現場の経営者の視点で補完

- 国内外のインターナショナルスクールの経営者
 - ・ 理事、学校長など

インタビュー項目

- ・ なぜインターナショナルスクールを選択したのか
 - ・ 何を基準にインターナショナルスクールを選択したか
 - 教育内容・環境、学費、卒業後の進路など
 - ・ どのような情報源を利用して学校を探したか
 - ・ 海外や外国籍の視点から見て、日本の教育にどのような印象を持つか
 - 特に、海外のインターナショナルスクールと比較してどうか
 - ・ 実際に日本のインターに通わせた印象
 - ・ 海外の高度人材を日本に呼び込むために改善できるポイントはどこか
-
- ・ 駐在外国人の子女の教育に関して、どのようなサポートをしているか
 - ・ 駐在外国人は、子女の教育に関してどのようなニーズがあるか
 - 出身国によってニーズに違いはあるか
 - ・ 駐在外国人は、日本の教育環境について、どのような印象を持っているか
 - ・ 海外の高度人材を日本に呼び込むために改善できるポイントはどこか
-
- ・ 誰をターゲットにして、インターナショナルスクールを経営しているのか
 - ・ インターナショナルスクール側としては、カリキュラム、広報面でどのような工夫をしているのか
 - ・ 日本でインターナショナルスクールを経営する上でどのような課題があるか
 - ・ 海外の高度人材を日本に呼び込むために改善できるポイントはどこか

以下の属性のエキスパート/カスタマーにインタビューを実施

インタビュー対象者 (1/2)

インタビュー対象者	国籍	インター名	職種
1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親 - 子女を日本のインターに通わせている外国人/日本人 - 海外のインターに通った外国人/日本人	ニュージーランド	東京のイギリス系インター、カトリック系インター小中高	日系金融機関職員
	米国	東京のカトリック系インター小中	外資系ITエンジニア
	オランダ	東京の郊外型のインター小中、都市型の小規模インター高校	日系製薬研究員
	中国	日本の欧米ナショナルカリキュラムのインター小学校	日系教育企業職員
	中国	横浜のインター幼稚園	在日カナダ大使館
	オランダ	現在日本で検討中	外資系データサイエンティスト
	日本	日本の一条校インター	外資系小売
	日本	日本のIBインター	外資系コンサル
	日本	横浜のナショナルカリキュラムインター小学校	外資系コンサル
	マレーシア	南ア、インドネシア、日本でインターに通学	外資系コンサル
マレーシア	マレーシアのインターに通学	外資系コンサル	
日本	米国、スウェーデン、オランダでインターに通学	外資系コンサル	
インタビュー対象者	本社所在地	勤務先企業	役職
1b 外国人幹部人材を日本に受け入れている国内企業の人事担当者、不動産仲介会社社員	スイス	大手製薬会社	元人事部長
	アメリカ	大手金融機関(銀行)	元人事担当取締役
	アメリカ	大手金融機関(保険)	元人事最高責任者
	日本	駐在員向け不動産仲介会社	最高執行責任者

以下の属性のエキスパート/カスタマーにインタビューを実施

インタビュー対象者 (2/2)

インタビュー対象者	所在地	所属校	役職
2 国内外のインターナショナル スクールの経営者 理事、学校長など	日本	都内インターナショナルスクールA	元理事
	日本	都内インターナショナルスクールB	校長
	日本	首都圏インターナショナルスクール	校長
	日本	都内イギリス系インターナショナルスクール	校長
	全世界/日本	海外有名インターナショナルスクール	理事
	シンガポール	海外有名インターナショナルスクール	元校長

家族の状況や教育観を反映した多様なニーズへの対応が必要 (1/2)

① カスタマー視点でのニーズ・課題の把握：インターナショナルスクールの選定基準

学校選択では、海外有名大学の進学に有利になるような、子供の将来の選択肢を広げるプログラムを提供しているかを重視

外資製薬人事部長 (駐在員対応)		“ 駐在員はインター選定基準としてIB認定校か否かを重視するが、それ以外のニーズは人それぞれ
マレーシア人 外資系コンサル		“ IB (国際バカロレア) は卒業資格として強く、イギリス系・アメリカ系のどちらに進学するにしても有効
中国人 在日カナダ大使館		“ インターを選択したのは子供が将来海外の大学に進学しやすくするため
日本人 外資系コンサル		“ 学校のIBスコア平均が低いと自分もあまり高いスコアが望めないため、学校のIBスコアの高さも重要
マレーシア人 外資系コンサル		“ 有名大学はこの高校から何人取るかを決めているため、進路実績はその枠を押し量る目安として重要
オランダ人 日系製薬研究員		“ IBカリキュラムは特に汎用性が高く、イギリス・アメリカカリキュラムは人によって好みがわかる

特に、短期滞在の外国人にとっては、母国/転勤先と一貫性を保てる教育課程であることが重要

外資製薬人事部長 (駐在員対応)		“ 学校選びにはご家庭ごとの好みが出てくるが、どの国にもある系列の学校は人気がある
米国人 外資系ITエンジニア		“ 短期で母国に帰国する駐在員の中には、現地の影響を最小限に抑えたい層も一定数存在
日本人 外資系コンサル		“ IBは教育年数の構成が他プログラムと異なるため、中学生時点でIB, British等のカリキュラムを選んだ後は変えないことが多い
外資系保険会社人事担当 (駐在員対応)		“ 外国人がインターに求めるものとして、母国に帰った時に同じカリキュラムを続けられること
駐在員向け 不動産仲介会社職員		“ 駐在員である幹部人材は、カリキュラムの継続性を重視するため、99%がインターに入学

家族の状況や教育観を反映した多様なニーズへの対応が必要 (2/2)

① カスタマー視点でのニーズ・課題の把握：インターナショナルスクールの選定基準

加えて、インターの選定基準には、カリキュラムや課外活動、言語教育等、教育観といった家庭状況を反映した多様性がある

中国人 在日カナダ大使館		“インター選択では、日本初のインターであることやカリキュラム、施設の整備状況、通学の便等を考慮
米国人 外資系ITエンジニア		“英語教育が前提だが、日本語や日本文化にも触れる国際経験を望んでおり、アメリカンスクールには いきたくなかった
外資金融人事担当 (駐在員対応)		“インド人駐在員はテクノロジー系の教育が充実しているかを気にするが、日本のインターにはその点が弱い
オランダ人 外資系データサイエンティスト		“インター選定では、多様なバックグラウンドがあること、英語やオランダ語の習得が可能であることを考慮
米国人 外資系ITエンジニア		“親にとって、学校は職場と同様に人間関係を構築するための基盤であり、子供の課外活動とともに親同志が交流 する機会が欲しかった
オランダ人 日系製薬研究員		“異国の学校に慣れさせるには、少人数での密な人間関係が必要なため、総生徒数を重視
外資系保険会社人事担当 (駐在員対応)		“宗教上の問題、音楽やらせたいなど個別のニーズあり

駐在員のインター選定に対する企業の関与・支援度合いはまちまちだが、枠確保によりそれ以外の駐在員が入学しにくい可能性

外資金融人事担当 (駐在員対応)		“会社でインターに寄付をして、枠をいくつか確保しておくことが多い。8割のエキスパートはその枠で入学する
外資製薬人事部長 (駐在員対応)		“日本での子女教育に必要な情報は提供するが、学校選択は駐在員に一任しており、枠の確保もしていない
外資金融人事担当 (駐在員対応)		“従業員1000人超の会社には駐在員対応用の部署があり、インター選定についても細かいところまでフォロー可能

十分な情報がウェブ上に公開されておらず、外国人人材間で情報格差が存在

① カスタマー視点でのニーズ・課題の把握：学校探しの情報源

海外からウェブで得られる情報は限定的で、口コミや学校フェア開催等、実体験に基づく生の声を届ける機会が不足

マレーシア人 外資系コンサル		“ 学校間のHPは大きく違いがなく、有用ではなかった。学校フォーラム等があれば参加したかった
米国人 外資系ITエンジニア		“ ウェブには、学校の先生の経歴や学校生活の様子、課外活動の充実度合い、卒業後の進路等の情報が載っていない。実際に入学してみると、想像と違った。
オランダ人 日系製薬研究員		“ 来日前にweb検索したが十分な情報がなく、インター情報が一括して載っているサイトが欲しかった

そのため、学校の説明会等に加え、駐在員ネットワーク、外国人向けのオンラインコミュニティ、不動産会社、大使館等等も活用

中国人 日系教育企業		“ 北京の友人からカナダ系インターの評判を聞き、実際に北京まで行ってサマースクールに参加したことが決め手に
外資金融人事担当 (駐在員対応)		“ 会社は不動産会社等と連携し、駐在員に対し、日本赴任前のインターの視察ツアーを手配
外資製薬人事部長 (駐在員対応)		“ 外資系企業では、駐在先各国のインターについてグローバルモビリティオフィスで情報を一括管理するとともに、歴代の駐在員同志で情報交換
オランダ人 外資系データサイエンティスト		“ 友人や同僚からの口コミは信頼できるが、日本では外国人がそれらを得られる機会は限られる。そのため、インターネットの外国人向けの掲示板やFacebookを情報収集に活用
日本人 外資系コンサル		“ 日本帰国後は特に、海外ハイクラス者を対象にした不動産会社からも情報を入手
中国人 在日カナダ大使館		“ カナダ大使館がインター情報を収集し、それをカナダ人駐在員に提供
駐在員向け 不動産仲介会社職員		“ 毎年100名程度の駐在員に対し、インター紹介を実施

日本に縁のある外国人を除き、日本の教育に対して良くない印象を持つ傾向

① カスタマー視点でのニーズ・課題の把握：海外から見た日本教育

日本の教育に対して、画一的・規則重視なため、個性が伸びず社会性があまり育たないという印象を持つ外国人が多い

米国人 外資ITエンジニア		“日本は階層的な教育課程で決められた課題で好成績を取ることを重視しており、極めて前時代的
オランダ人 外資系データサイエンティスト		“日本の教育は生徒の多様性に欠け、個人の個性よりも集団や規則を重んじるとのネガティブな印象
中国人 日系教育企業		“日本人学校や日本の学校に対しては、閉鎖的で社会性があまり育たない点からネガティブな印象
オランダ人 外資データサイエンティスト		“中には例外もあると外国人からも聞くが、そのような良い学校の情報を得る手段が英語では限られている

日本に縁のある外国人以外は、日本の現地校は質・言語・文化面から選択肢に入りづらい

外資製薬人事部長 (駐在員対応)		“ (駐在員は幹部人材であり) 子弟を現地校に送る駐在員は一人もいない。現地校は選択肢に入っていない
マレーシア人 外資系コンサル		“ 自身は、両親が日本で教育を受けていたこともあり、現地校の教育の質には不安がなかった。しかし、両親は、日本で教育を受けていた際、アウェー感のある文化に不安を感じていたようだ
マレーシア人 外資系コンサル		“ 自分の周囲を見ると、日本の文化が好きな人以外は、日本の現地校への進学は質・言語・文化面から選択肢にすら入っていないと感じる
オランダ人 日系製薬研究員		“ 日本語ができないため現地校への入学は考えず、選択肢はインター一択だった
駐在員向け 不動産仲介会社職員		“ 駐在員である幹部人材は、言語の面から99%インターを選択

英語教育を求める日本人が多いインターナショナルスクールは駐在員から敬遠される傾向

米国人 外資ITエンジニア		“ 日本人が多いインターは、日本人向けに良い成績をとることだけを目的とする極めて前時代的な教育を受けることになるため、好ましくない
------------------	---	---

教育・生活面で外国人のニーズに対応することは、高度外国人材の誘致に重要

① カスタマー視点でのニーズ・課題の把握: 海外高度人材を日本に呼び込むための改善点

高度外国人材は子供の教育を最重要視しており、駐在先探しの視点になることも

外資製薬人事部長
(駐在員対応)
オランダ人
日系製薬研究員



“ 幹部人材の駐在は家族同伴が基本であり、インターナショナルスクールは、駐在先選択の大きな要因。子女に英才教育を受けさせたい駐在員は、日本のインターは進学実績が弱いため、日本への駐在を選択しない



“ 求める質のインターがあるか否かで、駐在するか否か決定

高度外国人材向けのインターが少なく、税金面での考慮もないことが課題

米国人
外資系企業ITエンジニア
駐在員向け
不動産仲介会社社員



“ 日本駐在時に最も苦労したのは、娘二人の学校がなかなか決まらなかったこと。学校を選択するというよりも、入れるところに入った



“ 日本でインターを探す際の一番大きい問題は、高度外国人材が求める学校の量が足りないこと

オランダ人
日系製薬研究員



“ インターはたいてい9月始まりだが、争奪戦のため半年以上前から探す必要

外資金融人事担当
(駐在員対応)



“ 駐在員を日本に呼ぶのにお金がかかるため、特にリーマンショック以降は企業も及び腰。駐在員の配置には莫大な予算が必要なので、税金面での軽減等があれば、より多くの駐在員を呼び込みやすい

インターに対する公的支援が乏しいことで、インターの教育質の担保が困難な状況

② インター経営者視点でのニーズ・課題の把握:インターに対する支援の現状

財政支援がないために、インターの経営が難しく、質の良い教師の獲得が困難

都内インターナショナルスクール
校長



“ IBの教師雇用には高いコストがかかる場所、日本のインターはお金がなく、政府からの財政支援もないため、海外のインターのように非常に高い給与で質の高い教師を採用できていないため、IBの点数が低い

都内インターナショナルスクール
校長



“ 日本のインターの問題は質の良い教師が少ないことであり、質の高い教師の獲得のためには大金が必要
日本政府による税制緩和や補助金等支援を期待したい

都内インターナショナルスクール
校長



“ 質の高い教師は各国インターで奪い合いの状況で高給取りなシンガポールのインター等に採られる傾向
教師の質が高いために、シンガポールのインターは世界でトップレベルといわれている

海外有名インター
理事



“ 教師獲得のために、教師の子女用のインターを新設するなど、質の良い教師獲得のためには様々な策をとる必要があり、お金がかかる

海外チェーン校が新規参入で考慮するのは市場の魅力、用地確保の容易性、政府の支援

② インター経営者視点でのニーズ・課題の把握:海外チェーン校を日本に呼び込むための改善点

日本は魅力的な市場だが、政府のインター支援策がなく、インターを新設することが困難

海外有名インター
理事



“ 海外チェーン校にとって東京は魅力的な候補地だが、用地確保が困難であるため進出を断念
日本のフランチャイズパートナーが地方持っていた土地を利用し何とか日本にインターを新設

海外有名インター
理事



“ 日本は外国人教師の子女向けの保育施設が周囲にないことも多く、新たに教師の子女向けインターを新設したり、移動費をインターが負担することで何とか教師を確保するなど、費用が膨大にかかる

都内イギリス系インター
校長



“ 日本ではインターの新設の用地・教員探しを全て自力で行う必要があり手間がかかるうえ、政府からの補助金もなくコストが高いまま

海外有名インター
@シンガポール校長



“ 日本は魅力的な候補地だが、インター新設の際政府からの財政支援がなく、フランチャイズ経営する営利重視のインターは、日本に進出したがらないのではないかと

他国ではニーズに応じたインター支援策を実施するなどし、高度外国人材の子女のためにインターを増やしている

海外有名インター
@シンガポール校長



“ シンガポール政府は、外国人子女数やインターの定員数、インターの数を把握しており、インターの数が減らないよう、外国人子女の数よりもインターのキャパシティを120%になるように調整

海外有名インター
理事



“ 中国政府がインター新設を促進しており、インターを設立する際は、海南が安価に用地準備をしてくれ、費用も手間もかからなかった

海外有名インター
@シンガポール校長



“ シンガポール政府はインターの数を調整しており、政府からインター新設の依頼を受けた際には、政府から30年返済の低融資ローンの提供を受け、用地確保もしてくれた

日本で最も大変だったのは、子女の通うインターを探すこと

日本のインターは、よい成績を取ることのみを重視しており、極めて前時代的

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(1/12)/日本のインターに子女を通わせている米国人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: ニュージーランド (オーストラリアからの転勤)
- インター: 東京のイギリス系インター、カトリック系インター小中高
- 職種: 日系金融機関

ヒアリングメモ

会社からインター情報を得ることはできず、web検索や会社紹介の不動産仲介会社の紹介で情報を収集

- まずは東京に転勤する駐在員向けのインター特集のwebページを参照した
- 不動産仲介会社からインターの情報を収集しており、自宅近くの2つのインターを紹介された
- 学校の評判を一番気にしていたので、facebookの口コミを見たり、来日した際に会社の同僚等からインターの口コミを聞いた

インター選択の判断基準は、優先度が高い順に、カリキュラムの継続性、都心からの近さ、学費の安さ

- カリキュラムの継続性から、オーストラリアカリキュラムと親和性の高いブリティッシュスクールにまずは通学
 - もしもオーストラリアのカリキュラムを採用する学校があれば、郊外であっても通学したかも
- 都心の渋谷に住みたく、郊外のインターは探さず、都心のインターのみ探した
 - 2011年の地震の後だったため、お子様を近くに置いておきたい
 - オーストラリアでは親が子供を送って行ったり徒歩通学だった
- 会社は学費を支払ってくれないため、安価なインターがベスト

大学入試を考えた際はブリティッシュよりもIBDPがよいため、IBDP採用校に転校

- 英国以外の大学進学の場合はIBがベスト
- ブリティッシュは英国大学進学者用というイメージ

日本で最も大変だったのは、子女の通うインターを探すこと

日本のインターは、よい成績を取ることのみを重視しており、極めて前時代的

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(2/12)/日本のインターに子女を通わせている米国人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 米国
- インター: 東京のカトリック系インター小中
 - 子供2名
- 職種: 外資系ITエンジニア

ヒアリングメモ

日本で最も大変だったのは、子女の通うインターを探すこと

- 都内の8~9校に問い合わせたら約半数の学校から空きがないと断られ、インター探しに2か月かかった
- ブリテッシュインターでは、ウェイティングリストに25人おり、応募自体断られた

ウェブは、学校の先生の経歴や学校生活の様子、課外活動の充実度合い、卒業後の進路等の情報の掲載なし

日本のインターは、教育内容がきっちり決められ、よい成績を取ることのみを重視しており、極めて前時代的

- 聖心インターのマーケット層が日本人のため、それに沿って良い成績をとることを重視
- 放課後の課外活動がほとんどなく、子供たちが夜の10時まで塾に通っていることに驚愕
 - アメリカでは、子供は放課後は課外活動に従事
- 次女は、決められたことしかできない学校に対し息苦しさを感じていた

いわゆる日本文化を体験したかったが、日本文化の体験ができなかつ、保護者の交流もなかった

- 1年しか日本に滞在でいないのにアメリカ文化まみれなのは嫌
- 一方、短期で母国に帰国する駐在員の中には、現地の影響を最小限に抑えたい層も一定数存在
- 親にとって学校は社交場の一つであり、保護者との交流も欲しかったが特になかった

求める質のインターがあるか否かで、駐在するか否か決定 インター情報が一括して載っており、インターの応募も一括して可能なサイトがほしい

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(3/13)/日本のインターに子女を通わせているオランダ人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: オランダ
- インター: 東京の郊外型のインター小中、都市型の小規模インター高校
 - 子供2名
- 職種: 日系製薬研究員

ヒアリングメモ

求める質のインターがあるか否かで、駐在するか否か決定

- 駐在先で一番最初に見るのが、その国のインター事情
- 駐在が最終決定する前に赴任先でインター探しをし、インターの申し込み

インター情報が一括して載っており、インターの応募も一括して可能なサイトがほしい欲しい情報は生徒の数、採用しているカリキュラム、費用、部活動情報等

- HPにこれらの情報がなく、最終的に日本に駐在経験のある友人に相談
- インター毎に応募の仕方が異なり、どういう風に応募すべきかもわかりにくい

インターは、母国カリキュラムの継続性と総生徒数を重視

- IBカリキュラムは特に汎用性が高く、イギリス・アメリカカリキュラムは人によって好みがわかる

日本のインターについて、教育制度は満足しているが、課外活動が十分にできないのが残念

- インター生向けの課外活動クラブを探すのが困難

日本でより多くの外国人が働くようにするには、インターをより入学しやすくし学費を下げる必要

複数国に跨るブランド系列校のインターは口コミが伝播しやすく、質への信頼も高い 中国人からは、日本は日本語さえ出来れば仕事が見つかりやすい国と認識

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(4/12)/日本のインターに子女を通わせている中国人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 中国
- インター: 欧米ナショナルカリキュラムのインター小学校
 - 子供1名
- 職種: 日系教育系企業職員

ヒアリングメモ

インターナショナルスクールは子供の個性を伸ばす雰囲気、卒業資格、英語学習、空席有無等から選択

- 日本語学習のため幼稚園は日本のものに通わせたが、同調圧力が強く、個性が伸びないと感じた
- IB資格、英語習得を前提に、将来日本の大学に通いたくなったときに受験資格があるかも考慮した
- 他の有名インターナショナルも考慮にいれていたが、空席がなく、断念した

北京の友人から欧米ナショナルカリキュラムのインターの評判を聞き、実際に北京まで行ってサマースクールに参加したことが決め手に

- サマーキャンプで魅力を感じ、東京にある同系列のインターナショナルスクールを選択
- なお、日本人比率は80%と高かったが、学校内では日本語禁止だったので、特に気にならなかった

働く国を選ぶ視点として、仕事の見つかり易さが重要。その観点から、日本のほうが英語圏より魅力に感じる

- 英語圏は外国人人材がたくさんいるので競争が激しいが、日本は外国人人材の供給が足りておらず、仕事が見つかりやすい
- 但し、日本で生活したり働くうえでは日本語の習得が必須。日本語ができないと生活が困難

インターを選択したのは子供が将来海外の大学に進学しやすくするため カリキュラムの内容は、カナダ系に留まらず"どの州のカリキュラムか"までの具体が重要

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(5/12)/日本のインターに子女を通わせている中国人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 中国
- インター: 横浜のインター幼稚園
 - 子供1名
- 職種: 在日カナダ大使館職員

ヒアリングメモ

インターを選択したのは子供が将来海外の大学に進学しやすくするため

- ダブルの子供でも日本の学校に通い続けると、海外大学で語学や学習に苦勞する事例を聞いた
- 日本語や日本文化は、小学校受験のための塾に通うことで学ぶ機会をつくっている

横浜のインター幼稚園を選んだのは、歴史があること、カリキュラム、施設の整備状況、通学の便等を考慮して決定

- カナダで人気のモンテッソーリ教育を採用していて好印象 (IBの有無は子供も若いので特に考慮せず)
 - なお、カナダ系のインターも検討したが、マイナー州のカリキュラムだったので検討から外した
- 他に検討していたインターは、場所の便がよくなかったり (通勤経路外) 施設が古かったため、候補から外した
- 現地人の比率は、奥さんが日本人なので特に気にならなかったため、気にならなかった

なお、入学後感じたことは学費が高い割に、カナダと比較して生徒のレベルは高くない印象

- 理系の進路実績が芳しくないため、他のインターへの変更も検討中

カナダ大使館 (人事部 等) がインターの情報を収集しており、駐在員には提供してくれる

長期滞在者外国人なら現地校を選択肢に含めるが、短期滞在者は最初からインターー択外国人向けの情報提供では外国人向けオンラインコミュニティが活用可能

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(6/12)/日本のインターに子女を通わせることを検討中のオランダ人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: オランダ
(日本に永住予定)
- インター: 日本で子供をインターナショナルスクールに通わせることを検討中
 - 子供2名
- 職種: 外資系データサイエンティスト

ヒアリングメモ

教育理念 (個人や多様性の重視) や言語習得の面から、インターナショナルスクールへ子供を入れることを考え中

- インターナショナルスクールのほうが多様なバックグラウンドを持つ生徒が集まり、英語やオランダ語の習得が可能
- 但し、特に低年齢期からインターに入れると、日本語や日本文化が学べないため、幼稚園は日本の学校
- また、お子さまが3名おり、3人ともインターに通うと学費が高すぎるのが悩みの種で、まだ決断には至れない

一方、短期滞在の外国人 (インタビューのご友人 等) にとっては、他国へ転勤後、教育の一貫性があるかが重要

- そのため、そもそも最初からインターナショナルスクールしか選択肢はない

情報収集では信頼できる人の口コミが一番。その機会は少ないので、外国人向けのオンラインコミュニティ等も活用

- 友人や同僚からの口コミは信頼できるが、日本では外国人がそれらを得られる機会は限られる
- そのため、インターネットの外国人向けの掲示板やFacebookを情報収集に活用

多くの外国人は日本の教育的に対し、画一的・規則重視とのステレオタイプを持っている

- 日本の教育は生徒の多様性に欠け、個人の個性よりも集団や規則を重んじるとのネガティブな印象
- 中には例外もあると外国人からも聞かすが、そのような良い学校の情報を得る手段が英語では限られている

国内の大学進学も視野に入れている日本人にとって、一条校は加点要素 英語や多様性を学びたい日本人にとって、現地人比率の少なさは大切

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(7/12)/日本のインターに子女を通わせている日本人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 日本
- インター: 日本的一条校
インター
 - 子供1名
- 職種: 外資系小売業

ヒアリングメモ

インターを選択したのは、個性を重視してくれるのと、英語を伸ばせるから

- お子様の小学校をどこにしようと考えた際、公立、私立、インターの選択肢の中からインターを選択
- 通学希望の幕張インターは、幼稚園からの方が入りやすいため、幼稚園に入学

インター選びの必須要件は、通学範囲内・個性を重視・外部受験が容易。加点要件は現地人が少ない・一条校

- 一生懸命打ち込むということを受験で学んでほしいため、受験のない小中校一貫校は除外
- 現地人は少ないほうがよいのは、現地人が多いと英語を学ぶににくい上に純日本的な文化になりやすいため
- 一条校がよいのは、日本の教育制度との乖離が少ないからであり、幕張インターは、高度外国人材を受け入れるために設置された一条校

情報収集先は、ガイドブック・説明会・ママ友の口コミ。一方、外国人は自治体や企業の駐在ガイドを参考にするのでは

インターの教育がよかったため、年少のお子様も、将来的に幕張インターの幼稚園に入学予定

日本人でも海外大学進学予定なら、義務教育違反は気にならない

日本でインター経営が難しいのは、日本人への訴求のなさ、教師の誘致が困難なこと

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(8/12)/日本のインターに子女を通わせている日本人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 日本
- インター: 日本のIBインター小学校に通学中
 - 子供1名
- 職種: 外資系コンサルタント

ヒアリングメモ

日本の教育に対する不信感があり、子供には欧米の教育を受けさせたいと決めていた

- 海外経験から、海外の教育事情を熟知し、子供はインターに入れると元から決めていた
- インターに通わせてよかったのは、個性を伸ばしてくれるところ

インター選びの際は、通学可能か・個性を重視か・現地人は少ないか・高校まで一貫か等を総合考慮して決定

- 教育の質として、個性を伸ばすことを重視
- 子供を将来的に海外に出したいので、日本人がなるべく少なく高校まで一貫して教育してくれるところを志望

情報収集先は体験入学・説明会。一方、外国人は海外での情報収集が難しく、日本で情報収集するのでは

海外大学に進学予定のため、義務教育違反は気にならない。一方で気にする人は、日本の学校へ転校

日本でインター経営が難しいのは、日本人のインター人気が高くなく、教師の誘致も困難なこと

- 日本人にインターが訴求しない要因は、学費の高さ・日本人比率を絞っていること
- 日本では、IB経験のある先生を探すのは難しく、教師の誘致も困難

国内の学校進学のために、インターから日本の学校に転校する子供が多い 日本人は、インターと民族学校を同種のものとして認識

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(9/12)/日本のインターに子女を通わせている日本人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 日本
- インター: 横浜のナショナルカリキュラムインター小学校
 - 子供3名
- 職種: 外資系コンサルタント

ヒアリングメモ

幼稚園探しの際、通学範囲内・教育環境の良さ・学費・カリキュラムを考慮しインターを選択

- 日本の公立・私立幼稚園に適切なところなかったため
- 教育環境もよく、インターの割にはお手頃な価格帯
- 長男を入学させたら教育プログラムがよかったため、下の子も同じ学校に入学

インターの延長線上でナショナルカリキュラムをとらえており、ある特定の語学を特に学びたいため入学

- ナショナルカリキュラムではあるものの、生徒の半分は日本人

義務教育期間は1条校でないと日本の学校進学で不利益となるため、転校させる親も多い

- 義務教育の単位を取得していないと取られるうえ、日本のカリキュラムについて勉強不足なためビハインドも
- 市役所で義務教育違反と何度も指摘されることから、自治体はインターを頑固として認めない姿勢

情報収集先は、知人の声とWebサイト、学校主催のイベント。一番参考にした情報は知人の声

日本の学校に対しては、閉鎖的で社会性があまり育たない点からネガティブな印象 ハイクラス外国人の一部は不動産会社からもインターの情報を入手

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(10/12)/南アや日本等で子女をインターに通わせているマレーシア人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: マレーシア
- インター: 南ア、インドネシア、日本でインターに通学
 - 子供4名
- 職種: 外資系コンサルタント

ヒアリングメモ

多様性ある環境で子供に社会性を身に付けてほしいと思い、インターナショナルスクールに中学から子供を通わせた

- 最初に海外転勤した際、子供が小さく家庭内で教育できたため、駐在先の教育環境は気にせずに家族も帯同
- 海外で小さな子供の学校を探す際、IB等の資格よりも社会性を育てる学校の校風である点を重視した
- 子供が中学生になる頃には、将来の選択肢を考えIB等の資格が取れるインターナショナルスクールに変える予定

インターナショナルスクールの評判は同僚や不動産会社等から口コミで入手

- 海外赴任時も、日本帰国後も、インターナショナルスクールを選ぶ際には同僚からの口コミを参考
- 日本帰国後は特に、海外ハイクラス者を対象にした不動産会社からも情報を入手

日本人学校や日本の学校に対しては、閉鎖的で社会性があまり育たない点からネガティブな印象

- 海外から帰国後は、教育の一貫性の点から日本でもインターナショナルスクールに通わせる
- 日本の学校は画一的で子供の社会性が育たないと感じた

インターは大学受験をする際の優位性に繋がるかで選択 もっとも、学校間のHPは大きく違いがなく、情報収集上有益ではなかった

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(11/12)/マレーシアのインターに通っていたマレーシア人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: マレーシア
- インター: マレーシアでインターナショナルスクールに通学
- 職種: 外資系コンサルタント

ヒアリングメモ

インターナショナルスクールは大学受験をする際の優位性に繋がる卒業資格や授業料、進学実績等をもとに選択

- IB (国際バカロレア) は卒業資格として強く、イギリス系・アメリカ系のどちらに進学するにしても有効
- 有名大学はどここの高校から何人取るかを決めているため、進路実績はその枠を推し量る目安として重要

自身がマレーシアでインターナショナルスクールを選ぶ際に活用した情報は口コミ等

- 但し、海外から日本に駐在に来る人は口コミが利用できないので、情報発信手段が必要
- HPは大きく違いがないのであまり有用でなかった。学校フォーラム等があれば参加したかった

日本に縁のある外国人以外は、日本の学校への進学は質・言語・文化面から選択肢にすら入っていないと感じる

- 自身は両親ともに日本で教育を受けたため教育の質には不安がなかったが、両親は日本の外国人への支援が少ない文化に不安を持っていた
- 自分の周囲を見ると、日本の文化が好きな人以外は、日本の学校への進学は質・言語・文化面から選択肢にすら入っていないと感じる

どのカリキュラムのインターに行くかを決めたら変更は困難なため、多様なカリキュラム (IB, British, WASC 等) の選択肢があることが重要

1a 主に日本のインターナショナルスクールに子女を通わせている親(12/12)/米国、スウェーデン、オランダのインターに通っていた日本人

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 国籍: 日本
- インター: 米国、スウェーデン、オランダでインターナショナルスクールに通学
- 職種: 外資系コンサルタント

ヒアリングメモ

インターナショナルスクールは提供カリキュラムの種類や、学費、現地人割合等を基準に選択

- 一般的にIB (国際バカロレア) のカリキュラムは難しく、高い成績を取れば、他のカリキュラム (British 等) よりも有名大学に行きやすいため、人気は高い
- 但し、イギリス進学が前提ならば効率性の観点からBritishのカリキュラムを提供する学校に通うほうが良い等、IBのみが良いわけでもない
- 学校のIBスコア平均が低いと自分もあまり高いスコアが望めないため、学校のIBスコアの高さも重要
- その他、学費が父親の会社の子女教育手当内に収まるか、現地人の割合が多すぎないか等を考慮

IBのみが増えるのでなく、多様なカリキュラムの選択肢があることが外国人が駐在を検討するうえでは必要

- 特にIBは教育年数の構成が他プログラムと異なるため、中学生時点でIB, British等のカリキュラムを選んだ後は変えないことが多い

日本の教育への印象はどちらかというとネガティブ

- 日本のインターナショナルスクールを見学した際、あまりIBのスコアを高くすることに力を入れていないように見えた

グローバル企業は駐在員子女への教育支援が厚く、駐在員は情報収集で苦労せず 子女に英才教育を望む駐在員は、インターの実績が弱いため日本駐在を選択せず

1b 外国人幹部人材を日本に受け入れている、外資・国内企業・団体の人事担当(1/4)/大手製薬会社元人事部長

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 企業: 大手製薬会社
- 役職: 元人事部長

ヒアリングメモ

グローバル企業は駐在員子女への教育支援が厚く、駐在員は情報収集で苦労せず

- 駐在員は、基本的に複数の駐在先候補から駐在先を選択
- 駐在先選択の際は、スイス本社の海外人事部が各国の駐在員向けの教育サポートの情報を提供

子女に英才教育を望む駐在員は、インターの実績が弱いため日本駐在を選択せず

- 駐在員は管理職が多く、家族同伴での駐在がデフォ
- インターナショナルスクールは、駐在先選択の大きな要因
- シンガポールは海外有名大学の分校や有名インターがあるため、そちらに通学させたい親が多い

日本への駐在員はインター選定基準としてIB認定校か否かを重視するが、それ以外のニーズは人それぞれ

- 日本らしい学校を選択したがる人もいればそうでない人も

駐在員向けに、日本滞在中に必要な公的情報(災害情報等)がすべて載っているポータルサイトがあれば、日本に駐在しやすくなるのでは

外資系企業の場合、エキスパートのインター探しに企業が深く関与・支援 会社でインターに寄付をして、枠をいくつか確保しておくことが多い

1b 外国人幹部人材を日本に受け入れている、外資・国内企業・団体の人事担当(2/4)/大手金融機関(銀行)元人事担当取締役

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 企業: 大手金融機関(銀行)
- 役職: 元人事担当取締役

ヒアリングメモ

会社としてのエキスパートへの支援

- 大半のエキスパートは日本赴任前にインターの視察をするが、会社は不動産会社等と連携し、ツアーを手配
- 会社でインターに寄付をして、枠をいくつか確保しておくことが多い。8割のエキスパートはその枠で入学する
 - エキスパートが望むインターに枠を持っていない場合、それを機に寄付を始めて枠をおさえることもある
- 従業員1000人超の会社にはエキスパート対応用の部署があり、細かいところまでフォロー可能

エキスパートのニーズや課題

- インド人エキスパートはテクノロジー系の教育が充実しているかを気にするが、日本のインターにはその点が弱い
- 日本に来るエキスパートは他国で駐在経験があることがほとんどで、駐在慣れしている人が多い

政府に希望すること

- 日本に馴染んだエキスパートの子女は、保護者の赴任が終わったあとも日本で学び続けたいことが割とあるが、そこでインターが一条校ではないことが課題になりやすい
- また、エキスパートを日本に呼ぶのにお金がかかるため、特にリーマンショック以降は企業も及び腰になっている。エキスパートの配置には莫大な予算が必要なので、税金面での軽減等があれば嬉しい

CCPを利用して学費を支払っていたため、結果的に枠の確保に繋がっていた 外国人がインターに求めるものとして、カリキュラムの一貫性、卒業実績などが重要

1b 外国人幹部人材を日本に受け入れている、外資・国内企業・団体の人事担当(3/4)/大手金融機関(保険)元人事最高責任者

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 企業: 大手金融機関(保険)
- 役職: 元人事最高責任者

ヒアリングメモ

駐在員は各自webで情報収集してインターを決定するため、人事は学校をあっせんするわけではない

- サポートはローカルレベルで実施し、駐在員から個別のインターに関する相談があれば相談になるのが人事部の役割

但し、CCP (Corporate Contribution Program) 制度を利用して学費を支払っていたため、結果的に枠の確保に繋がっていた

- CCPは、何学年に何人子女がいるかということで寄付金の額が決まるため、途中で駐在員が帰国した場合、その枠に別の子供を入れることも可能

外国人がインターに求めるものとして、カリキュラムの一貫性、卒業実績などが重要

- 母国に帰った時に同じプログラムで続けられることが大事
- 小学校5, 6年ごろから学業実績を気にし始める

駐在先として日本は、他アジア都市と比較し、教育だけでなく生活面・税制など様々な面で難易度が高い

駐在員は役員だったため日本での生活に手厚いサポートがあり問題なかったが、メンバーレベルではサポートがなく日本への定着率に課題

インター探しの一番の基準はカリキュラムであり、特にIBであることを重視 郊外型インターの需要は高いが、都心型インターが少ないからその選択肢しかないという面も

1b 外国人幹部人材を日本に受け入れている、外資・国内企業・団体の人事担当(4/4)/駐在員向け不動産仲介会社COO

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- 企業: 駐在員向け不動産仲介会社
- 役職: 最高執行責任者(COO)

ヒアリングメモ

駐在員の管理職層は99%インターに通学するが、その理由は言語の面、継続的なカリキュラム、企業が支払うため学費の心配がないことにある

- 特に両親側が事務手続き等の点で言語の壁を感じる事が多数
- 母国や他国に移動しても継続して利用できるカリキュラムを希望
- 70~80%は企業が学費を支払ってくれる

インター探しの一番の基準はカリキュラムであり、特にIBであることを重視

- IBを重視する理由は、考える力が身につくことと、大学入学資格としても幅広く使用できること
- 他には、各自出自国のナショナルカリキュラムを好む人もいるし、職種によってはニーズの違いも

学校施設の豊かさから郊外型インターの需要は高いが、都心型インターが少ないからその選択肢しかないという面も

- 立地は足切り要素ではなく、加点要素
- 彼らは立地というよりもアクセス性を重視するため、アクセスがよいならバス通学でもOK

日本のインター探しの一番大きい問題は、求める学校の量が足りないこと

日本人子女がメインターゲットのインターが多く、インターが義務教育違反になっている点は、回り巡って外国人子女の選択肢の少なさに繋がる

② 国内外のインターナショナルスクールの経営者(1/6) / 都内インターナショナルスクールA元理事

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- インター: 都内インターナショナルスクールA
- 役職: 元理事

ヒアリングメモ

インターナショナルスクールの経営について

- 外国人子女は天災や経済危機があると母国へ帰るので、経営の安定のためには日本人生徒も一定必要
 - しかし、小中は日本人が多すぎると行政指導になる可能性があり、日本人比率50%がねらい目のライン
- 国際バカロレアは "問題解決型" カリキュラムという中身に加え、国際的な知名度 (ブランド力) があるため魅力的
 - 但し、国際バカロレアは教員の確保を含めて負担が大きいのも事実
- 近年、母国の政情が不安定なので、中国人富裕層が日本人に子女と財産を逃がしたいと思っている。上海や北京で学校説明会をすると、食いつきがよい。子女だけが留学の形で日本に来ることもある

日本のインターナショナルスクール市場の課題/改善策について

- 日本人の保護者が義務教育違反になることを恐れ、小学校以降は子どもがインターを希望しても公立に切り替えることがある。それゆえ、日本は小中高のインター数が少なく、高度外国人材にとっては選択肢が少ない
- 一部の例外を除き、会社から支給される教育費が所得税の課税対象になってしまうため、インターの学費は見た目以上に高くなってしまっている点も課題
- 中国系/インド系の高度外国人材はブランドに弱いので、海外有名校を日本に誘致することはインター市場全体の魅力向上に繋がる可能性

IBスコアトップレベルのインターですら、メインターゲットは駐在員ではなくアジア圏の保護者 日本のIBスコアが低いのは教育のための費用が少ないのと教育の継続性が困難だから

② 国内外のインターナショナルスクールの経営者(2/6) / 都内インターナショナルスクールB校長

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- インター: 都内インターナショナルスクールB
- 役職: 校長

ヒアリングメモ

IBスコアトップレベルのインターですら、メインターゲットは駐在員ではなくアジア圏の保護者

- 江東区という土地柄、外国人の半分は長期滞在者
- アジア圏は高いIBスコアを求めるため、80%はアジア層

日本のインターのIBスコアが低いのは、質の良い教育のための費用が足りないのと教育の継続性が困難だから

- 高いIBスコアを提供するには、質の良いカリキュラムが必要だが、そのためには費用が必要
- 3～4年で校長が変わるため、教育の継続を保つのが難しい

海外のインターのIBスコアが高いのは、非常に高い給与で質の高い教師を採用しているから

- 特にシンガポールは給与水準が高いため、質の高い先生を選び放題
- 我が校は、成長余地のある先生を採用し彼らを成長させより良い先生にさせる方法で補完

日本政府は、インターに対し、寄付金や学費の税額控除すべき

- CCP (corporate contribution program) 制度だけでは足りず、学費も税額免除の対象にすべき

日本の高校のIB導入校は不完全なグローバル教育でお勧めできない

- 日本人教師や母国の教員免許のない外国人教師が教えている

日本のインターに呼び込むためには、帰国後も継続できるカリキュラムの継続が必要 継続的な経営のため、企業と連携して駐在員子女を受け入れている

② 国内外のインターナショナルスクールの経営者(3/6) / 首都圏インターナショナルスクール校長

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- インター: 首都圏インターナショナルスクール
- 役職: 校長

ヒアリングメモ

日本のインターに呼び込むためには、帰国後も継続できるカリキュラムの継続が必要

- IBカリキュラムやアメリカン・ブリティッシュカリキュラムが人気

アジアの駐在員は成績を重視し、欧米の駐在員は批判的思考の強化といった成績以外の点を重視する傾向

駐在員は異文化体験を求めている、日本文化・日本語を体験するカリキュラムを好む

- 駐在員は日本文化に関心があり、文化体験を好む
- また、滞在中日本語が不可欠なこともあり、日本語教育を求める

継続的な経営のため、企業と連携して駐在員子女を受け入れている

- 生徒の国籍は、40%は日本人で、30%は駐在員
- 駐在員のうち70%は企業と連携して受け入れ

IBと比較してのブリテッシュカリキュラムの強みは、専門性を絞った学びが早めに見える点 日本ではインターの新設に多額のコストと手間がかかるため新設が困難

② 国内外のインターナショナルスクールの経営者(4/6) / 都内ブリテッシュ系インターナショナルスクール校長

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- ・ インター: 都内イギリス系インターナショナルスクール
- ・ 役職: 校長

ヒアリングメモ

IBと比較してのブリテッシュカリキュラムの強みは、専門性を絞った学びが早めに見える点

- ・ ブリテッシュカリキュラムは、IBよりも早めに専門性を選択可能
- ・ もっとも、インターにおいては、カリキュラムよりも教師・生徒の質の方が重要

外国人は、放課後の課外活動の重要性を重視されている方が多い

日本のインターの問題は質の良い教師が少ないことで、これは日本政府による税制緩和や補助金等により改善可能

- ・ 高い給料を払えば質の良い教師の募集可能
- ・ 質の高い教師は各国インター奪い合いで、高給取りなシンガポールのインター等に採られる傾向

日本ではインターの新設に多額のコストと手間がかかるため新設が困難

- ・ シンガポールや香港、中国では、政府がインターの新設を支援
- ・ 一方、日本ではインターが独自で新設準備をする必要があり、コストと手間がかかる

非一条校インターの日本人比率に対する日本政府のポリシーが不明確

海外有名インターの誘致には、用地確保等のインセンティブの提供が重要になりそう 海外有名インターであっても、日本人がメインターゲットになることも

② 国内外のインターナショナルスクールの経営者(5/6) / 海外有名インターナショナルスクール理事

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- インター: 海外有名インターナショナルスクール
- 役職: 理事

ヒアリングメモ

海外有名インターナショナルスクールの誘致には、用地確保等のインセンティブの提供が重要になりそう

- 海外有名インターは原則フランチャイズモデルで運営し、土地の選定はパートナーからの提案に任せている
- 東京を含めて日本をターゲットに挙げているが、運動場のための用地確保ができる良い案件は乏しい
- 一方で、中国では地方政府が用地確保などで便宜を図ってくれ、費用も手間もかからず各地に学校を建設

海外有名インターはフランチャイズ経営をしており、フランチャイズのパートナーの条件は、①既存の教育機関経営者②慈善団体③不動産開発業者の3つで、前者2つが好ましい

- ③は教育に関心がなく、優れた学校づくりへのモチベーションがないから

一条校インターとして日本のリゾート地にインター新設を検討。日本人がメインターゲットだが中国人の取り込みも

- スキーリゾートのオーナーが学校を設立したいと考えており、当該リゾート地で新設する提案を受けた
- 安定した経営のためにもメインターゲットは駐在員ではなく日本人とし、一条校インターとしての設立を検討

大学入学資格としてA-Levelを採用していてもアメリカ等の大学に入学可能であり、IBと遜色はない

- A-Levelは文系理系と別れており、専門性を早期に身に付けやすい
- アメリカの大学入試において、IBもA levelも同様のカリキュラムとして認識されている

シンガポールは、外国人子女数に対しインターの収容が120%になるようインターの数を調整 シンガポールではインターの新設の際に、政府からの低融資ローンの提供がある

② 国内外のインターナショナルスクールの経営者(6/6) / 海外有名インターナショナルスクール@シンガポール元校長

ヒアリング概要

対象者プロフィール

- ・ インター: 海外有名インターナショナルスクール@シンガポール
- ・ 役職: 元校長

ヒアリングメモ

カリキュラムとしてはIBが最適で、その理由は考える力がつくことと、専門的な内容に絞った学習にならないから

- ・ ブリティッシュカリキュラムであるA-levelは、専門性を絞ってしまうので3科目しか学べない
- ・ 一方でIBは6科目学べ、文系の学生でも理数系の学習が可能

シンガポールはインターに対し、学校のライセンス更新のために数年に1度審査を実施するなど、インターへ強い管理

- ・ 私立教育委員会(CPE)がインターを管理
- ・ 政府がインターに対し土地を賃貸していることから、学校の規制のために賃貸借契約を更新しない方法も取れる

シンガポールは、インターの数が減らないよう、外国人の子供の数よりもインターのキャパシティを120%になるように調整

- ・ 政府はインターの数と各インターの定員数、現状の生徒数を把握
- ・ 外国人在留証の発行数とその中での子供の数を把握することで、必要な定員数を算出

シンガポール政府はインターのキャパシティ調整のために今でもインターの新設を進めており、2020年にインターが5校新設

シンガポールではインターの新設の際に、政府からの低融資ローンの提供がある

- ・ 記録には残っていないが、実際には存在
- ・ 我が校は、シンガポールに2校目を新設する際に低融資ローンの提供を受けた

日本では財政支援等がないことからして、営利系インターは新設が難しい可能性。非営利系インターの誘致も必要

Disclaimer

The services and materials provided by Boston Consulting Group (BCG) are subject to BCG's Standard Terms (a copy of which is available upon request) or such other agreement as may have been previously executed by BCG. BCG does not provide legal, accounting, or tax advice. The Client is responsible for obtaining independent advice concerning these matters. This advice may affect the guidance given by BCG. Further, BCG has made no undertaking to update these materials after the date hereof, notwithstanding that such information may become outdated or inaccurate.

The materials contained in this presentation are designed for the sole use by the board of directors or senior management of the Client and solely for the limited purposes described in the presentation. The materials shall not be copied or given to any person or entity other than the Client ("Third Party") without the prior written consent of BCG. These materials serve only as the focus for discussion; they are incomplete without the accompanying oral commentary and may not be relied on as a stand-alone document. Further, Third Parties may not, and it is unreasonable for any Third Party to, rely on these materials for any purpose whatsoever. To the fullest extent permitted by law (and except to the extent otherwise agreed in a signed writing by BCG), BCG shall have no liability whatsoever to any Third Party, and any Third Party hereby waives any rights and claims it may have at any time against BCG with regard to the services, this presentation, or other materials, including the accuracy or completeness thereof. Receipt and review of this document shall be deemed agreement with and consideration for the foregoing.

BCG does not provide fairness opinions or valuations of market transactions, and these materials should not be relied on or construed as such. Further, the financial evaluations, projected market and financial information, and conclusions contained in these materials are based upon standard valuation methodologies, are not definitive forecasts, and are not guaranteed by BCG. BCG has used public and/or confidential data and assumptions provided to BCG by the Client. BCG has not independently verified the data and assumptions used in these analyses. Changes in the underlying data or operating assumptions will clearly impact the analyses and conclusions.



[bcg.com](https://www.bcg.com)